

食品産業の持続的な発展に向けて

～新たな計画認定制度の下で、環境負荷の低減等に取り組む事業者を支援！～

The logo for the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF) of Japan, consisting of the letters 'MAFF' in a bold, black, sans-serif font.

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省

令和7年10月

関東農政局経営・事業支援部

食品企業課

本日より紹介する内容

- I** 食料システム法計画認定制度の概要
- II** 先行事例
- III** 安定取引関係確立事業活動等の申請の手引き
- IV** 連携支援計画の認定申請の手引き
- V** 申請の際に確認が必要な**HP**のページの一部ご紹介
- VI** （参考）関連のフォーラム等のご案内

I 食料システム法計画認定制度の概要

(農林水産省HPより)

食品産業の発展に向けた計画認定制度

（食料システム法計画認定制度）

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省

2025年10月
新事業・食品産業部

1. 食料システム法の概要 （食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律）



● 目的

食品等事業者が食料システムにおいて農林漁業者と一般消費者とをつなぐ重要な役割を果たしていることに鑑み、食品等事業者による事業活動の促進と食品等の取引の適正化をもって、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に資する旨規定

① 食品等事業者による事業活動の促進（R7.10～）

（１）食品等事業者が、次の**事業活動に関する計画**を作成

- ① 安定取引関係確立事業活動
（農林水産業と食品産業の連携強化）
- ② 流通合理化事業活動（流通の効率化、付加価値向上等）
- ③ 環境負荷低減事業活動（温室効果ガスの排出量の削減等）
- ④ 消費者選択支援事業活動
（持続可能性に配慮した物の選択を消費者が行うことに寄与する情報の伝達等）

※ ①～④には技術開発利用、事業再編を含む。

（２）地方公共団体、一般社団法人等、（１）の事業活動を連携して支援しようとする者は、**連携支援計画**を作成

（３）**農林水産大臣が認定**した場合、**支援措置**を実施

- ① 日本政策金融公庫による長期低利融資
- ② 農業・食品産業技術総合研究機構の研究開発設備の供用
- ③ 中小企業経営強化税制、カーボンニュートラル投資促進税制等の税制特例 等

② 食品等の取引の適正化（R8.4～）

（１）農林水産大臣が、食品等取引実態調査を実施

※ 取引実態調査はR7.10～

（２）飲食料品等事業者・農林漁業者は、次の措置を講ずるよう努力

- ① 持続的な供給に要する費用等の考慮を求める事由を示して協議の申出がされた場合、誠実に協議
- ② 持続的な供給に資する取組（商慣習の見直し等）の提案があった場合、検討・協力

（３）農林水産大臣が、事業者の行動規範（判断基準）を策定

（４）農林水産大臣は、次の措置を実施

- ① 適確な実施を確保するため必要な場合、指導・助言を実施
- ② 実施状況が著しく不十分な場合、勧告・公表を実施
（勧告の実施に必要な場合、報告徴収・立入検査を実施）

※ 不公正な取引方法に該当する事実がある場合、公取委に通知

（５）農林水産大臣が、取引において、通常、費用を認識しにくい飲食料品等を指定。その費用の指標の作成・公表等を行う団体を認定



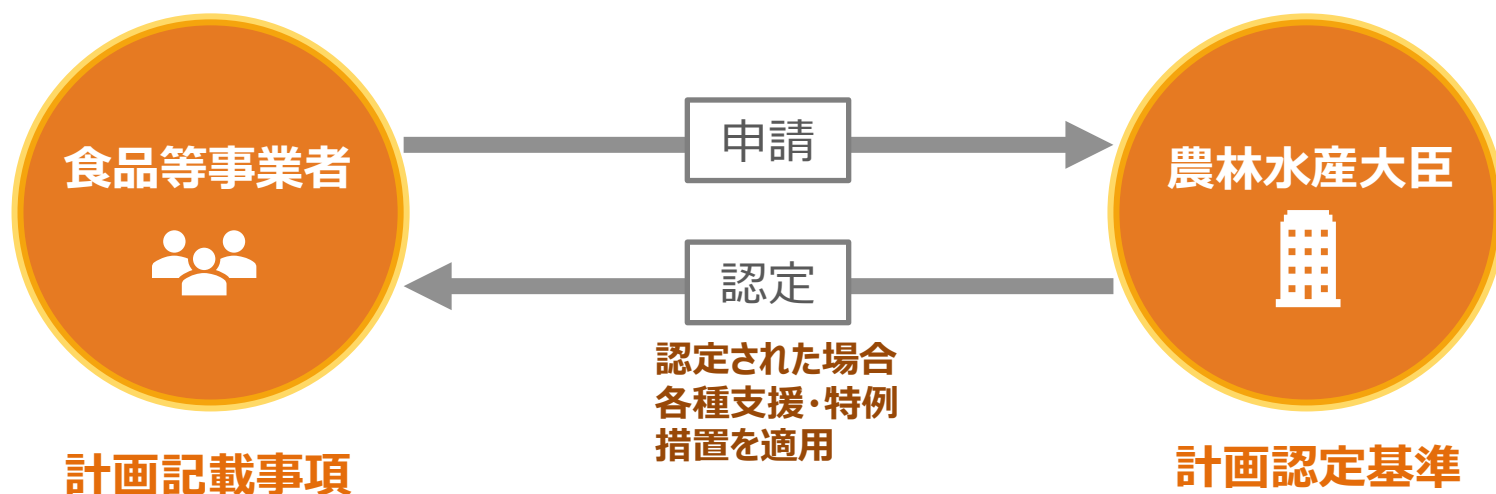
食品産業に対する総合的な認定制度

卸売市場法の一部改正

中央卸売市場・地方卸売市場の開設者は、指定飲食料品等、その費用の指標等を公表

食品産業の事業者向けの計画認定制度の基本スキーム

- 食品等事業者（**食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食業者等**）は、対象となる事業活動（次ページ）に関する計画を申請し、農林水産大臣は認定基準を満たす場合は、その認定を行う
- 認定を受けた場合は、各種支援・特例措置を適用



- 事業活動の目標
- 事業活動の内容及び実施時期
- 必要な資金の額及びその調達方法
- 農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度等

- 農林水産大臣の定める基本方針※に照らし適切なものであること
- 事業活動が確実に実施されると見込まれるものであること
- 農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するものであること 等

※食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針

- 食品等事業者（食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食業者等）は、食品等の持続的な供給に資する以下のいずれかの取組について、農林水産大臣の認定及び金融・税制等上の総合的な支援・特例措置を受けることが可能

農林漁業者との安定的な取引関係の確立を図る事業活動（農林漁業者との連携可）

- 新たな産地との契約や原材料の国産切替に向けた設備の導入
- 契約先農家からの調達量拡大に向けた設備の導入 など

環境への負荷の低減又は資源の有効利用を図る事業活動

- 食品製造過程での温室効果ガスや食品ロス削減に向けた設備の導入
- 脱プラスチックを図るための設備の導入 など



食品等の流通の合理化による措置により、食品等の流通の経費の削減、価値の向上又は新たな需要の開拓を図る事業活動

- 品質管理を高度化（低温管理等）する設備の導入
- 流通効率のため物流拠点を整備 など

食品等の持続的な供給の実現に配慮した食品等の一般消費者による選択に資する情報の伝達を図る事業活動

- サステナビリティ情報を消費者に発信するためのディスプレイや電子ポップの整備
- カーボンフットプリントの算定に係るシステム整備 など



01~04に関連する技術の研究開発や事業再編（株式取得等）についても、認定を受けることが可能（研究開発を行う場合、食品等事業者以外との連携可）

- 環境負荷低減事業活動に関連して行う、環境負荷の低い代替タンパク食品の開発（研究開発）
- 安定取引関係事業活動に関連して行う、地元農家と連携する豆腐製造業者の株式取得（事業再編） など

認定を受けた場合の支援・特例措置（概要）

- 農林水産大臣の計画認定を受けた場合、**金融・税制を含む以下の幅広い支援・特例措置**を受けることが可能

	項目	主な内容	備考
 金融支援	日本政策金融公庫による長期低利融資（ 食品等持続的供給促進資金 ）	・ 設備投資や事業再編を行う際、運転資金も含めて長期（10年超25年以内）かつ低利の融資を受けることが可能	・ 中小企業者のみ対象
	日本政策金融公庫による海外展開支援	・ 海外にある子会社が現地金融機関から融資を受ける際の債務の保証を受けることが可能	・ 流通合理化事業活動のみ対象
	食品等持続的供給推進機構による債務保証	・ 民間金融機関から資金調達する際の債務の保証を受けることが可能	・ 連携して計画を申請する農林漁業者や研究開発事業者も含めて対象
	指定金融機関による長期・低利の大規模融資	・ 指定金融機関（日本政策投資銀行等）による、長期（5年以上）・低利の大規模（50億円以上等）融資を受けることが可能	・ 大企業も対象 ・ 産業競争力強化法の事業適応計画又は事業再編計画の認定要件を満たす必要有
	中小企業投資育成株式会社による出資	・ 資本金が3億円を超える場合でも中小企業投資育成株式会社からの投資を受けることが可能	・ 中小企業等経営強化法の経営力向上計画の要件を満たす必要有
 税制特例	中小企業経営強化税制	・ 設備投資を行う際、即時償却又は取得価額の最大10%の税額控除等を受けることが可能	・ 中小企業等経営強化法の経営力向上計画の要件を満たす必要有
	カーボンニュートラル投資促進税制	・ 脱炭素化と付加価値向上を両立する設備投資を行う際、5～14%の税額控除又は50%の特別償却を受けることが可能	・ 産業競争力強化法の事業適応計画の認定要件を満たす必要有 ・ 環境負荷低減事業活動のみ対象
	事業再編時の登録免許税軽減措置	・ 合併や会社分割、出資の受入れ等を行う際の登録免許税を軽減することが可能	・ 産業競争力強化法の事業再編計画の認定要件を満たす必要有
 その他	農研機構による設備等の供用等	・ 技術の研究開発を行う際に、農研機構の保有する研究開発設備等（食品加工設備等）を利用することが可能	・ 連携して計画を申請する研究開発事業者も含めて対象
	事業再編時の会社法等の手続き緩和特例	・ 事業再編を行う場合の、現物出資等の円滑化等の会社法上の手続き緩和特例を受けることが可能	・ 産業競争力強化法上の事業再編計画の認定要件を満たす必要有

地方公共団体等、食品産業を支援する機関等が連携して行う支援事業に対する認定制度

- 地域における食ビジネスの発展を支援するため、地方公共団体等、食品産業に対する支援の事業を行う者（支援機関）が連携して行う事業（連携支援事業）に関する計画を認定

連携支援事業とは..

食品産業に対して以下のような支援を行う複数の機関が連携して行う支援事業

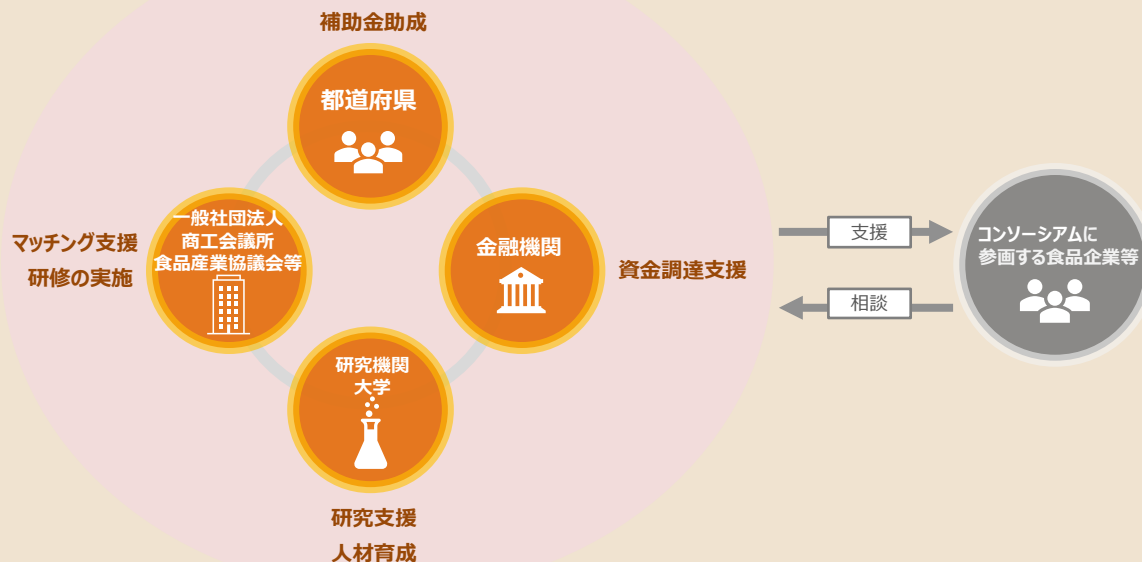
- ・ 食品等事業者間の取引の機会の創出
- ・ 技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進
- ・ 市場に関する調査研究及び情報提供
- ・ 経営能率の向上の促進
- ・ 資金の融通の円滑化
- ・ 研修 など



取組のイメージ

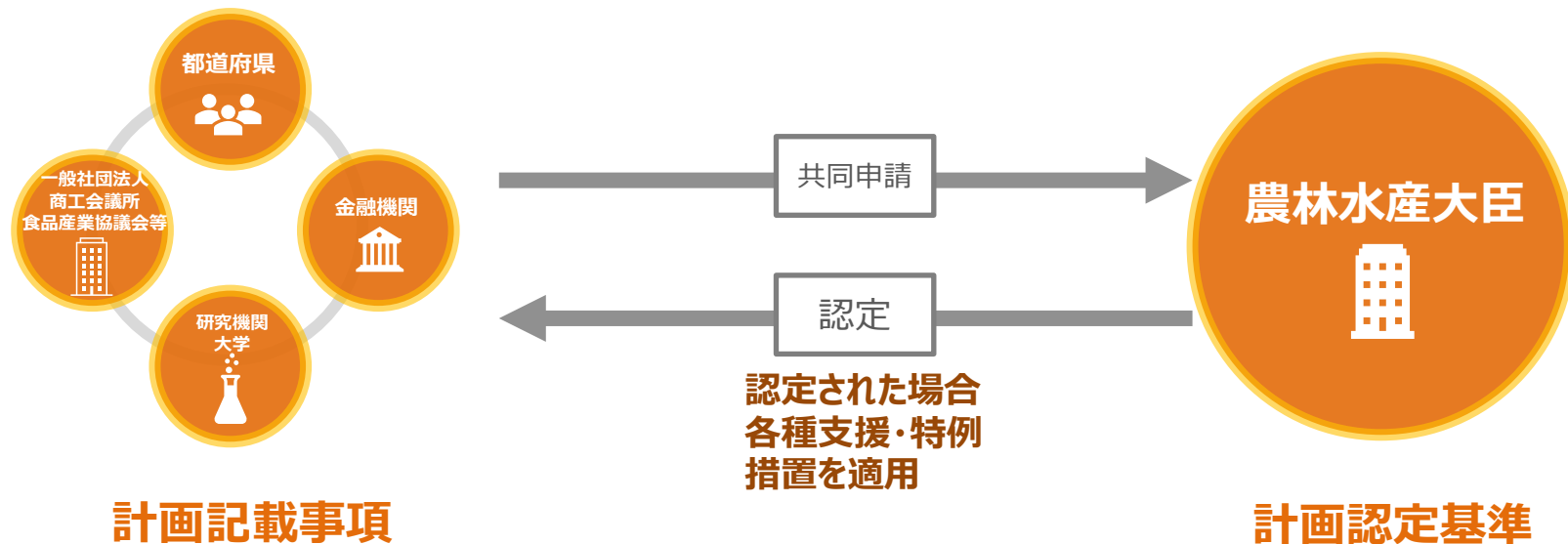
地方公共団体等が中核となり、複数の機関（一般社団法人、都道府県食品産業協議会等、金融機関、大学、公設研究機関等）と連携して、地域の食ビジネスを展開する企業等に対して一体的に支援を行う体制を構築し、食ビジネス創出の基盤となるコンソーシアムを形成

A県食農コンソーシアム



新設された食品産業の事業者向けの計画認定制度の基本スキーム

- 連携支援事業を実施しようとする者は、共同でその計画を申請し、農林水産大臣は認定基準を満たす場合は、その認定を行う
- 認定を受けた場合は、各種支援・特例措置を適用



- 計画記載事項**
- 連携支援事業の目標
 - 連携支援事業の内容及び実施時期
 - 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

- 計画認定基準**
- 基本方針※に照らし適切なものであること。
 - 当該連携支援計画に係る連携支援事業が確実に実施されると見込まれるものであること

※食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針

認定を受けた場合の支援・特例措置（概要）



- 農林水産大臣の計画認定を受けた場合、以下の支援・特例措置を受けることが可能

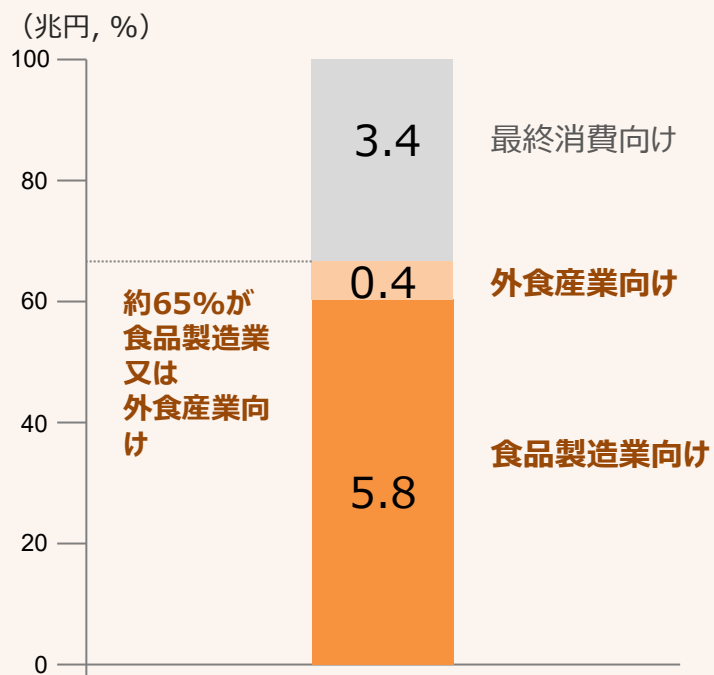
	対象	主な内容	備考
地域型食品企業等連携促進事業	都道府県	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県が地域の持続的な食料システム確立のために行う、コンソーシアムの設置、食品企業・農林漁業者と関連業種等との連携や先端的な技術の活用などによる新しい食品ビジネスを創出するための課題検討の場の設定、地域戦略マッチングの実施、相談体制の整備、試作品開発・販路開拓等の経費を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 当該都道府県に設置されるコンソーシアムの構成員の一部が連携支援計画の認定を受ける必要 予算補助による支援
全国プラットフォームによる活動支援	地域コンソーシアム等	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県が設置したコンソーシアムに対して、全国プラットフォームからコーディネーターの伴走支援や専門家派遣、開催されるセミナーやマッチング会への参加等の支援を受けることが可能 	<ul style="list-style-type: none"> 当該都道府県に設置されるコンソーシアムの構成員の一部が連携支援計画の認定を受ける必要
債務保証	民間機関	<ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関から資金調達する際に、食品等持続的供給推進機構の債務の保証を受けることが可能 	
補助金適正化法の手続き緩和	全機関	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等交付財産を目的外利用する際、通常各省各庁の承認が必要となるところ、関連の事項が盛り込まれた連携支援計画の認定を受けた場合には、補助金等適正化法に基づく承認を受けたものとみなす措置（手続の簡素化） 	<ul style="list-style-type: none"> 連携支援計画に補助金等交付財産の活用に関する事項の記載が必要

参考資料

- ① 食料システム法の背景
- ② 食品産業の事業者に対する計画認定制度
 - A) 支援措置
 - B) 取組事例
- ③ 食品産業を支援する者に対する計画認定制度
 - A) 支援措置
 - B) 取組事例

- 国産農林水産物の6割以上が、食品産業による製造・加工を経て消費者に流通されるなど、**食料システム**において、**食品産業は農林漁業者と消費者とをつなぐ重要な役割**を果たしている。
- 昨年の**食料・農業・農村基本法の改正**においても、農業と並び、**食品産業は食料の安定供給上欠かせない産業**として明確に位置づけられるとともに、国はその健全な発展に当たって様々な施策を講ずることが規定された。

国産農林水産物の仕向先別の金額・割合



(出展) 令和2年(2020年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表
(令和7年2月26日公表)

食料・農業・農村基本法

(食料安全保障の確保)

第二条 (略)

2・3 (略)

4 国民に対する食料の安定的な供給に当たっては、農業生産の基盤、**食品産業の事業基盤等の食料の供給能力が確保されていることが重要であることに鑑み**、国内の人口の減少に伴う国内の食料の需要の減少が見込まれる中においては、国内への食料の供給に加え、海外への輸出を図ることで、農業及び**食品産業の発展を通じた食料の供給能力の維持が図られなければならない。**

5・6 (略)

(食品産業の健全な発展)

第二十条 **国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性に鑑み、その健全な発展を図るため、環境への負荷の低減及び資源の有効利用の確保その他の食料の持続的な供給に資する事業活動の促進**、事業基盤の強化、円滑な事業承継の促進、農業との連携の推進、流通の合理化、先端的な技術を活用した食品産業及びその関連産業に関する新たな事業の創出の促進、海外における事業の展開の促進**その他必要な施策を講ずるものとする。**

- 農林水産省が主催する「**食品産業の持続的な発展に向けた検討会**」においても、**食品産業関係者との議論**の結果、食料システムの中核を担う食品産業の事業者による、農業との連携強化、環境負荷低減、技術の開発・利用等の取組の促進に向けた施策の推進の必要性を確認。

国内外の経済社会情勢の変化



食料の輸入リスクの顕在化

- ・ 輸入依存度の高い穀物等の価格の上昇
- ・ 世界の食料輸入における我が国のシェア低下
- ・ 輸入原材料等に大きく依存した原材料調達体制



環境問題等への関心の高まり

- ・ 環境負荷軽減に向けた取組・情報開示の要請
- ・ 各国における人権等に関する規制の強化



世界的な技術革新の進展

- ・ 新技術への世界的な投資の増加
- ・ 日本企業の海外展開の遅れ



脆弱な業界構造の見直し機運の高まり

- ・ 小規模な中小企業が大宗を占める業界構造
- ・ 他産業と比べても低い労働生産性

施策の展開方向



農業と食品産業の連携強化

- ・ 農業との連携強化を促し、地域を先導する意欲のある食品事業者（地域先導食品事業者）の取組を促進
- ・ 地域の農業者、食品事業者等の関係者が幅広く参加するプラットフォーム等を構築



環境負荷低減等の促進

- ・ 環境負荷低減や人権への配慮等に取り組む食品事業者の取組を促進



技術の開発・利用の推進

- ・ 先端技術の開発研究とその成果を利用した新たな事業の創出に取り組む食品事業者等の取組を促進



地域の食品産業の中堅企業化の推進

- ・ 事業承継、M & A等による地域の食品事業者の事業基盤の充実を促進

合理的な費用を考慮した価格形成と食品産業の事業活動の促進の一体的な検討

- 生産資材・原材料価格の高騰等が背景にある中で、食料の持続的な供給ができる食料システムの確立を図るため、

①食料システムの中核を担う**食品産業の事業者**による**食料の持続的な供給に向けた事業活動の促進**

②持続的な供給に要する費用を考慮した価格形成を進め、**コストを下回る価格での取引を抑止**

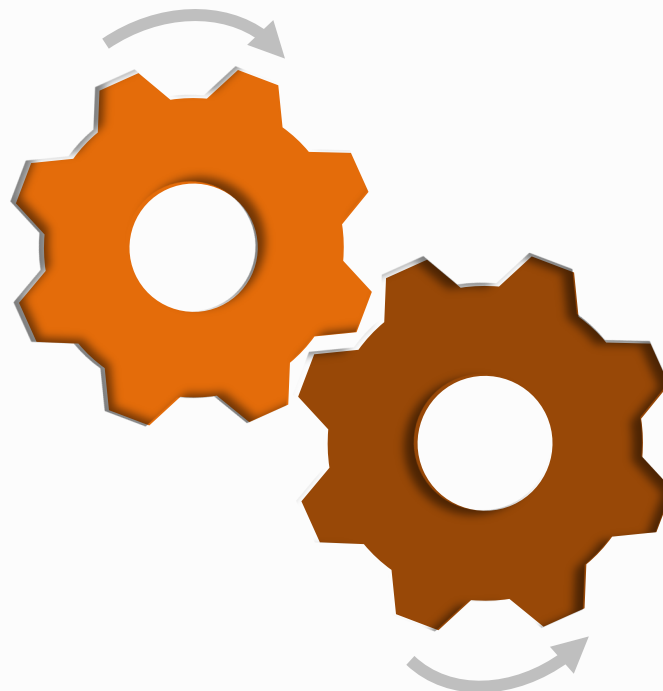
を表裏一体として推進すること必要であるという考えの下、この両輪を内容とする**法制度を検討**

1

食品産業による食料の持続的な供給 に向けた事業活動の促進

- ◆ 農林漁業者との安定的な取引関係の確立
- ◆ 流通の合理化
- ◆ 環境負荷低減等の促進
- ◆ 消費者の選択への寄与

これらに関連する技術の開発・利用の推進及び事業再編を併せて促進



2

合理的な費用を考慮した価格形成

- ◆ コストの把握・明確化
- ◆ コストを考慮した取引の実施 等

食料の持続的な供給ができる食料システムの確立

参考資料

- ① 食料システム法の背景
- ② 食品産業の事業者に対する計画認定制度
 - A) 支援措置
 - B) 取組事例
- ③ 食品産業を支援する者に対する計画認定制度
 - A) 支援措置
 - B) 取組事例

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：日本政策金融公庫の長期低利融資①）

- 食品等の持続的な供給を促進するため、**食品等持続的供給促進資金**を措置。中小企業者が、認定を受けた計画に基づき取組を行う際、以下の資金要件を満たした場合には、**長期・低利の融資**を日本政策金融公庫から受けることが可能。



認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：日本政策金融公庫の長期低利融資②）



- 資金メニューごとの貸付対象者、貸付使途、貸付条件は以下の通り。

資金メニュー	貸付対象者	貸付使途	貸付条件
食農連携型事業	食品等事業者（食品等の製造、加工、流通（※1）、販売の事業を行う者）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農林漁業者等と共同して利用する施設の改良、造成又は取得 2. 食品等の製造、加工、流通又は販売に必要な施設の改良、造成又は取得 3. 他の事業者の株式若しくは持分の取得又は他の事業者への出資（※2） 4. 無形固定資産の取得又は販売促進費、調査費その他の費用の支出（※3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付利率：中小特利③－1 ・ 2.15%（償還期間20年の場合、令和7年9月19日時点） ・ 貸付限度額（融資率）：負担額の80% ・ 償還期限：25年以内（10年超に限る） ・ 据置期間：3年以内
生産性向上型事業	食品等事業者（食品等の製造、加工、流通（※1）、販売の事業を行う者）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食品等の製造、加工、流通又は販売に必要な施設の改良、造成又は取得 2. 他の事業者の株式若しくは持分の取得又は他の事業者への出資（※4） 3. 無形固定資産の取得又は販売促進費、調査費その他の費用の支出（※3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付利率：中小特利① ・ 2.55%（償還期間20年の場合、令和7年9月19日時点） ・ 貸付限度額（融資率）：負担額の80% ・ 償還期限：25年以内（10年超に限る） ・ 据置期間：3年以内
卸売市場高度化型施設	卸売市場の開設者（※5・※6）、卸売市場の卸売業者、卸売市場の仲卸業者、卸売市場の仲卸業者が組織する事業協同組合・小組合（※5）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 品質管理保全施設、定温輸送車、自動仕分け・搬送保管施設、加工・調製施設又は包装・こん包施設の改良、造成若しくは取得又は特別の費用の支出若しくは権利の取得 2. 情報処理施設の改良、造成若しくは取得又は特別の費用の支出若しくは権利の取得 3. 卸売業者が他の卸売業者から、又は仲卸業者が他の仲卸業者から営業を譲り受けることに伴う当該卸売業務又は仲卸業務に係る施設の取得又は特別の費用の支出若しくは権利の取得 4. 卸売市場の業者間（業者は、卸売業者及び仲卸業者に限る。）の資本提携による支配関係の構築のための出資 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付利率：中小特利③－1 ・ 2.15%（償還期間20年の場合、令和7年9月19日時点）貸付限度額（融資率）：負担額の80% ・ 償還期限：25年以内（10年超に限る） ・ 据置期間：3年以内

（※1）流通の事業を行う者は、食品卸売業者、食品仲卸業者を指し、物流業者は除く。

（※2）他の事業者は農林漁業を営む法人及び食品等事業者に限る。

（※3）食農連携型事業は、1、2、3に関連して必要となる費用の支出に限る。また、生産性向上型事業は、1、2に関連して必要となる費用の支出に限る。

（※4）他の事業者は食品等事業者に限る。

（※5）貸付使途は1、2に限る。

（※6）地方公共団体を除く。

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：日本政策金融公庫による海外展開支援）

- 中小企業者の海外支店又は海外現地法人が、認定を受けた計画に基づき海外において新たな事業活動を行うため、海外に拠点をもつ金融機関（日本政策金融公庫が提携する金融機関に限る。）から現地流通通貨建ての融資を受けるにあたり、日本政策金融公庫が当該金融機関に対して、債務の保証のための信用状（スタンドバイ・クレジット）を発行することが可能

提携金融機関	海外での借入れ条件	信用状の発行条件
<ul style="list-style-type: none"> ● 平安銀行（中国） ● インドステイト銀行（インド） ● バンクネガラインドネシア（インドネシア） ● 山口銀行（日本）【対象地域：中国】 ● 名古屋銀行（日本）【対象地域：中国】 ● 横浜銀行（日本）【対象地域：中国】 ● KB国民銀行（韓国） ● CIMB銀行（マレーシア） ● バノルテ銀行（メキシコ） ● メトロポリタン銀行（フィリピン） ● DBS銀行（シンガポール） ● ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（シンガポール） ● 合作金庫銀行（台湾） ● バンコック銀行（タイ） ● ベト・イン・バンク（ベトナム） ● HDバンク（ベトナム） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>融資金額および通貨</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 信用状の補償金額の範囲内。 現地流通通貨建て ■ <u>資金使途</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 認定を受けた計画を行うための設備資金および長期運転資金 ■ <u>融資期間</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 1年以上5年以内 	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>補償限度額</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 1法人あたり4億5千万円 （①海外支店や分工場等、国内親会社と法人格が同一の場合は国内親会社毎に4億5千万円、②海外において別個に法人格をもつ場合は当該法人毎に4億5千万円） ■ <u>信用状有効期間</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 1年以上6年以内 ■ <u>補償条件</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 提携金融機関からの請求による支払い

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：金融機関からの借入に係る債務保証）

- 認定を受けた計画に基づき、取組を行う際に、民間金融機関からの借入に係る債務の保証を食品等持続的供給推進機構（現食品等流通合理化促進機構）から受けることが可能
- 認定を受けた食品等事業者だけでなく、計画に位置付けられた農林漁業者や技術の研究開発を行う事業者も対象

保証条件	保証対象	その他
<ul style="list-style-type: none"> ● 財務諸表が次のいずれかに該当すること <ol style="list-style-type: none"> ① 公認会計士の監査を受けたものであること ② 当該中小企業者等が会社法第2条第8号に規定する会計参与設置会社であって、当該財務諸表が同法第374条第1項の規定に基づき作成されたものであること ③ 「中小企業の会計に関する指針」に基づき作成されたものであって、その旨税理士等により確認されたものであること ● その債務保証の対象資金が主取引銀行の借入に係るものであること 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象事業活動の実施に必要な設備資金（土地を含む）及び運転資金（試験研究費、試作費、市場調査費、原材料、調達費、販売促進費等） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>保証限度額</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 1事業者当たり4億円以下 ■ <u>保証期間</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備資金：20年以内（うち据置期間は3年以内）、運転資金：5年以内（うち据置期間は1年以内） ■ <u>保証料</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 借入金元本に係る保証残高に対して、一定の保証料率（年0.8%以内）を乗じた額 ■ <u>保証割合の上限</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 5年以上の経営実績がある場合等・・・借入金元本等の90% ● それ以外の場合・・・借入金元本等の50%

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：その他の金融支援）

- 認定を受けた計画が、産業競争力強化法の事業再編計画若しくは事業適応計画又は中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定要件を満たす場合、それぞれの計画に対する支援措置（指定金融機関による長期・低利の大規模融資や中小企業投資育成株式会社による出資）を受けることが可能

指定金融機関による長期・低利の大規模融資（ツーステップローン）

項目	融資期間	金額規模	その他
事業再編に係る融資	● 5年以上	● 50億円以上又は過去3年間の設備投資額より多いこと	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定金融機関（株式会社日本政策投資銀行）による審査が必要 ● 産業競争力強化法の事業再編計画の認定要件を満たす必要
エネルギー利用環境負荷低減事業適応に係る融資	● 5年以上	● 50億円以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定金融機関（株式会社日本政策投資銀行等）による審査が必要 ● 産業競争力強化法の事業適応計画の認定要件を満たす必要

中小企業投資育成株式会社による出資

対象	内容	その他
中小企業等経営強化法第2条第5項に規定する特定事業者（製造業の場合は従業員数が500人以下、卸売業の場合は400人以下、小売業の場合は300人以下）	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常の投資対象（資本金3億円以下の株式会社）に加えて、資本金額が3億円を超える株式会社も中小企業投資育成株式会社からの投資を受けることが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定要件を満たす必要

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：中小企業経営強化税制）



- 青色申告書を提出する中小企業者等が、認定を受けた計画に基づき、以下のいずれかの類型に該当する設備を新規取得等して事業の用に供した場合、税額控除又は特別償却を選択適用することが可能

類型	要件	対象設備	その他要件	特例内容
生産性向上設備 (A類型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性※が旧モデル比平均1%以上向上する設備 ※ 単位時間当たり生産量、歩留まり率、投入コスト削減率のいずれか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械装置（160万円以上） ● 工具（30万円以上） ※ A類型の場合、測定工具又は検査工具に限る） ● 器具備品（30万円以上） ● 建物附属設備（60万円以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産等設備を構成するもの ※ 事務用器具備品・本店・寄宿舍等に係る建物附属設備、福利厚生施設に係るものは該当しない ● 国内への投資であること ● 中古資産・貸付資産でないこと等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象設備の新規取得等の際、10%の税額控除（資本金が3,000万円を超える場合7%）又は即時償却
収益力強化設備 (B類型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資利益率※が年平均7%以上の投資計画に係る設備 ※ 計算に使う期間は、投資設備中の最長の減価償却期間に合わせる 	<ul style="list-style-type: none"> ● ソフトウェア（70万円以上） ※ A類型の場合、設備の稼働状況等に係る情報収集機能及び分析・指示機能を有するものに限る 		
経営資源集約化設備 (D類型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定割合以上の投資計画に係る設備 			
経営規模拡大設備 (E類型：100億企業を目指す事業者が対象)	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資利益率が年平均7%以上 ● 売上高100億円超を目指すロードマップの作成 ● 売上高成長率年平均10%以上を目指す ● 前年度売上高10億円超90億円未満 ● 最低投資額 1 億円 OR 前年度売上高 5 % 以上 ● 賃上げ率2.5% OR 5.0%以上 等 ※ 拡充措置の認定を受けた法人は、投資計画の期間中は中小企業投資促進税制と少額減価償却資産の特例の適用不可 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械装置（160万円以上） ● 工具（30万円以上） ● 器具備品（30万円以上） ● ソフトウェア（70万円以上） ● 建物及びその附属設備（1,000万円以上） ※ 税制対象の設備投資総額の上限は、60億円 		<ul style="list-style-type: none"> ● 対象設備（建物及びその附属設備除く）の新規取得等の際、10%の税額控除（資本金が3,000万円を超える場合7%）又は即時償却 ● 上記に伴って新增設する建物・建物附属設備について、税額控除又は特別償却 ※【税額控除】賃上げ5%以上：2%、賃上げ2.5%以上5%未満：1% ※【特別償却】賃上げ5%以上：25%、賃上げ2.5%以上5%未満：15%

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：カーボンニュートラル税制）



- 認定を受けた環境負荷低減事業活動計画に基づき、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備を導入する場合、最大10%の税額控除（中小企業者等の場合は最大14%）又は50%の特別償却を選択適用することが可能

要件	対象設備	特例内容
<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資による効果以外も含めて、炭素生産性（※）を3年以内に15%以上（中小企業者等の場合は、10%以上）向上させること ● 計画に記載された設備のうち、設備導入前後の事業所の炭素生産性を1%以上向上させる設備であること 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械装置 ● 器具備品 ● 建物附属設備 ● 構築物 <p>※ 照明設備及び対人空調設備は除く</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>中小企業者等</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 対象設備の導入の際、税額控除（炭素生産性を17%以上向上させる場合は14%、10%以上向上させる場合は10%）又は50%の償却 ■ <u>それ以外の企業（大企業など）</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 対象設備の導入の際、税額控除（炭素生産性を20%以上向上させる場合は10%、15%以上向上させる場合は5%）又は50%の償却

$$(\text{※}) \quad \text{炭素生産性} = \frac{\text{付加価値額（＝営業利益＋人件費＋減価償却費）}}{\text{エネルギー起源二酸化炭素排出量}}$$

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：事業再編時の登録免許税軽減措置）



- 認定を受けた計画に基づき、合併や会社分割、出資の受入れ等を行う際に係る登録免許税の軽減措置を受けることが可能

要件	対象の措置	特例内容		
		通常の税率	特例税率	軽減率
<ul style="list-style-type: none"> ● 計画の終了年度において次のいずれかの達成が見込まれること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 修正ROIC 2 %向上 ② 固定資産回転率（有形固定資産＋ソフトウェアの回転率）5 %向上 ③ 従業員1 人当たり付加価値額 9 %向上 ● 計画の終了年度において次の両方の達成が見込まれること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 有利子負債／キャッシュフロー ≤ 1 0 倍 ② 経常収入 > 経常支出 <p>等</p>	● 会社の設立、資本金の増加	0.7%	0.35%	▲50.0%
	● 合併による設立又は資本金の増加	0.15%	0.1%	▲33.3%
	● 資本金が増加する場合の合併	0.7%	0.35%	▲50.0%
	● 分割による設立又は資本金の増加	0.7%	0.5%	▲28.6%
	● 土地の所有権の取得	2.0%	1.6%	▲20.0%
	● 建物の所有権の取得	2.0%	1.6%	▲20.0%
	● 合併による不動産の取得	0.4%	0.2%	▲50.0%
	● 分割による不動産の取得	2.0%	0.4%	▲80.0%

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：農研機構の設備等の供用等）



- 認定を受けた計画に基づき、技術の研究開発を行う際に、農研機構（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）の保有する研究開発設備等を有償で利用することが可能（計画に位置付けられた技術の研究開発を行う事業者も対象）
- 設備等の利用と併せ、農研機構の専門家の派遣など、事業者からの要望に合わせて農研機構による協力を受けることが可能

利用できる設備

使用用途



高圧処理装置

東洋高圧
(TFS6-50、TFS2-500)

- 食品を液体に浸した状態で数千気圧（数百MPa）以上の圧力で高圧処理する装置。600 MPaでの処理では、風味・成分を保持しつつ加熱することなく殺菌できるため、ジュース、肉製品等の製造に使用できる。100 MPaでの処理では、効率的に調味液を含浸させつつ加熱することで、各種エキスの製造の他に、生に近い食感・風味を活かした長期冷蔵保存可能なコンポートの製造に使用できる。



マイクロ波減圧乾燥機

四国計測工業
(μReactor Ex)

- 水の沸点が低下する減圧下でマイクロ波を照射することにより食材を乾燥する装置。果実等の農産物の乾燥に適しており、低温で迅速に乾燥することができる。さらに、予備凍結との組合せにより、従来の熱風乾燥と比べて収縮や変形が少なく、フリーズドライに近い品質の乾燥品を製造することが可能。



胃消化シミュレーター

イーピーテック

- ヒトの胃の下部（幽門部）や胃壁のぜん動運動、胃内容物の流動を再現する装置。食品、人工唾液および人工胃液から構成される胃内容物の消化過程を観察・評価可能。農産物や加工食品の胃内消化性の評価に利用されている。

認定を受けた場合の支援・特例措置（詳細：会社法の特例等）



- 認定を受けた計画が、産業競争力強化法の事業再編計画の認定要件を満たす場合、当該計画に対する支援措置（会社法の特例等）を受けることが可能

項目	内容
● 現物出資等の円滑化	● 会社法上、会社設立時や新株発行時の現物出資等に検査役調査が必要だが、特例措置では検査役調査が不要に
● 略式組織再編とキャッシュアウトの円滑化	● 会社法上、略式組織再編・株式等売渡請求等に9/10以上の議決権保有が必要だが、特例措置では2/3以上に引き下げ
● 株式併合の円滑化	● 会社法上、株式併合時に株主総会特別決議が必要だが、特例措置では一定の要件に該当するものについて、株主総会特別決議が不要に
● 株式を対価とするM&Aの円滑化	● 会社法上、株式対価M&Aの際に現物出資規制等が適用されるが特例措置では、現物出資規制等が不適用となる
● スピンオフの円滑化	● 会社法上、スピンオフでは現物配当するために株主総会特別決議が必要だが、特例措置では、実施手続の簡略化が可能
● 事業譲渡時の債権者のみなし同意	● 通常、事業者が事業譲渡により債務を移転するためには、債権者から個別に同意を得る必要があるところ、特例措置では、債権者に対して一括で通知（催告）し、一定期間内（1ヵ月以上）に返答（異議）がなければ債権者の同意があったものとみなし、債務を移転することが可能

取組事例（安定取引関係確立事業活動）



安定取引関係 確立事業活動

- 食品等事業者と農林漁業者との間における取引の機会の拡大、継続的な取引の実施その他の安定的な取引関係の確立を図る事業活動



取組事例

- 外国産小麦のみを使用していた製粉事業者が、地元JAと連携し、原材料の一部を国産小麦へ切替え
- 製造事業者が、国産カットキャベツの製造を増加させるために新たな産地と圃場契約を結び、調達先を多角化しつつ国産農産物の利用を増加
- 豆腐製造事業者が、国産大豆の仕入れに当たり、卸売事業者経由から、特定の農業者との複数年の長期かつ直接の取引に変更
- パン製造事業者が、国産米粉を用いた新商品を製造し、国産米の利用を増加
- 食肉加工業者が、調達が不安定になっている輸入豚肉に代わり、地元産のジビエを活用
- 卸売事業者が、連携先の農業者の繁忙期に一部コントラクター事業を担い、人手不足解消により原材料を安定的に調達
- 卸売事業者が、漁協に対し、取扱数量等の販売計画を事前に提示し、委託生産で安定した取引を実施
- 卸売事業者が、消費者ニーズの高い品目の生産に向け、生産者組合の設立や、生産指導専門員の雇用などを主導し、自社との契約栽培に着手
- 外食事業者が、国産野菜の調達安定化に向けて、農業者への出資を通じ業務提携を実施
- 地域固有の伝統野菜の活用に向けて、農業者と外食事業者等が安定取引契約を実施し、伝統野菜を活用

取組事例（流通合理化事業活動）



流通合理化 事業活動



- 食品等の流通の効率化、品質管理又は衛生管理の高度化その他の食品等の流通の合理化による措置により、食品等の流通の経費の削減、価値の向上又は新たな需要の開拓を図る事業活動

取組事例

- ・ 加工事業者が、人手を介さない高度な食肉加工設備を導入し、流通面を効率化、品質を均質化
- ・ 製造事業者が、加工食品の輸出先国の規制・条件等に対応した施設等の整備
- ・ 小売事業者が、卸売事業者と物流事業者とタッグを組み、店到着時間の指定緩和、積載率100%後配送等、ルールを改定、組み合わせにより全く新しいダイヤグラムを開発
- ・ 卸売事業者が、物流センターに最先端の設備を導入し、自動化・省人化を推進することで、ローコストかつ高品質な物流オペレーションを実現
- ・ 卸売市場開設者が、衛生管理の高度化のための施設を新築、作業効率化のための電子入札システムを導入
- ・ 卸売事業者が、品質・衛生管理に優れた冷蔵設備への切替を行い、生鮮食品を高付加価値化
- ・ 小売事業者が、出荷作業工程の機械化や流通拠点の整備を行い、商品の流通を効率化・省力化
- ・ 外食事業者が、食材等の在庫管理・自動発注を可能とするシステムを導入し、労働生産性を向上

取組事例（環境負荷低減事業活動）



環境負荷低減 事業活動



- 温室効果ガスの排出の量の削減、食品循環資する食品廃棄物等の発生の抑制その他の環境への負荷の低減又は資源の有効利用を図る事業活動

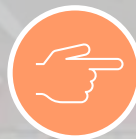
取組事例

- ・ 製造事業者が、工場におけるフライヤーをガス式からIH式に変更することで温室効果ガス排出を削減
- ・ 製造事業者が、食品ロス削減に向け、生地のパースト・攪拌機械を変更し、歩留まりを向上
- ・ 製造事業者が、食品容器包装の減量化や、紙等の代替素材に切り替え、プラスチック使用量を削減
- ・ 卸売事業者が、卸売市場で使用する鮮魚の輸送用発泡スチロールを圧縮し、リサイクルの効率化と廃棄率の減少を実現
- ・ 卸売事業者が従来型の冷蔵設備から省エネ型の冷蔵設備に切り替え、消費電力を低減
- ・ 小売事業者が、惣菜製造過程で出る野菜の端材を堆肥化し地域の農業者へ譲渡することで資源を有効活用
- ・ 小売業者が、物流センターに高効率の機器を導入、自家消費型の太陽光発電設備の設置、複数店舗での購入電力を再エネ由来に転換
- ・ 小売・外食事業者が、食品ロス削減に向け、食品廃棄物の計量器を導入し、食品廃棄物の発生量を見える化することで従業員の意識を啓発
- ・ 外食事業者が、食品ロス削減に向け、需要予測システムを導入し、食材ロスの発生を抑制
- ・ 外食事業者が、LED電球への切替、エアコンの入替、天井、壁断熱化による店舗等の省エネ化を推進
- ・ 外食店舗で発生するプラスチック・紙製容器等の共同回収・再利用化を進め、食品容器のリサイクル率を向上

取組事例（消費者選択支援事業活動）



消費者選択 支援事業活動



- 環境への負荷の低減又は資源の有効利用に資する食品等その他の食品等の持続的な供給の実現に配慮した食品等の一般消費者による選択に資する情報の伝達を図る事業活動

取組事例

- ・ 製造事業者が、温室効果ガス削減に資する加工食品を売り出すに当たり、温室効果ガス排出量の算定システムを導入
- ・ 小売事業者が、郷土料理や伝統食など、地域の食文化の継承に資する情報等を消費者に伝達するため、ラベル、POP、映像等により見える化
- ・ 小売事業者が、環境・人権への配慮等への取組や生産現場の実態等を消費者に伝達するため、ラベル・ポップ、映像等により見える化
- ・ 外食事業者が、材料の端材をパウダー状に加工する機械を導入し、当該パウダーを用いた食品ロス削減に資する新商品について、そのストーリーとともに販促キャンペーンを実施
- ・ 食品等事業者が、円滑な価格転嫁に向けた、食料の生産・製造・流通に係るコストを把握、情報発信

取組事例（技術の研究開発）



技術の 研究開発



- 安定取引関係事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動と併せて行う技術の研究開発

取組事例

- ・ 製造業者が、多様化する消費者ニーズへの対応として、動物たんぱく質に代わる植物性原材料を用いた新技術によるプラントベースフードを製造する設備を導入
- ・ 製造業者が、工場付近の仕入れ先の生産者と共同で利用する、原材料の長期保存を可能にする傷口修復技術（サツマイモ等のキュアリング）等を活用できる施設を導入
- ・ 製造事業者において、公設試験場で研究されていた「チーズホエイの殺菌条件」を用いて新たな納豆を開発
- ・ 製造事業者において、公設試験場で作成された、製品や製造工程の特徴をまとめたシードル製造マニュアルをもとに新たなシードルを開発
- ・ 製造事業者が真空包装や急速冷凍、低温貯蔵など先端技術を活用した伝統食品を製造する施設・設備を導入
- ・ 卸売事業者が、低温・高湿の保管環境を安定的に実現し、鮮度を長期間・高品質に保つことを可能にする新技術を活用した青果物流拠点新たに整備
- ・ 小売事業者が、電子タグを用いて食品の情報を追跡管理し食品の鮮度を予測して数値化する新たなシステムを導入し、食品ロス削減に資する情報を消費者に提供
- ・ 容器包装事業者が、食品の品質保持機能を維持しつつ、プラスチック減量化や、資源循環に対応した食品容器包装を開発

取組事例（事業再編）



事業再編

- 安定取引関係事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動と併せて行う事業再編



取組事例

- ・ 製造事業者が、国産原材料を使用する同業者の事業を承継（合併）し、農業との連携を強化しつつ、国産農産物の利用を拡大
- ・ 食品ロス削減を考える製造事業者が、食品残渣をアップサイクルする新会社を設立（分割）し、食品残渣を有効活用
- ・ 経営基盤の拡大を検討する卸売事業者が、取引先の地域密着型の小売事業者の経営者の引退に伴い、当該事業を承継し、地域の農林漁業者との取引を拡大
- ・ 特定地域に販路を持つ物流事業者が他の地域に強みを持つ他社をM & Aし、新需要を開拓するとともに物流を効率化
- ・ 卸売事業者が、商圈が重複・競合していた卸売事業者の合併・再編を目指すことにより、地域での販売・保管・物流などの市場機能を効率化
- ・ 卸売事業者が、給食サービス事業者及び食品製造事業者の事業を承継して子会社化し、配送施設の集約や配送車両の共有により、物流を効率化
- ・ 小売事業者が、有機農産物に特化したインターネット小売業者の株式を取得し、有機農産物のオンライン販売を強化

参考資料

- ① 食料システム法の背景
- ② 食品産業の事業者に対する計画認定制度
 - A) 支援措置
 - B) 取組事例
- ③ 食品産業を支援する者に対する計画認定制度
 - A) 支援措置
 - B) 取組事例

＜対策のポイント＞

食品企業による持続的な食料システムの確立に向けて、「地域連携推進支援プラットフォーム」を創設するとともに、都道府県に地域の食品企業や農林漁業者等の多様な関係者が参加するコンソーシアムを設置し、地域の核となる食品企業・農林漁業者等が連携した新たなビジネスの創出や食品企業間の協調を図る実証等の取組を支援します。

＜事業目標＞

- 地域連携推進支援コンソーシアムで創出された新たなビジネス数（94件［令和11年度まで］）

＜事業の内容＞

1. 持続的な食料システム確立に向けた推進支援体制の構築のうち

地域連携推進支援コンソーシアム支援 56（－）百万円の内数

持続的な食料システムの確立に資する取組を推進・支援するため、地域連携推進支援プラットフォームが専門家派遣等により、都道府県の設置する地域連携推進支援コンソーシアムの取組を伴走支援します。

2. 地域型食品企業等連携促進事業

66（－）百万円

（1）地域食料システムプロジェクト推進事業

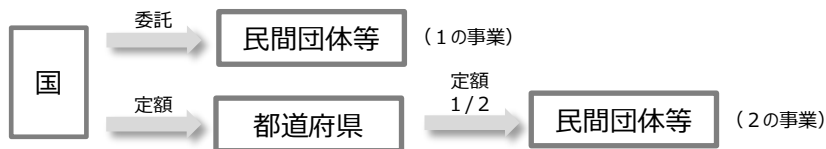
都道府県が地域の持続的な食料システム確立のために行う、コンソーシアムの設置、食品企業・農林漁業者と関連業種等との連携や先端的な技術の活用などによる新しい食品ビジネスを創出するための課題検討の場の設定、地域戦略マッチングの実施、相談体制の整備、試作品開発・販路開拓等の経費を支援します。

また、「輸出枠」を設け、地域産業の強みを活かした加工食品等を輸出につなげ、地域の食品産業の強化に資する取組を支援します。

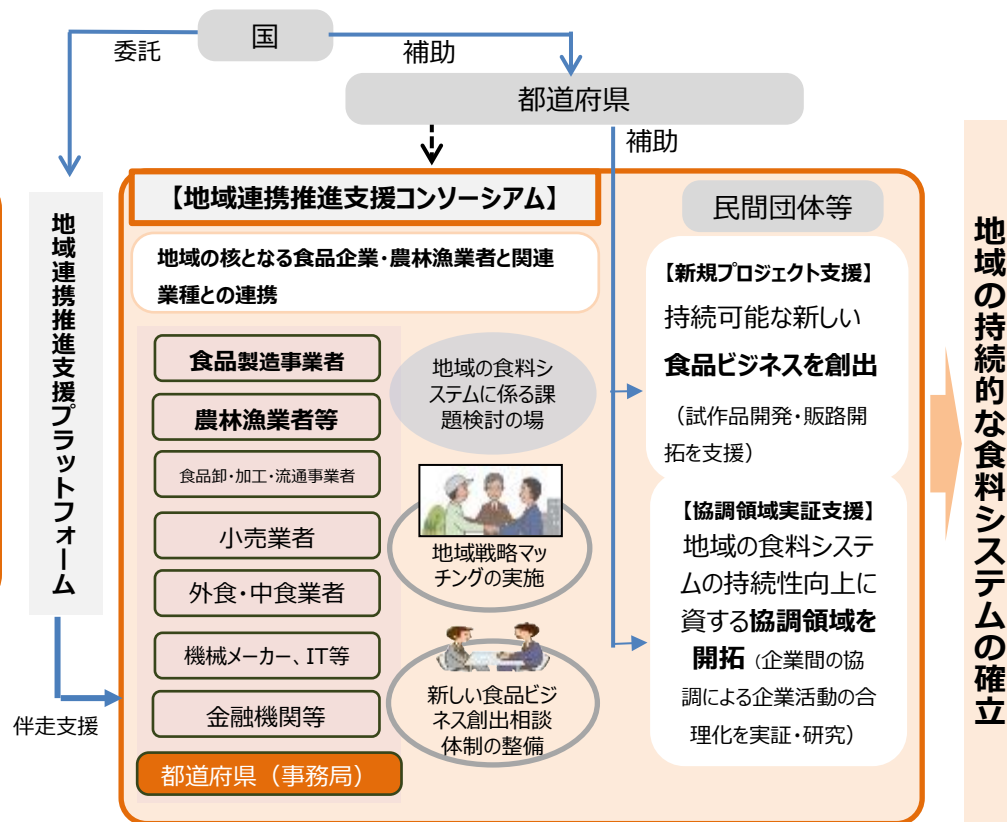
（2）地域型協調領域実証

地域の食料システムの持続性向上に資する地域の食品企業等の協調事例を生み出す取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



愛媛県の事例

- 愛媛県、金融機関、研究機関、産業支援機関等の支援機関と農林漁業者、食品加工業者、流通・小売業者等の参画事業者によるプラットフォームを形成

プラットフォームにおける支援機関と参画事業者

事務局：（公財）えひめ産業振興財団

プラットフォーム参画事業者数：130者（令和7年3月現在）

支援機関：

【地方公共団体】愛媛県
 【金融機関】（株）伊予銀行、（株）愛媛銀行
 【研究機関】愛媛大学、岡山理科大学、愛媛県産業技術研究所
 【産業支援機関】（公財）えひめ産業振興財団
 【関係機関】（一社）愛媛県観光物産協会 等

参画事業者：

【生産者】（株）笑丸、（株）アグリ・ジャパン愛媛、愛媛県漁連、愛南漁協
 【食品加工業者】（株）愛媛海産
 【流通・小売業者】（有）来島、（株）THE CENTRAL MARKET、
 （株）伊予鉄高島屋、三井物産流通グループ（株） 等

支援機関が連携して参画事業者に行う支援の内容

- ① 商品開発等のプロジェクトの実用化に向けた補助等の支援 【愛媛県】
- ② 商品開発やモニター試験について支援 【研究機関】
- ③ ローカルフードビジネスに関する研修会・ワークショップの開催、商品開発、マーケティングの専門家の派遣を実施【産業支援機関】

等



成果

- 忙しい現代人のニーズに応えるため、常温流通可能で栄養バランスに優れた加工食品を、プラットフォームの支援のもと開発



県内農林水産物を使い、栄養バランスを追求した
賞味期間が長いおにぎりとスープを開発

宮崎県の事例

- 宮崎県、金融機関、研究機関、産業支援機関等の支援機関と農林漁業者、食品加工業者、流通業者等の参画事業者によるプラットフォームを形成

プラットフォームにおける支援機関と参画事業者

事務局：（公財）宮崎県産業振興機構（みやざきフードビジネス相談ステーション）

プラットフォーム参画事業者数：286者（令和7年3月現在）

支援機関：

【地方公共団体】宮崎県

【金融機関】（株）宮崎銀行、宮崎信用農業組合連合会 等

【研究機関】宮崎県食品開発センター、（株）食品検査・研究機構

【産業支援機関】（公財）宮崎県産業振興機構 等

参画事業者：

【生産者】綾町自然生態系農業農力向上委員会（現：綾町有機農業研究会）、みやざき地頭鶏事業協同組合

【運輸・流通業者】（株）宮交シティ、（株）ソラシディア 等

支援機関が連携して参画事業者に行う支援の内容

- ① 食品事業者や流通業者による新物流サービスへの補助【宮崎県】
- ② ローカルフードビジネスの事業化・販路拡大に向けて資金面（出資・融資等）でのサポート及び販路開拓に向けた県内事業者とのマッチングを支援【金融機関】
- ③ ローカルフードビジネスに関する研修会・交流会の開催、食品事業者等向け相談窓口の設置・運営【産業支援機関】

等



成果

- 消費地から遠隔に位置する地理的条件に対応するため、新鮮な県内農産物・食品を宮崎県内の集荷拠点から空陸一貫輸送で、首都圏まで当日中に届ける新たな物流サービスを、プラットフォームの支援のもと創出



通常複数日必要な宮崎ー東京間の配送が当日中で可能に

長野県の事例

- 長野県、研究機関、産業支援機関等の支援機関と農林業者、食品加工業者、流通・小売業者等の参画事業者によるプラットフォームを形成

プラットフォームにおける支援機関と参画事業者

事務局：(株)産直新聞社

プラットフォーム参画事業者数：228者（令和7年4月現在）

支援機関：

【地方公共団体】長野県、須坂市、千曲市、飯綱町 等

【研究機関】信州大学、伊那谷アグリノベーション推進機構、

（一社）浅間リサーチエクステンションセンター

【産業支援機関】(公財)長野県学校給食会 等

参画事業者：

【生産者】J A全農長野、J Aみなみ信州、ジェイエー・アップル（株）

【食品加工業者】(株)マツザワ、寿高原食品（株）、柄木田製粉（株）

（株）セブン-イレブン・ジャパン 等

【流通・小売業者】(株)信州芽吹堂、R&Cながの青果 等

支援機関が連携して参画事業者に行う支援の内容

- ① アップサイクル商品開発等のプロジェクトの実用化に向けた補助等の支援 【長野県】
- ② リンゴの加工残渣のたい肥化にあたっての助言や技術シーズの組み合わせを支援 【研究機関】
- ③ ローカルフードビジネスに関する研修会・ワークショップの開催
商品開発、マーケティングの専門家の派遣を実施 【産業支援機関】

等



成果

- 生育過程で間引かれる摘果リンゴを活用し、アップサイクル型の新商品を、プラットフォームの支援のもと開発
- 県内のリンゴ産地に技術的なノウハウを提供することで、摘果リンゴの利用拡大を促進し、生産者の収益向上にも貢献



(株)マツザワの主力商品として、摘果リンゴ活用商品を展開

Ⅱ 先行事例

- ・ 令和5年度補正食品原材料調達リスク軽減対策事業優良事例紹介（農水省HP）
- ・ 事業適応計画認定案件（エネルギー利用環境負荷低減事業適応）（経産省HP）
より

国産「金ごま」商品の増産に向けた 産地開拓およびカラー色彩選別機の導入

株式会社豊年屋 (長野県)

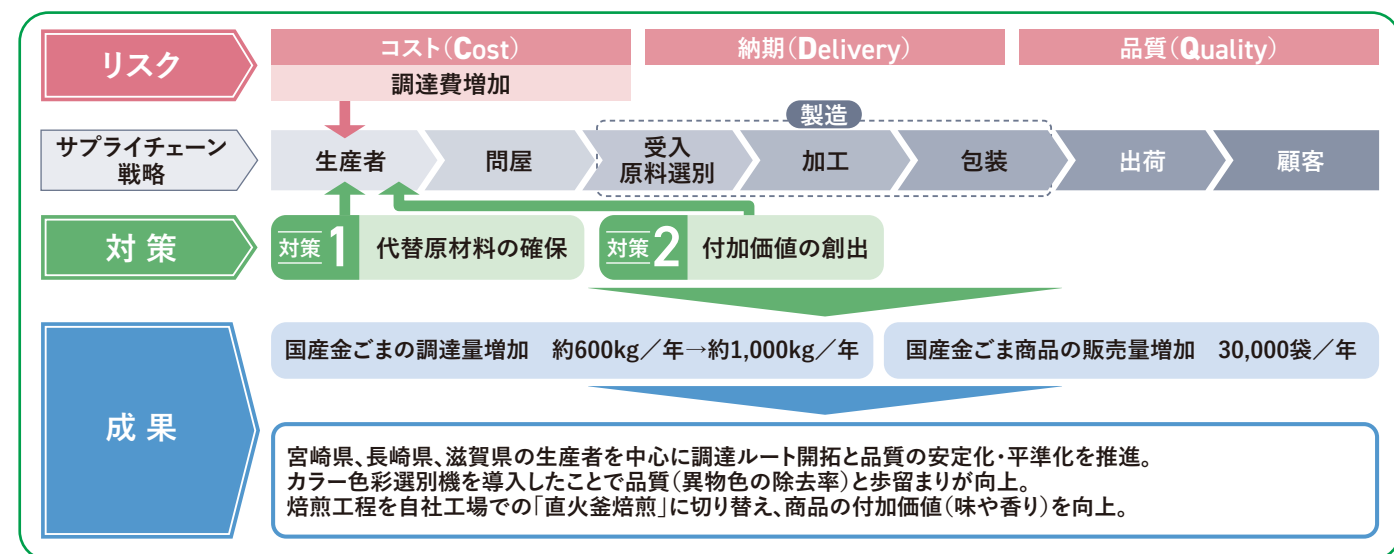
創業から70年以上の歴史を有する「ごま」の専門メーカー。焙煎・加工・袋詰めまで一貫して行っており、業務用を中心に家庭用の小売商品も各種スーパーマーケットや百貨店等に提供。国産ごまに関しては国内でもトップクラスの取扱量を誇る。

- 事業:ごま加工品製造・販売
- 従業員:18名
- 主な商材:いりごま、すりごま、練りごま、ごまドレッシング、ごまペーストなど



プロジェクトの概要

輸入ごまの価格高騰と国産ごまの需要増を背景に、国産「金ごま」の販売拡大を計画。年間約1tの原材料調達を視野に、産地開拓と選別工程の効率化・高品質化に取り組みました。価格高騰の影響を受けていることが証明されている輸入原材料:ごま



原材料調達 リスク

市場価格の高騰と円安により、輸入ごまの調達リスクが拡大

仕入れ価格の増加に加えて、 不安定な値動きも大きなリスクに

豊年屋では、各種商品の原材料である「ごま」の98%以上を輸入に頼っていましたが、相場価格の上昇や円安の影響で仕入れ価格が増加し、価格変動も拡大。原材料の安定調達に関して高リスクな状況が続いています。

国産ごまの使用拡大を目指すも、 原材料不足と製造上の問題に直面

海外産ごまの調達リスクが高まる一方、国産ごまは、高価格ながらも変動の幅が小さく、市場ニーズも着実に高まっており、百貨店や高品質系スーパーマーケットを中心に売れ行きが伸びています。そのような状況を受けて豊年屋では、輸入原材料のリスク対策として国産ごまの使用率アップを計画。従来から製造している国産の白ごま・黒ごまの販売ルートに「金ごま」を投入することで販売拡大を

目指しましたが、原材料不足や品質(色合い)、歩留まりなどの課題が計画推進の障害となりました。

豊年屋では、小売店向けの国産白ごまは年間2,200kg、黒ごまは年間900kgを販売しており、その販路に以前から要望のあった「金ごま」を加えれば比較的低リスクで売上を拡大できると予想されます。同社ではこの計画を実現するため、直面している諸課題の解決に着手。年間調達量の倍増(年間1,000kg)を目指し、産地開拓と製造工程の一部刷新を進めました。



リスク対策と 工夫

国産「金ごま」の増産に向けて産地開拓と機器刷新を実施

豊年屋では、10年以上前から国産ごまの産地開拓に取り組んでおり、その経験やネットワークを活かしてごま生産者にアプローチ。さらに、既存の取引先(スーパーマーケットなど)に野菜や穀物を納入している生産者に対してごま栽培を提案する、自社のWEBサイトで栽培者を募集するといった方法も駆使し、様々な角度から産地開拓を進めていきました。

代替原材料の確保

宮崎県、長崎県、滋賀県を中心に生産者や仲介者と折衝を重ね、契約を締結。折衝に際しては、直接、産地に赴いて栽培状況を確認したほか、栽培方法などに関する情報提供も行い、増産や作業の効率化などに向けたサポートも実施しました。

品質基準の明確化

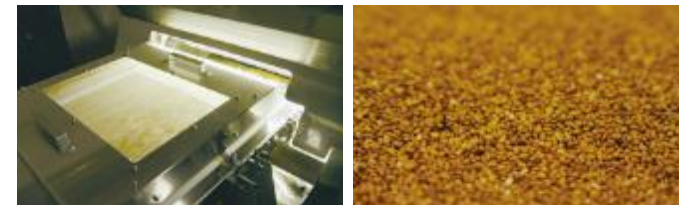
それぞれの生産者ごとに品質に対する考え方が異なっていたため、異物除去などに関して目指す品質を明確化して提示。ごま専用の選別機の導入が難しい小規模生産者には米用の選別機を使った異物除去法を提案するなどのサポートも行い、品質の安定化・平準化を推進しました。

設備導入

ごまの製造ラインでは、焙煎後のごまの色を機械で判別し、不適切なものを除去します。しかし、従来の機器は白色と黒色しか判別できず、金ごまの選別には不向き(異物が混ざる上、歩留まりも低い)でした。そこで豊年屋では、本事業を活用して新たに「カラー色彩選別機」を導入し、品質の向上および歩留まりの改善を目指しました。

付加価値の創出

海外産の金ごまはグループ企業で「熱風焙煎」していますが、国産の金ごま製造では自社工場での「直火釜焙煎」する方式に変更。より香りが強く、付加価値の高い商品に仕上げました。



リスク対策の 成果

国産「金ごま」の調達量が大幅に拡大、新商品の売れ行きも好調

【国産金ごまの調達量増加】

導入前:594kg/年→導入後:1,060kg/年
積極的に産地開拓を進めた結果、国産金ごまの調達量が178%増加。今後も調達量を増やしていく予定。

【ごま選別工程の歩留まり向上】

導入前:85%→導入後:90%
機器メーカーと共同でテストを重ねながら歩留まりUPを実現。異物色の混入が減ったことで味や香りも向上。

【新商品の販売増加】

「国産いりごま金(35g)」「国産すりごま金(30g)」
導入前:0袋/年→導入後:30,000袋/年
実店舗に加えて自社ECサイトでも売れ行きが好調。展示会等への参加によってさらなる販路拡大を目指す計画も進行中。

【国産ごま商品の売上増加】

導入前:4,800万円/年→導入後:5,600万円/年
金ごま商品の新規投入によって売り上げが117%増加。国産ごま市場は堅調に推移しており、継続的な売り上げ増加が見込まれると予測。



今後の展望

栽培量拡大に向けて、生産者への働きかけを強化



国産ごまに対するニーズが高まっている一方、供給面に関しては、生産者の高齢化などを背景に大幅な調達量アップが難しい状況となっています。豊年屋では、個人の生産者へのサポートを継続するとともに、今後は法人として農作物の栽培を行っている事業者もターゲットに産地開拓を進める予定。すでにWEBセミナーなどを通じて、ごま栽培のメリット(獣害がない、ある程度成長したら除草・農薬散布・水やりが不要など)を周知する取り組みを進めており、今後も活動を強化したいとしています。販売面に関しては、食品メーカーとのコラボレーションによる加工商品(味付きのごまペーストなど)の開発や、家庭用小売商品の認知拡大を業務用ニーズへと繋げていく活動なども構想しています。

成功の ポイント

豊年屋では、小規模ながらも自社でごま栽培を行っているほか、地元のごま生産者たちと「駒ヶ根ごまプロジェクト」を立ち上げるといった取り組みを通じて、ごま栽培に関する知見や経験を蓄積してきました。今回のプロジェクトでは、そのような過去の積み重ねが産地開拓に際して大いに役立ちました。みずから産地へ赴いて生産者の直面している課題を把握し、自分たちの持っているノウハウを提供。生産者に寄り添ったアプローチによってお互いの距離感を縮め、信頼関係を構築し、その結果として確実かつ継続的な原材料調達を可能にしました。

国産大豆を活用した新商品の販売実現へ すりつぶす工程と包装工程への設備投資

株式会社 丸 守 (静岡県)

静岡県浜松市に本社を構える明治30年創業の豆腐製造業者。
昔ながらの製法を守り、風味豊かで美味しい豆腐の生産にこだわっています。

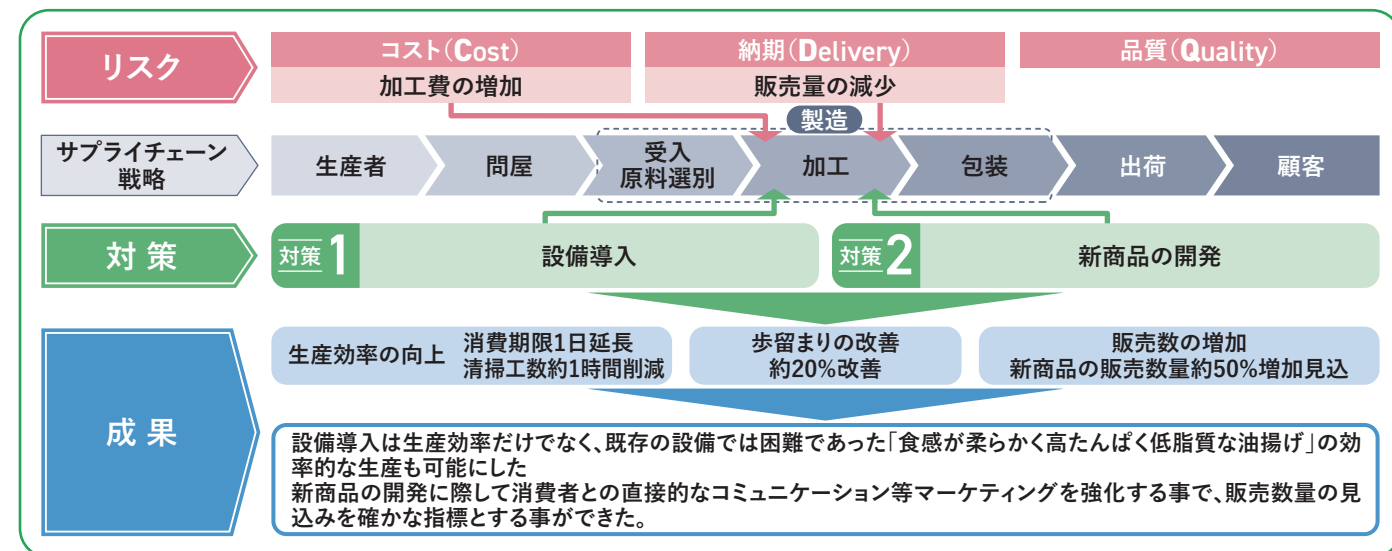
- 事業: 豆腐・油揚げおよび惣菜の製造・卸
- 従業員: 48名
- 主な商材: 豆腐、油揚げ、惣菜など



プロジェクトの概要

国産大豆を用いた新しい油揚げの開発と、その製造ラインにおける機器の導入・入れ替え。新商品を安定的に生産するためのラインの構築、歩留まりの改善、販売量の増加などを実現しました。

価格高騰の影響を受けていることが証明されている輸入原材料: 大豆



原材料調達 リスク

仕入れが不安定で値段が高騰中の輸入原材料の利用は高リスク

輸入大豆が安定的に調達できず、供給リスクが高まる

全商品のうちの95%以上を輸入大豆で生産していました。ところが、新型コロナの感染拡大やウクライナ情勢等の影響により、輸入大豆の価格が2倍以上に高騰。契約した輸入大豆が予定通りに届かず、備蓄した大豆を使って生産体制をなんとか維持した時期もありました。

現在の生産体制では、市場ニーズに応えられない

製品の卸先である介護・医療施設や近隣の農協から「より食感の柔らかい油揚げ」の製造を依頼されていました。株式会社丸守が本社を構える静岡県浜松市は人口が多く、高齢者の数も増加の一途を辿っています。高齢者が咀嚼・嚥下する力に合った油揚げの開発は、売上高の増加や新しい取引先獲得のきっかけになるものと判断しました。

国産大豆と輸入大豆を配合することで、従来の製品よりも食感が

柔らかく品質の高い油揚げを開発。製造ラインの機器の一部を新しくすることで、安定的に新商品を生産する体制を構築します。



リスク対策と 工夫

新しい機器により廃棄物を削減、新商品の開発を実現

季節や温度、湿度によって大豆の品質が変動する上、どの職人が作業を担当するかによっても製品の品質に影響が出ていましたが、新しい機器の導入により、品質を安定させることに成功。国産大豆と輸入大豆の配合を試行錯誤し、お客様のニーズに応える「より食感の柔らかい油揚げ」の生産ができるようになりました。製品の開発後も、お客様の声を積極的に取り入れることで販路を拡大しています。

廃棄物削減

計測器付きのダイヤモンド製のグラインダーを導入したことで、職人の誰が作業をしても同じ品質で大豆を細かくすり潰せるようになり、歩留まりが改善。国産大豆と輸入大豆それぞれの豆摺り機を用意することで、異物混入時のリスクも低減できるようになりました。さらに、生成される豆乳の品質が安定したことによって、油揚げの型崩れのリスクも低減され、産廃処理する量が減少。逆ピロー包装機の導入によって製品が機械に触れずに包装されるようになったため、衛生面が向上し、消費期限の延長に成功しました。

新製品の開発

新しいグラインダーによって大豆が細かくすり潰されるようになったこと、国産大豆を混ぜたことにより、ふんわりとした「高タンパク低脂質」の油揚げを生産することに成功。逆ピロー包装機の導入

によって、柔らかい油揚げでも型崩れさせずに包装できるようになりました。国産大豆の使用量を増やすことで、ユーザーからの信頼を獲得。栄養価も高まりました。

消費者フィードバックの活用と マーケティング強化

社員が直接お客様のところに商品をお届けし、丁寧にコミュニケーションを取っています。「より食感の柔らかい油揚げ」もその中で出てきた依頼でした。新製品を開発した後も、パッケージのデザインや商品名をお客様と相談し、意見を反映。地域のお客様と一緒に歩み、美味しいものを作って売っていくことにこだわっています。



リスク対策の 成果

歩留まりの改善および販売量の増加を実現

【消費期限の延長】

消費期限 導入前: 4日間→導入後: 5~6日間
逆ピロー包装機の導入によって衛生面が向上、製品における菌の発生量も減少し、消費期限の延長に成功。

【年間販売数の増加】

導入前: 19,968袋(1日当たり約54袋)→導入後: 29,200袋(1日当たり80袋/予定)
国産大豆を使用し品質を高めたこと、消費者のニーズに応えた製品を開発したことにより、既存商品より販売数が多くなると予想。

【歩留まりの改善】

大豆1,000kg当たりの豆乳生成量 導入前: 13,333L→導入後: 16,666L
新しいグラインダーの導入により、歩留まりが約20%改善。大豆使用量を変えずに、生成される豆乳の量を増やすことに成功。

【清掃時間の短縮】

毎日の清掃時間: 30~1時間/1名 短縮
逆ピロー包装機の導入により、機器周辺に油が垂れず、油揚げのカスが落ちなくなり、清掃時間の短縮を実現。



今後の展望

品質の高いものを提供し続け、人々の健康を支えたい



新製品が好評のため、目標販売量を大きく上回ることも可能だと考えています。それに伴い製品の生産量も増え、国産大豆の使用量も増えていけば、国内の大豆生産農家の所得増加にも寄与できるでしょう。薄利多売ではなく、しっかりといいもの・美味しいものを作り評価してもらい、値段に納得して購入してもらえるよう努力していきます。また、病院や介護施設の高齢者に体に良いものを食べることで長生きをもらい、学校給食を通じて未来を担う子どもたちに健康に過ごしてもらえるよう尽力していきます。

成功の ポイント

卸先との密なコミュニケーションによってニーズを把握し、それに応える商品を開発した株式会社丸守。「より食感の柔らかい油揚げを安定的に生産する」という目標を達成するための課題を洗い出し、その解決のために国産大豆を取り入れ、新しい機器を導入することを決めました。国産大豆導入にあたっては、安心・信頼できる業者を直接探しに行き、原材料調達リスクの低減に取り組みました。人との繋がりを大切にしながら、柔軟に変化することを選んだからこそ、歩留まりの改善、販売数の増加、労働環境の改善を実現できたといえます。

北海道産大豆「とよまさり」を使用した 新製品の開発・販売

株式会社やまみ(広島県)

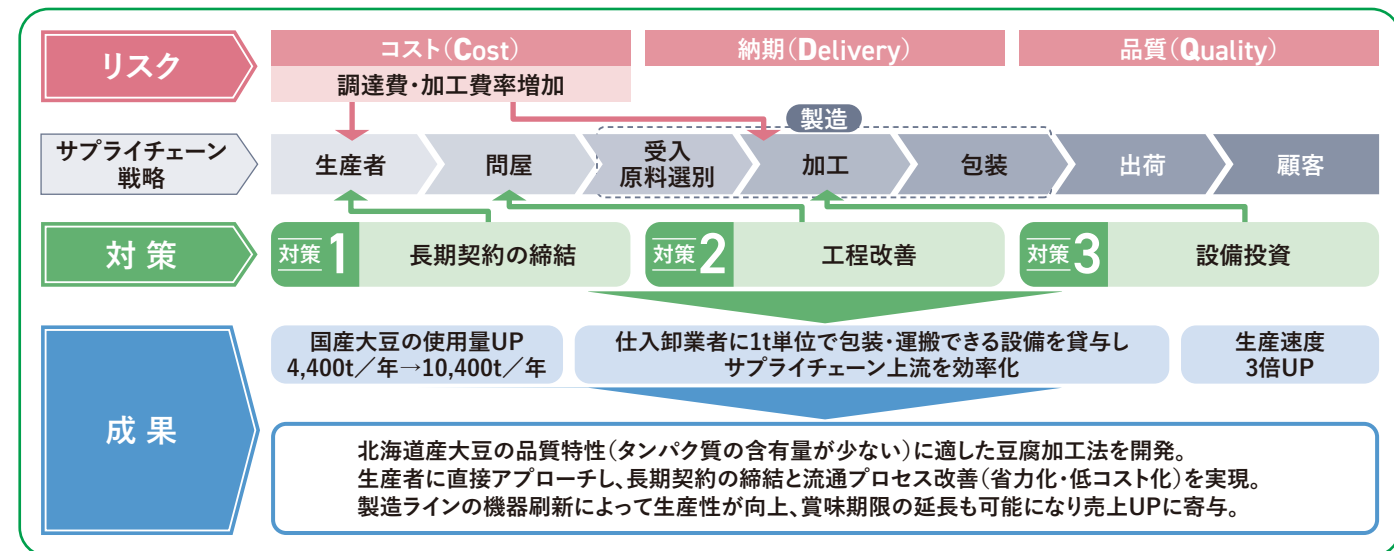
広島県の本社工場、関西工場、富士山麓工場の各生産ラインにおいて豆腐および豆腐関連商品を製造。中国地方を中心に九州から関東までのスーパーマーケット等に商品を出荷しているほか、外食業やコンビニ向けに業務用の豆腐も供給。

- 事業:豆腐製造業 ●従業員:604名
- 主な商材:豆腐、厚揚げ、油揚げなど



プロジェクトの概要

輸入大豆の価格高騰や消費者ニーズに対応するため北海道産大豆への転換を計画。タンパク質が少ない北海道産大豆ならではの品質特性に応じた製法を開発するとともに、新たな仕入れルートの開拓や生産コスト・流通コストの削減を推進し、原材料調達の安定化と利益の確保を目指しました。
価格高騰の影響を受けていることが証明されている輸入原材料:大豆



原材料調達 リスク

国産大豆への転換を目指す中、生産と流通の課題に直面

輸入大豆の価格が高騰する中、 低価格・高品質な豆腐作りが困難に

やまみでは、スタッフ一人当たりの加工数を増やし生産コストを削減することで、高品質かつ低価格な商品供給を実現してきました。しかし、輸入大豆の価格高騰や円安などの影響によって原材料の調達コストが増加。その一方、価格面の優位性を維持するためには商品の大幅な値上げは難しく、製造ラインの生産性を向上させ人件費などの固定費を削減することが収益改善に向けた必須課題となりました。

流通プロセスでの作業負荷が 国産大豆への転換をためらう一因に

やまみでは、原材料調達リスクへの対抗策として以前から北海道産大豆の使用を進めてきました。しかし、北海道産大豆はタンパク質が少なく豆腐に加工することが難しい上、30kg包装の大豆を開梱する作業の負荷が非常に重く、利用拡大を阻害する大きな要因となっていました。

やまみでは、「擦り」「焚き」「搾り」の工程を工夫することで北海道産大豆から効率的にタンパク質を抽出する新技術を開発。国産原材料への転換を阻んでいた大きなハードルの一つクリアできたことを機に、北海道産大豆を使った豆腐および豆腐関連商品の量産化を計画しました。



リスク対策と 工夫

北海道産大豆の使用量拡大に向けてサプライチェーンを最適化

やまみが従来から使用している国産大豆は、日本最大の大豆生産地・北海道で幅広く栽培されている品種「とよまさり」。今回のプロジェクトにおいても、「品質と量どちらも安定した調達が期待でき、流通プロセスにおいてもスケールメリットを活かした改善を実現しやすい」という考えのもと、この「とよまさり」を量産商品の原材料として選定。調達ルートの開拓から、物流プロセスの改善(低コスト化・省人化・労働負荷の軽減)、製造ラインの生産性向上までサプライチェーンの最適化に取り組みました。

長期契約の締結

大手商社を通じて北海道の集荷業者や卸売業者へアプローチ。固定価格を前提とした契約栽培や播種前入札など複数の契約形態を組み合わせつつ、安定調達と将来的な増産に向けた道筋を整えました。また、調達ルートの開拓に際しては、現地での各種作業の視察も実施。ボトルネックとなっている部分を把握した上で流通工程の効率化などを提案しました。

工程改善

仕入れ先の卸売業者に1t単位で包装できる1次加工装置(フレコンス

ケール)およびフレコン搬送用のフォークリフトを貸与。大豆の等級による選別をせず、全量を1tのフレコンで包装・運搬できる体制を整えることで、農家や商社の物流コストや手間を低減するとともに自社における開梱作業の省力化・低コスト化も実現しました。

設備投資

小さな工程改善だけでは十分な改善効果が得られないと判断し、本社工場の油揚げ製造ラインの大幅な能力アップを計画。機器・設備のリプレイスに加えて一部の工程には産業ロボットも導入し、従来の3倍の速度で生産できる体制を構築しました。

保存期限の向上

新たな機器・設備によって自動化が進んだ(人の介入度が減った)ことで菌の増加が抑制され賞味期限が延長。小売事業者にとって、より扱いやすい商品の供給が可能になりました。また、自動化によって人員の稼働時間も削減されたことで、従業員の働き方改革といった面でもプラスの効果が得られました。

リスク対策の 成果

新たなバリューチェーン構築により、売上・利益率が向上

【北海道産大豆への転換(豆腐、厚揚げ、揚げ)】

国産原材料の使用量 実施前:4,400t/年→実施後:10,400t/年(目標)
国産原材料の使用率 実施前:15%→実施後:30%(目標)
2024年度の自社全体での北海道産大豆取扱量は52.9%を想定しており、2025年度以降も同様の水準を維持していく見込み。

【北海道産大豆商品の取引額増加】

2023年度:18億円→2025年度:50億円(想定)



国産大豆という付加価値や賞味期限延長など新たなバリューチェーンを構築したことで、北海道産大豆を使用した商品の売上は178%増加する見込み。

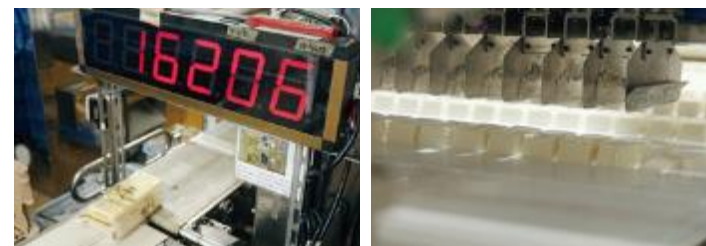
【粗利率の改善】

実施前:25.7%→実施後:26.2%(想定)
生産能力が向上し、より効率的な製造が可能になったことで生産コストが低減。原材料コストが上昇する中でも利益を確保することが可能に。



今後の展望

油揚げ以外の生産ラインでも自動化と原材料の国産化を推進



北海道産大豆を使用した商品は輸入大豆を使った商品よりも単価が数十円高いにもかかわらず売れ行きが好調であり、やまみでは今後も引き続き国産大豆の使用量を増やしていく予定です。今回のプロジェクトで得られた経験やノウハウを水平展開し、未だ自動化が進んでいない工程の生産性を向上させるとともに、より安価な価格帯の商品開発も構想中。それと同時に、国産大豆のさらなる取扱量拡大に向けて北海道以外の大豆産地へのアプローチも進めたいとしています。

成功の ポイント

原材料を海外産から国産へと切り替える際には、含有成分など品質的な違いへの対策が必要になる場合があります。やまみでは、豆腐の製造が難しい北海道産大豆の加工法を独自に開発したことが、国産大豆の使用量拡大を目指す上で非常に大きな一歩となりました。また量産化への道のりにおいても、従来の流通形態や生産体制に縛られることなく一つひとつの工程を見直しながら解決策を模索。その結果、サプライチェーンを構成するステークホルダー全員に経済的メリットをもたらす仕組みを構築し、北海道産大豆を使った商品を継続的かつ安定的に製造・販売できる体制を実現しました。

当社は、高崎工場において、太陽光発電設備及び電気ボイラ設備を導入します。これにより、製造に伴って排出されるCO2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

また、板野工場において、太陽光発電設備及び各種チラー設備を導入します。これにより、製造に伴って排出されるCO2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

また、徳島美馬工場において、太陽光発電設備を導入します。これにより、製造に伴って排出されるCO2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

〈太陽光発電設備及び電気ボイラ設備を導入する高崎工場の外観〉

1. 事業適応計画の実施期間

2022年11月～2024年12月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

高崎工場の炭素生産性を37.2%、板野工場の炭素生産性を11.0%、徳島美馬工場の炭素生産性を484.9%向上することを目標とします。

3. 前向きな取組の内容

高崎工場に太陽光発電設備及び電気ボイラ設備を導入することにより炭素生産性を37.2%向上、板野工場に太陽光発電設備及び各種チラー設備を導入することにより炭素生産性を11.0%向上、徳島美馬工場に太陽光発電設備を導入することにより炭素生産性を484.9%向上させることを目標とします。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）



〈板野工場の太陽光発電設備設置場所〉



〈太陽光発電設備を導入する徳島美馬工場の外観〉



雪印メグミルク株式会社の事業適応計画のポイント

- 雪印メグミルクグループでは、地球温暖化防止や気候変動などの社会課題に対応するため、CSR重要課題として環境関連の目標(KPI)を設定しています。
- 「環境負荷の低減」として、2021年7月に、2030年度までのCO₂排出量の削減目標を2013年度比30%から50%に引き上げ、脱炭素の更なる推進を図っています。

〈事業適応計画の概要〉

1. 事業適応計画の実施時期

2022年10月～2025年3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

大樹工場の炭素生産性を48.4%向上することを目標とします。

3. 前向きな取り組みの内容

① LNGガスボイラ更新

エネルギー効率と環境負荷の低減を実現するLNGボイラへ更新し、炭素生産性を向上させます。

② ホエイのメタン発酵設備導入

ナチュラルチーズの製造により生成される副産物のホエイをメタン発酵処理し、エネルギー利用することで、炭素生産性を向上させます。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

〈大樹工場全景〉



〈大樹工場で製造する主な製品〉



当社は、「楽しさが広がる食の世界を創造し人々の豊かな生活に貢献すること」を企業理念とし、食の安心・安全・安定供給を通じて社会に貢献することを目標とする。その上で、SDGs宣言を通し、持続可能な社会の実現を目指している。

その中で、当社が運営する最大級の物流拠点を開設し、既存の物流業務の集約化を図り、また最先端のマテハン設備を導入し、自動化・省人化を推進することで、ローコストかつ高品質な物流オペレーションを実現させることにより、付加価値額の創出と炭素生産性の向上を図る。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2023年12月～2026年3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を7.9%以上向上させる。

3. 前向きな取組みの内容

首都圏東物流センター（千葉県流山市）を開設し、既存の物流業務を集約すること、及び、最先端のマテハン設備を導入し、自動化に伴い、業務効率化が図られ、付加価値額を向上させ、目標年度に炭素生産性を7.9%向上させる

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<取組みの内容のイメージ>



<首都圏東物流センターの外観等>



ヤオコーグループは地域に根差す食品スーパーマーケットとして、経営を通して健康になることを提案し、健やかで元気な人を増やし、地域社会の健康増進に貢献することを目指す。その上で、事業のサステナビリティを確固たるものにするため、環境問題は取り組むべき課題の一つと認識している。

国の目標「2030年温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラル」に向け、ファーストステップとして、組織の戦略・リスク管理プロセスの際に図る指標として実効性のある目標を設定。CO2の削減目標として、2030年までに2013年度比総量で60%減を目指す。

本計画では、新設の草加物流センターへの高効率マテハン設備導入、加須店での自家消費型太陽光発電設備導入、複数店舗における再生可能エネルギー由来の電力への転換を中心に、脱炭素化への取り組みを実施し、炭素生産性を向上させる。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2023年6月～2025年3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を21.21%向上させる。

3. 前向きな取り組みの内容

- ・計画初年度に新設の草加物流センターで高効率のマテハン設備を取得し、加須店では屋根置ききの自家消費型太陽光発電設備を取得する。
 - ・合計37店舗の購入電力を、再エネ由来のメニューに転換する。
- 上記3つの取り組みで炭素生産性を21.21%向上させる。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<取り組みの内容のイメージ>

高効率のマテハン設備を導入する草加物流センター 外観図



- まいばすけっと株式会社は、当社サステナビリティ基本方針に基づく事業活動を通じて、省エネルギー・省資源への投資を実施します。
- 本計画では、新規出店および既存運営する小型食品スーパーにおいて、省エネタイプの冷凍・冷蔵ケースを順次導入・更新していきます。
- 上記により、エネルギー消費量ならびにCO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2023年 3月～2025年 2月

2. 炭素生産性向上目標

炭素生産性を13.1%向上させる。

3. 前向きな取組の内容

省エネタイプの冷凍・冷蔵ケースを順次導入・更新することで、エネルギー消費量ならびにCO2排出量を削減する。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<導入する冷凍・冷蔵ケースの写真>



<導入する店舗>



Ⅲ 安定取引関係確立事業活動等の申請の手引き

(農林水産省HPより一部抜粋)

安定取引関係確立事業活動等の申請の手引き

(食料システム法計画認定制度)

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省

2025年10月
新事業・食品産業部



概要

はじめに	p. 2
1. 食料システム法の概要	p. 3
2. 食料システム法の計画認定制度の対象となる事業活動	p. 4
3. 計画認定制度の認定を受けた場合の支援・特例措置（概要）	p. 5

申請手続き

4. 計画認定の申請手続きフロー	p. 6
5. 相談・申請窓口	p. 7
6. 計画認定制度の申請書類	p. 8
7. 申請計画の作成	p. 9
7-1. 計画書の記載例とポイント① 別記様式第1号	
7-2. 計画書の記載例とポイント② 別記様式第2号	
7-3. 計画書の記載例とポイント③ 別記様式第2号	
7-4. 計画書の記載例とポイント④ 別記様式第2号	
7-5. 計画書の記載例とポイント⑤ 別記様式第2号	
7-6. 計画書の記載例とポイント⑥ 別記様式第2号	
7-7. 計画書の記載例とポイント⑦ 別記様式第2号	

特例措置

8. 食料システム法の特例措置一覧	p.16
9-1. 特例措置の概要（中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係））中小企業経営強化税制	p.17
9-2. 特例措置の概要（中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係））その他	
9-3. 中小企業経営強化税制（A類型）の活用を希望する場合の申請手続き	
9-4. 中小企業経営強化税制（A類型）の活用を希望する場合の必要申請書類一式	
9-5. 中小企業経営強化税制（B類型）の活用を希望する場合の申請手続き	
9-6. 中小企業経営強化税制（B類型）の活用を希望する場合の必要申請書類一式	
9-7. 中小企業経営強化税制（D類型）の活用を希望する場合の申請手続き	
9-8. 中小企業経営強化税制（D類型）の活用を希望する場合の必要申請書類一式	
9-9. 中小企業経営強化税制（E類型）の活用を希望する場合の申請手続き	
9-10. 中小企業経営強化税制（E類型）の活用を希望する場合の必要申請書類一式	
9-11. 中小企業経営強化税制 設備の取得時期と計画申請後の標準処理期間	
10-1. 特例措置の概要（農研機構の設備等の供用等）	p.28
10-2. 農研機構の設備等の供用等の特例を希望する場合の必要申請書類一式	
11-1. 特例措置の概要（日本政策金融公庫の長期低利融資①）	p.30
11-2. 特例措置の概要（日本政策金融公庫の長期低利融資②）	
11-3. 日本政策金融公庫の特例の活用を希望する場合の必要申請書類一式	
12-1. 特例措置の概要（日本政策金融公庫によるスタンバイ・クレジット）	p.31
12-2. 日本政策金融公庫によるスタンバイ・クレジットの特例を希望する場合の必要申請書類一式	
13-1. 特例措置の概要（食品等持続的供給推進機構による債務保証）	p.35
13-2. 食品等持続的供給推進機構による債務保証の特例を希望する場合の必要申請書類一式	
14-1. 特例措置の概要（産業競争力強化法の特例(事業再編関係)）事業再編時の登録免許税軽減措置	p.37
14-2. 特例措置の概要（産業競争力強化法の特例(事業再編関係)）その他	
14-3. 産業競争力強化法の特例（事業再編関係）に係る申請スケジュール	
14-4. 産業競争力強化法の特例（事業再編関係）の活用を希望する場合の必要申請書類一式	
15-1. 特例措置の概要（産業競争力強化法の特例(エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係)）	p.41
15-2. 産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）に係る申請スケジュール	
15-3. 産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）の活用を希望する場合の必要申請書類一式	

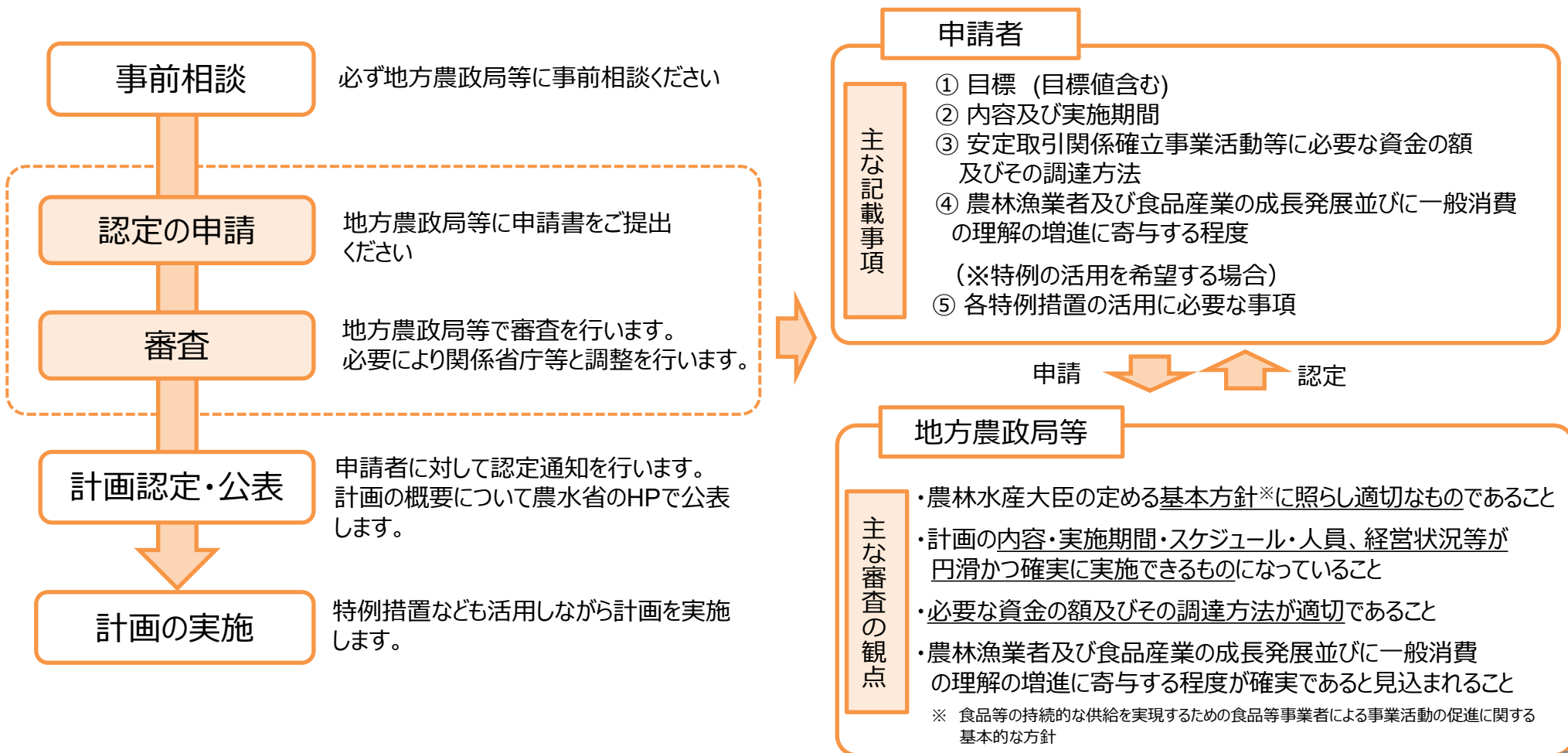


- ✓ 令和7年の通常国会において、**持続的な食料システムの構築を目指す**、「食品等の持続的な供給を実現するための食品事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」、通称「**食料システム法**」が成立しました。
- ✓ 本法律では、**持続的な食料供給に取り組む食品等事業者※の計画認定制度**を定めており、以下の4つの事業活動に関する**事業活動計画を農林水産大臣が認定**します。（※食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食業者等）
 - ① **安定取引関係確立事業活動**：農林漁業者との安定的な取引関係の確立を図るもの
 - ② **流通合理化事業活動**：食品等の流通の合理化による措置により、流通経費削減、付加価値向上、新規需要開拓を図るもの
 - ③ **環境負荷低減事業活動**：温室効果ガスの排出量の削減、食品廃棄物の発生の抑制等を図るもの
 - ④ **消費者選択支援事業活動**：食品の持続的な供給に係る消費者の選択や理解醸成に資する情報伝達を図るもの

（研究開発や事業再編等も含め、①～④に関連する持続可能な食料供給に資する幅広い取組が認定対象になります。）
- ✓ 計画の認定を受けた場合、**日本政策金融公庫による長期・低利融資や、農業・食品産業技術総合研究機構による設備の供用等、中小企業経営強化税制、カーボンニュートラル投資促進税制の税制特例**などを受けることが可能です。
- ✓ **持続可能な食料供給に取り組む食品等事業者の方々は、是非とも本計画認定制度のご活用を検討ください。**

4. 計画認定の申請手続きフロー

- 計画認定を希望する場合は、時間的余裕をもって、**相談・申請窓口となる地方農政局等**（次ページ「5. 相談・申請窓口」）へ**事前相談**を行ってください。
- **必要な申請書類を相談・申請窓口に提出**願います。
- 申請された計画について地方農政局等で審査を行い、**認定基準を満たす場合、計画の認定**を行います。
- **認定を受けた食品等事業者は計画を実施**します。計画申請時に特例措置の活用を申請している場合は、**特例を活用**できます。



5. 相談・申請窓口

➤ 申請者の住所地又は主たる事務所の所在地を管轄する地方農政局等へご相談ください。

※メールアドレスの「★」は半角の「@」に置き換えてください



地方農政局等	部署名	電話番号	メールアドレス※	管轄都道府県
北海道農政事務所	生産経営産業部 事業支援課	011-330-8574	shokuryosystem_hokkaidou★maff.go.jp	北海道
東北農政局	経営・事業支援部 食品企業課	022-221-6146	shokuryosystem_tohoku★maff.go.jp	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東農政局	経営・事業支援部 食品企業課	048-740-0397	shokuryosystem_kanto★maff.go.jp	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸農政局	経営・事業支援部 食品企業課	076-232-4149	shokuryosystem_hokuriku★maff.go.jp	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海農政局	経営・事業支援部 食品企業課	052-746-6430	shokuryosystem_tokai★maff.go.jp	岐阜県、愛知県、三重県
近畿農政局	経営・事業支援部 食品企業課	075-414-9024	shokuryosystem_kinki★maff.go.jp	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国農政局	経営・事業支援部 食品企業課	086-222-1358	shokuryosystem_chushi★maff.go.jp	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州農政局	経営・事業支援部 食品企業課	096-300-6366	shokuryosystem_kyushu★maff.go.jp	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
内閣府沖縄総合事務局	農林水産部 食料産業課	098-866-1673	shokuryosystem_oki.t5f★ogb.cao.go.jp	沖縄県

➤ 次の①～⑥の場合は、農林水産省新事業・食品産業部食料システム連携推進室が相談・申請窓口になりますので、下記連絡先にご相談ください。

- ① 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）の有する設備等の供用等の特定の活用を希望している場合
- ② 日本政策金融公庫による海外展開支援（スタンドバイ・クレジット）に係る特例の活用を希望している場合
- ③ 産業競争力強化法の特例の活用を希望している場合
- ④ 食品等持続的供給推進機構による債務保証の活用を希望している場合
- ⑤ 事業活動計画に要する経費について国の補助が見込まれる場合
- ⑥ 申請予定の事業活動計画が複数の地方農政局等の管轄区域にまたがる場合

①～⑥の相談・申請窓口	電話番号	メールアドレス
農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 食料システム連携推進室	03-3502-8051	shokuryosystem_keikaku★maff.go.jp

6. 計画認定制度の申請書類

- 計画申請には、農林水産省ホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/keikaku/antei.html>）に掲載の以下の申請様式に必要事項を記載のうえ、相談・申請窓口に原則メールにて提出してください。
- 必須書類は、別記様式第1号、別記様式第2号です。
- 特例措置の活用を希望する場合は、それぞれの特例に必要な書類を合わせて提出する必要があります。
(⇒「8. 食料システム法の特例措置一覧」以降のページで詳細を確認ください)

必須書類

※別紙1、別紙2は該当する場合のみ

様式番号	様式名	主な記載事項等
<input type="checkbox"/> 別記様式第1号	認定申請書	申請者名
<input type="checkbox"/> 別記様式第2号	安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画	事業活動の目標・目標値、内容、実施時期、必要な資金の額及びその調達方法、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度
<input type="checkbox"/> 別紙1※1	農林漁業者が実施する安定取引関係確立事業活動の促進に資する事項	農林漁業者の概要、安定取引関係確立事業活動の促進に資する事項
<input type="checkbox"/> 別紙2※2	技術の研究開発を行う者が行う者が実施する安定取引関係確立事業活動等の促進に関する事項	技術の研究開発を行う者の概要、安定取引関係確立事業活動等の促進に資する事項
添付資料		
(法人の場合)	<input type="checkbox"/> 定款又はこれに代わる書面	
(法人でない団体の場合)	<input type="checkbox"/> 規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類	
<input type="checkbox"/> 最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）		

計画を申請できるのは食品等事業者になりますが、取引先となる農林漁業者や研究開発を行う者の取組内容をあわせて申請することも可能です。

※1 安定取引関係確立事業活動計画において、申請者である食品等事業者の取引相手となる農林漁業者が当該計画の促進に資する取組を行う場合、別紙1にてその内容を申請することが可能です。認定された場合、当該農林漁業者が、食品等持続的供給推進機構の債務保証の措置を受けることが可能になります。

※2 安定取引関係確立事業活動計画等において、当該計画に参画する研究開発を行う者（食品等事業者は除く）がいる場合、別紙2にてその研究開発内容を申請することが可能です。認定された場合、当該研究開発を行う者が、農研機構の保有する研究開発設備の供用等や食品等持続的供給推進機構の債務保証の措置を受けることが可能になります。

7-1. 申請計画の作成 計画書の記載例とポイント①（別記様式第1号）



別紙様式第1号

別記様式第1号（法第6条第1項、第8条第1項、第9条第1項又は第10条第1項関係）

☐ 安定取引関係確立事業活動計画
☐ 流通合理化事業活動計画
☐ 環境負荷低減事業活動計画
☐ 消費者選択支援事業活動計画 に係る認定申請書

農林水産大臣 又は 地方農政局長等 殿

申請者
住 所
氏 名

食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成3年法律59号）第6条第1項、第8条第1項、第9条第1項又は第10条第1項の規定に基づき、別記の計画について認定を受けたいので申請します。

【備考】

- 「申請者」には、安定取引関係確立事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動（以下「安定取引関係確立事業活動等」という。）を実施する計画（以下「安定取引関係確立事業活動計画等」という。）の代表者を記載すること。
- 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事業所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 共同で安定取引関係確立事業活動計画等の認定を申請する場合には、申請書欄に各申請者の住所及び氏名（申請者が法人その他の団体の場合には「主たる事業所の所在地」及び「名称及び代表者の氏名」）を記載すること。
- 届紙の大きさは、日本標準規格A5とする。

【提出する書面の目録】

【計画全体に係る書面】（必須）

① 別記様式第2号 安定取引関係確立事業活動計画等

【特例を活用する各々の者に係る書面】

☐ 別添1 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に関する事項
☐ 別添2 農研機構の保有する研究開発設備等の種類その他の当該研究開発設備等の利用の内容に関する事項
☐ 別添3 食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業に関する事項
☐ 別添4 食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業に関する事項
☐ 別添5 食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設に関する事項
☐ 別添6 設備等の導入又は施設の整備に関する事項
☐ 別添7 産業競争力強化法の特例（事業再編関係）に関する事項
☐ 別添8 産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）に関する事項

別記様式第1号（法第6条第1項、第8条第1項、第9条第1項又は第10条第1項関係）

- ☐ 安定取引関係確立事業活動計画
☐ 流通合理化事業活動計画
☐ 環境負荷低減事業活動計画
☐ 消費者選択支援事業活動計画 に係る認定申請書

記載のポイント① 事業活動計画の選択

✓ 安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画、環境負荷低減事業活動計画、消費者選択支援事業活動計画のうち、申請内容に該当する計画を選択し、チェック（レ）を付けてください。

✓ 申請内容が複数の事業活動計画に関係する場合は、複数の事業活動計画を選択し申請することも可能です。

（提出する書面の目録）

【計画全体に係る書面】（必須）

- ☐ 別記様式第2号 安定取引関係確立事業活動計画等

【特例を活用する各々の者に係る書面】

- ☐ （別添1）中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に関する事項
☐ （別添2）農研機構の保有する研究開発設備等の種類その他の当該研究開発設備等の利用の内容に関する事項
☐ （別添3）食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業に関する事項
☐ （別添4）食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業に関する事項
☐ （別添5）食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設に関する事項
☐ （別添6）設備等の導入又は施設の整備に関する事項
☐ （別添7）産業競争力強化法の特例（事業再編関係）に関する事項
☐ （別添8）産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）に関する事項

記載のポイント②

✓ 特例措置の活用を希望する場合は、希望する特例措置の申請に必要な書類を合わせて提出する必要があります。（⇒「8. 食料システム法の特例措置一覧」以降のページで詳細を確認ください）

✓ 活用を希望する特例に必要な書類を用意して、チェック（レ）を付けてください。

7-2. 申請計画の作成 計画書の記載例とポイント②（別記様式第2号）

別紙様式第2号

別記様式第2号（法第6条第1項、第8条第1項、第9条第1項又は第10条第1項関係）

☐ 安定取引関係確立事業活動計画
☐ 流通合理化事業活動計画
☐ 環境負荷低減事業活動計画
☐ 消費者選択支援事業活動計画

1 申請者の概要

申請者（代表者）
① 氏名： （法人その他の団体の場合はその名称及び代表者の氏名：）
② 法人番号（法人の場合）：
③ 住所： （申請者が法人その他の団体の場合には、主たる事務所の所在地：）
④ 連絡先 ・電話番号： ・E-mail： ・担当者名（法人の場合）：
⑤ 資本金の額又は出資の総額：（年 月 日時点）
⑥ 常時使用する従業員数又は組合員数：（年 月 日時点）
⑦ 業種： ⑧ 決算月：
申請者（共同）
① 氏名： （法人その他の団体の場合はその名称及び代表者の氏名：）
② 法人番号（法人の場合）：
③ 住所： （申請者が法人その他の団体の場合には、主たる事務所の所在地：）
④ 連絡先 ・電話番号： ・E-mail： ・担当者名（法人の場合）：
⑤ 資本金の額又は出資の総額：（年 月 日時点）
⑥ 常時使用する従業員数又は組合員数：（年 月 日時点）
⑦ 業種： ⑧ 決算月：

注1 記入欄に足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。
 注2 申請者が複数の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なる場合には、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

1 申請者の概要

申請者（代表者）
① 氏名：株式会社○○ （法人その他の団体の場合はその名称及び代表者の氏名：代表取締役 ○○○○）
② 法人番号（法人の場合）： 000000000000
③ 住所：○○県○○市○○1-1-1 （申請者が法人その他の団体の場合には、主たる事務所の所在地：同上）
④ 連絡先 ・電話番号：○○○○-○○-○○○○ ・E-mail：○○○@○○.co.jp ・担当者名（法人の場合）：○○部 ○○○○
⑤ 資本金の額又は出資の総額：○円 （○年○月○日時点）
⑥ 常時使用する従業員数又は組合員数：○人 （○年○月○日時点）
⑦ 業種：食品製造業
⑧ 決算月：3月
申請者（共同）
① 氏名：株式会社●● （法人その他の団体の場合はその名称及び代表者の氏名：代表取締役 ○○○○）
② 法人番号（法人の場合）： 000000000000
③ 住所：○○県○○市○○3-3-3 （申請者が法人その他の団体の場合には、主たる事務所の所在地：○○県○○市○○4-4-4）
④ 連絡先 ・電話番号：○○○○-○○-○○○○ ・E-mail：○○○@○○.co.jp ・担当者名（法人の場合）：○○部 ○○○○
⑤ 資本金の額又は出資の総額：○円 （○年○月○日時点）
⑥ 常時使用する従業員数又は組合員数：○人 （○年○月○日時点）
⑦ 業種：食品卸売業
⑧ 決算月：3月

記載のポイント③

- ✓ 申請者（代表者）欄には、代表者の氏名、住所、連絡先などの基礎情報を記載してください。

記載のポイント④

- ✓ 複数の食品等事業者で計画を申請する場合は、申請者（代表者）に加え、申請者（共同）の欄に、代表者以外の食品等事業者の情報を記載してください。
- ✓ 申請計画を3者以上で行う場合、申請者（共同）の欄を必要な数追加で設けて記載してください。

7-3. 申請計画の作成 計画書の記載例とポイント③（別記様式第2号）

2 安定取引関係確立事業活動等の促進に資する事項の有無

計画に以下の者が行う安定取引関係確立事業活動等の促進に資する事項が含まれる場合はチェックすること。

<input type="checkbox"/>	農林漁業者	別紙 1
<input type="checkbox"/>	技術の研究開発を行う者（食品等事業者は除く）	別紙 2

注 1 農林漁業者が行う促進措置に関する事項が含まれる計画の場合は別紙 1 を、技術の研究開発を行う者（食品等事業者は除く。）が行う促進措置に関する事項が含まれる計画の場合は別紙 2 を提出すること。

2 農林漁業者については、安定取引関係確立事業活動の促進に資する事項に限る。

記載のポイント③

- ✓ 安定取引関係確立事業活動計画において、申請者である食品等事業者の取引相手となる農林漁業者が、当該計画の促進に資する取組を行う場合、別記様式第 2 号別紙 1 にてその内容を申請することが可能です。この場合、農林業者の欄にチェック（レ）を付けてください。
- ✓ 安定取引関係確立事業活動計画等において、当該計画に参画する研究開発を行う者（食品等事業者は除く）がいる場合、別記様式第 2 号別紙 2 にてその研究開発内容を申請することが可能です。この場合、技術の研究開発を行う者の欄にチェック（レ）を付けてください。

3 特例措置の活用の有無

活用を希望する特例措置にチェックすること。

<input type="checkbox"/>	中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）	別添 1
<input type="checkbox"/>	研究機構の設備等の供用及び協力	別添 2
<input type="checkbox"/>	日本政策金融公庫の長期・低利の資金（食品等持続的供給促進資金）の貸付け	別添 3、別添 4 又は別添 5 及び別添 6 ※
<input type="checkbox"/>	日本政策金融公庫の債務保証（スタンドバイ・クレジット）	別添 6 ※
<input type="checkbox"/>	食品等持続的供給推進機構による債務保証	別添 6 ※
<input type="checkbox"/>	産業競争力強化法の特例（事業再編関係）	別添 7
<input type="checkbox"/>	産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）	別添 8

記載のポイント④

- ✓ 特例措置の活用を希望する場合、該当する特例にチェックを入れてください。⇒「8. 食料システム法の特例措置一覧」以降のページで詳細を確認ください
- ✓ 活用を希望する特例ごとに必要な書類を提出して頂く必要があります。各特例の欄に記載の別添様式に必要事項を記載するとともに、必要な書類を添付する必要があります。（特例ごとに提出資料が異なりますのでご注意ください。）

注 1 計画に参加する者が活用を希望する全ての特例措置にチェックすること。

2 特例措置の活用を希望する者ごとに該当する書類を添付すること。

3 設備等の導入又は施設の整備を行う場合は、別添 6（※）を添付すること

7-4. 申請計画の作成 計画書の記載例とポイント④（別記様式第2号）

4 安定取引関係確立事業活動等に関する事項
(1) 安定取引関係確立事業活動等の目標

安定取引関係確立事業活動				
目標 当社の加工食品〇〇で用いている外国産●●の国内産への切り替えを推進するため、国内生産者との直接計画を拡大し、国産原材料を用いた食品の製造を増加させる。				
目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率(%) ((②-①)/①×100)
国産原材料を用いた食品の製造量	トン	0.5	2.0	300

記載のポイント⑦ 目標値の設定

- ✓ 記載した定性的な目標の進捗・達成状況の確認に適切な定量的な目標値（指標）を一つ以上記載してください。
- ✓ 申請する事業活動計画の内容、実施期間を踏まえて、適切な数値を設定してください。
- ✓ 申請する各事業活動の目的と設定した目標に沿って、目標値を設定する必要があります。想定されるものは以下のとおりです。
例) ①安定取引関係確立事業活動：
地域農産物を用いた食料品の製造量、付加価値額 等
②流通合理化事業活動：
付加価値額、労働生産性、流通コスト 等
③環境負荷低減事業活動：
温室効果ガス排出量、食品ロス、プラスチック排出量 等
④消費者選択支援事業活動：
地域農産物売上高、サステナビリティに配慮した商品の販売量 等

※特例措置の活用を希望する場合、それぞれに定められた要件に基づく数値目標や指標の設定が別途必要になる場合があります。この場合、各特例措置の申請の際に設定する目標値や指標が、本欄に記載の事業活動の目的・目標に沿ったものである場合、同じ目標値を設定することも可能です。

記載のポイント⑤ 申請する事業活動

- ✓ 別紙様式第1号及び第2号の冒頭で選択した事業活動計画と同じ事業活動名を記載してください。
- ✓ 複数の事業活動計画を選択した場合は、それぞれの計画ごとに事業活動名、目標、目標値を分けて記載する必要がありますので、4(1)の欄全体を繰り返し設けて、それぞれの計画ごとに必要事項を記載してください。

記載のポイント⑥ 目標の設定

- ✓ 申請する事業活動計画の実施を通じて実現を目指す定性的な目標を記載してください。
- ✓ 事業活動の内容や実施期間を踏まえた妥当な目標を設定してください。
- ✓ 下記に示す各事業活動の目的に資することがわかる目標を設定してください。
① 安定取引関係確立事業活動：
農林水産業と食品産業の連携強化等
② 流通合理化事業活動：
流通の効率化、付加価値向上等
③ 環境負荷低減事業活動：
温室効果ガスの排出量の削減食品ロスの削減等
④ 消費者選択支援事業活動：
持続性に配慮した食品の消費者選択に寄与する情報伝達等



(2) 安定取引関係確立事業活動等の内容及び実施時期

① 安定取引関係確立事業活動等の内容

<p>安定取引関係確立事業活動</p> <p>当社は製造する加工食品〇〇の原料となる●●の大半を輸入に依存しており、昨今の気候変動等に伴う価格高騰の影響を受けやすい構造にあり、近年調達量やコストが安定せず、国際的な供給懸念の中での安定的な原料調達が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、当社事業所のある××県を中心に国内生産者（農業法人△△等）との直接取引を拡大させ原材料の国産への切り替えを図るとともに、当該加工食品用の製造ラインを増設し、国産原材料を用いた加工食品〇〇の製造を拡大させ、安定的な供給体制の構築と収益の拡大を図る。</p>
--

注 安定取引関係確立事業活動計画等のうち複数の事業活動に関する計画を申請する場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

記載のポイント⑧取組内容

✓ 申請する事業活動計画の内容を具体的に記載してください。

✓ 各事業活動の目的に資することがわかる内容を記載してください。

① 安定取引関係確立事業活動：農林水産業と食品産業の連携強化等

② 流通合理化事業活動：流通の効率化、付加価値向上等

③ 環境負荷低減事業活動：温室効果ガスの排出量の削減、食品の削減等

④ 消費者選択支援事業活動：持続性に配慮した食品の消費者選択に寄与する情報伝達等

② 安定取引関係確立事業活動等の実施時期

<p>実施時期： 7年●月●日 ～ 12年●月●日（目標年度）</p>

記載のポイント⑨実施時期

✓ 安定取引関係確立事業活動等の実施期間は、原則5年以内です。

※中小企業経営強化税制やカーボンニュートラルに向けた投資促進税制の活用を希望する場合は、特例の対象となる機械・装置の耐用年数に照らして適切な期間を設定してください。

③ 安定取引関係確立事業活動等を実施する事業所又は卸売市場の概要

事業所又は卸売市場
① 事業所の名称：株式会社〇〇 〇〇工場
② 所在地：〇〇県〇〇市〇〇2-2-2
③ 事業開始（開設）年月日：令和元年
④ 事業内容：加工食品〇〇の製造

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

記載のポイント⑩事業所の概要

✓ 安定取引関係確立事業活動等を実際に実施する事業所の概要を記載してください。

7-6. 申請計画の作成 計画書の記載例とポイント⑤（別記様式第2号）

（3）安定取引関係確立事業活動等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

【金額単位：千円】

実施者	調達 予定 年度	使途・用途	事業費	資金調達				
				補助金	食品等持続的 供給促進資金	その他借入 金・出資金	その他（自 己資金等）	備考
(株) 〇〇	R7～8	工場改造	200,000		100,000	50,000 (〇〇銀行)	50,000	
	R7～8	〇〇製造ライン	600,000		300,000	300,000 (●●銀行)		

記載のポイント⑪必要な資金の額・調達方法

- ✓ 申請する事業活動計画に必要な資金の額とその調達方法を実施者、使途・用途ごとに分けて記載してください。
- ✓ 計画に参加する食品等事業者のうち、資金の調達を行う者を全て記載してください。
- ✓ 「使途・用途」については、申請する事業活動計画に必要な設備等導入資金、運転資金等について具体的に記載してください。
- ✓ 「補助金」については、補助金の調達額について、名称及び金額を記載してください。
- ✓ 「食品等持続的供給促進資金」の欄は、日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫の借入額を記載してください。
※借入予定の資金メニューに応じて別添3～5のいずれかを添付してください。また、設備等の導入や施設整備を含む場合は別添6を添付してください。
- ✓ 「その他借入金・出資金」の欄は、金額に加え、金融機関名等を併記してください。
- ✓ 「備考」の欄には、日本政策金融公庫のスタンバイ・クレジット、食品等持続的供給推進機構の債務保証の特例を活用する予定がある場合には、その旨及び借入先金融機関名を記載してください ※設備等の導入や施設整備を含む場合は別添6を添付してください。

7-7. 申請計画の作成 計画書の記載例とポイント⑥（別記様式第2号）



- (4) 安定取引関係確立事業活動等の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

安定取引関係確立事業活動

本計画に基づき、××県の●●生産者との直接取引を拡大させることで、●●の地域生産量の●%の増加、生産者の所得向上と経営の安定化に寄与し、××県の地域農業や食品産業の発展と持続的な食品の供給体制の確立に貢献する。

記載のポイント⑫ 農林漁業及び食品産業の成長発展・一般消費者の利益の増進への寄与

- ✓ 申請する事業活動計画が、どのように農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するのか定量的又は定性的に記載してください。

5 確認事項

<input checked="" type="checkbox"/>	本計画に参加する食品等事業者が、各々で安定取引関係確立事業活動等を実施すること
<input checked="" type="checkbox"/>	計画内の営業秘密に関する検討を行い、保護すべき営業秘密がある場合は、「農業分野における営業秘密の保護ガイドライン」（令和4年3月農林水産省策定）に準拠した取組を行うこと
<input checked="" type="checkbox"/>	特例の活用を希望する場合に、認定を受けた本計画の内容を、農林水産省から特例に係る各機関へ提供することに同意していること
<input checked="" type="checkbox"/>	認定を受けた本計画の概要を農林水産省のホームページにおいて公表することに同意していること

記載のポイント⑬ 確認事項

- ✓ 各項目について、確認しすべての項目にチェック（レ）を付けてください。
- ✓ 申請する事業活動計画に参加する各食品等事業者が、それぞれ申請書に記載の事業活動等を実施して頂くことが必要です。
- ✓ 「農業分野における営業秘密の保護ガイドライン」は以下のリンクから確認ください。
<https://pvp-conso.org/wp-content/uploads/2023/09/5e8cde99a6eef1663413e62fd5a44631.pdf>
- ✓ 活用を予定している特例等に応じて、申請した計画の内容に係る各機関に情報提供させていただきます。
- ✓ 申請計画が認定された場合、計画の概要を農林水産省のHPで公表させていただきます。

8. 食料システム法の特例措置一覧



➤ 食料システム法の特例措置の活用を希望する場合、それぞれの特例措置の内容を確認の上、必要な書類を用意願います。

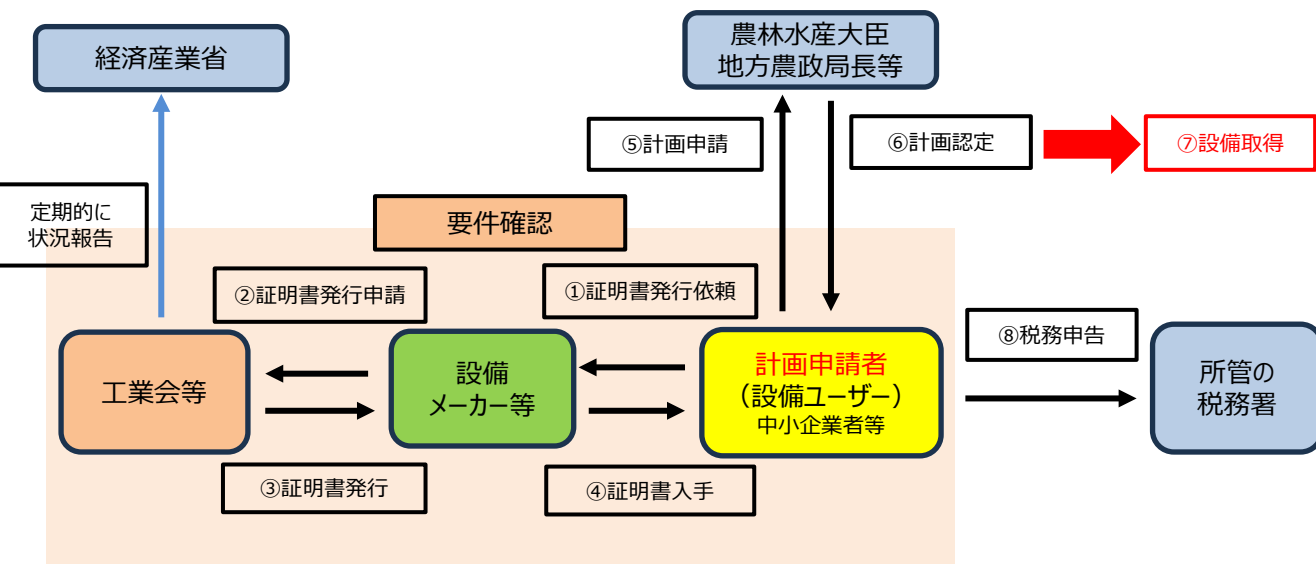
特例		特例の内容	特例の対象となる事業活動	特例を受けられる者	提出様式
1	中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営強化税制の適用 ・中小企業投資育成株式会社からの投資対象への追加 ・事業譲渡時の債権者のみなし同意 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定取引関係確立事業活動 ・流通合理化事業活動 ・環境負荷低減事業活動 ・消費者選択支援事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者 （※中小企業等経営強化法に規定する特定事業者等に限る） 	別添 1 及びその添付資料
2	農研機構の研究開発設備等の供用及び協力	<ul style="list-style-type: none"> ・農研機構（農業・食品産業技術総合研究機構）の研究開発設備等の供用及び協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定取引関係確立事業活動 ・流通合理化事業活動 ・環境負荷低減事業活動 ・消費者選択支援事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者 ・研究開発を行う者 （※別紙 2 に記載の者に限る） 	別添 2
3	日本政策金融公庫の長期・低利の資金（食品等持続的供給促進基金）の貸付け	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫による長期・低利融資 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定取引関係確立事業活動 ・流通合理化事業活動 ・環境負荷低減事業活動 ・消費者選択支援事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者 （※日本政策金融公庫法に規定する中小企業者に限る） 	別添 3、別添 4、別添 5 のいずれか及び別添 6 ※
4	日本政策金融公庫によるスタンドバイ・クレジット	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫によるスタンドバイ・クレジット（債務保証のための信用状の発行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・流通合理化事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者 （※中小企業者及び海外におけるこれに準ずるものとして農林水産省令・経済産業省令・財務省令で定めるものに限る） 	別添 6 ※
5	食品等持続的供給促進機構による債務保証	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等持続的供給促進機構による債務保証 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定取引関係確立事業活動 ・流通合理化事業活動 ・環境負荷低減事業活動 ・消費者選択支援事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者 ・農林漁業者 （※安定取引関係確立事業活動における別紙 1 記載の者に限る） ・研究開発を行う者 （※別紙 2 に記載の者に限る） 	別添 6 ※
6	産業競争力強化法の特例（事業再編関係）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再編時の登録免許税の特例の適用 ・事業再編に係る会社法の特例 ・事業譲渡時の債権者のみなし同意 ・指定金融機関による長期・低利の大規模融資（ツーステップローン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定取引関係確立事業活動 ・流通合理化事業活動 ・環境負荷低減事業活動 ・消費者選択支援事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者 	別添 7 及びその添付資料
7	産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル投資促進税制の適用 ・指定金融機関による長期・低利の大規模融資（ツーステップローン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減等事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者 	別添 8 及びその添付資料

※設備等の導入又は施設の整備を行う場合、別添 6 を提出してください。

9-3. 中小企業経営強化税制（A類型）の活用を希望する場合の申請手続き

- 中小企業経営強化税制（A類型）の活用を希望する場合には、事前に工業会等から証明書を入手する必要があります。
- 工業会等による証明書の様式（ひな型）は計画認定制度のホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/keikaku/antei.html>）からダウンロードできます。

中小企業経営強化税制（A類型）の申請手続きのフロー



【事前準備】

① 事業活動計画の申請者（設備ユーザー）は、当該設備を生産した機器メーカー等（以下「設備メーカー」）に、設備取得前に証明書の発行を依頼してください。

※②～③は設備メーカーと工業会等とのやり取りになります。

② 依頼を受けた設備メーカーは、証明書（様式1）及びチェックシート（様式2）に必要事項を記入の上、当該設備を担当する工業会等の確認を受けてください。

③ 工業会等は、証明書及びチェックシートの記入内容を確認の上、設備メーカーに証明書を発行してください。

④ 工業会等から証明書の発行を受けた設備メーカーは、依頼があった計画申請者（設備ユーザー）に証明書を転送してください。

（注）本申請にあつては、中小企業等経営強化法における経営力向上設備等に関する税制措置に係る工業会証明書の取得の手引きを参考に作成してください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai/tebiki.pdf>

【申請手順】

⑤ 設備ユーザーは、認定申請書（別記様式第1号）に加え、④の確認を受けた設備を別記様式第2号及び別添1に記載し、④の工業会証明書の写し（※）を添付して、地方農政局長等又は農林水産大臣に計画申請します。 ※証明書の日付は計画申請日以前である必要があります。

⑥ 地方農政局長等又は農林水産大臣は、申請計画を認定したときは、認定通知書と申請書の写し一式を計画申請者（設備ユーザー）に交付します。⑦ 認定を受けた中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に基づき取得した経営力向上設備等については、税法上の他の要件を満たす場合には、税務申告において税制上の措置の適用を受けることができます。

⑧ 税務申告に際しては、納税書類に④の工業会証明書、⑤の認定申請書一式及び⑥の認定通知書（いずれも写し）を添付してください。

（注）本手続きを行っていただいた場合でも、税務の要件（取得価額や事業の用に供する等）を満たさない場合は、税制の適用が受けられないことにご注意ください。

9-4. 中小企業経営強化税制（A類型）の活用を希望する場合の必要申請書類一式

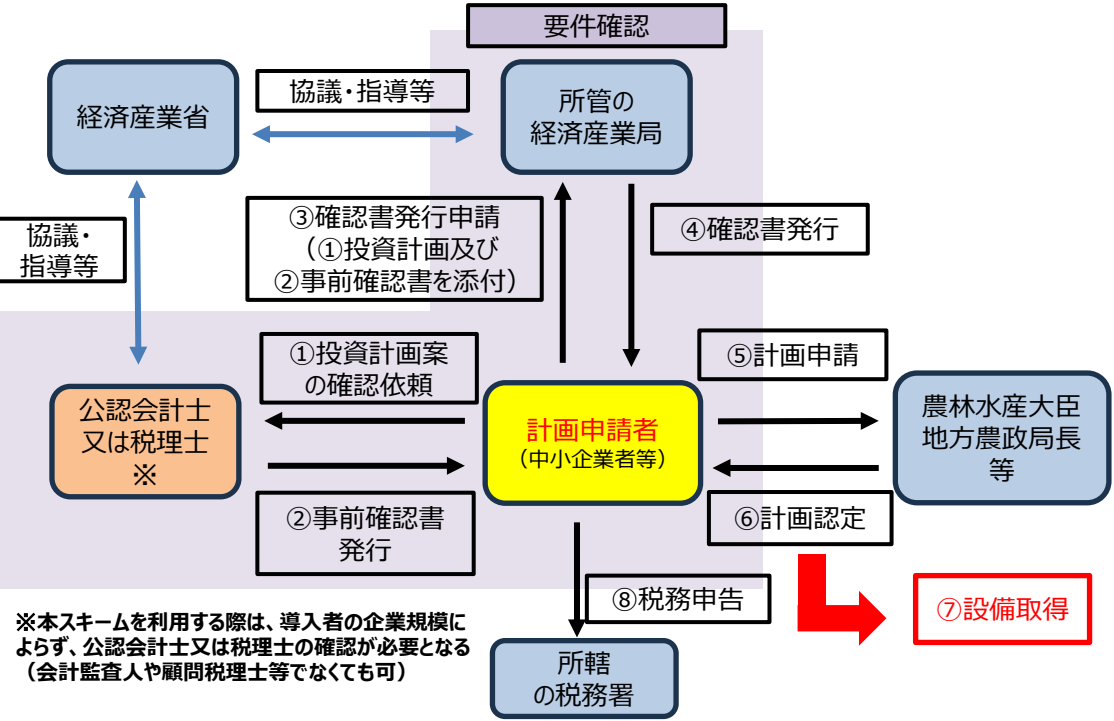
- 別添1の中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）については、中小企業庁HP（<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/nintaisinsei.html>）に掲載の「経営力向上計画策定の手引き」を参考にして作成してください。
- 事前に設備メーカー等から、経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書入手し、その写しを添付してください。証明書の様式（ひな形）は、計画認定制度のホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/keikaku/antei.html>）に掲載していますので活用してください。

様式番号	様式名
<input type="checkbox"/> 別記様式第1号	認定申請書
<input type="checkbox"/> 別記様式第2号	安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画
<input type="checkbox"/> 別添1	中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）
【事前に設備メーカー等に発行を依頼し入手しておくもの】	<input type="checkbox"/> （様式1）経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書※の写し
【申請用チェックシート】	<input type="checkbox"/> 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）申請書提出用チェックシート
（発電設備等の取得等をして税制特例を希望する場合）	<input type="checkbox"/> 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）発電設備等の概要等に関する報告書
その他添付資料	
（法人の場合）	<input type="checkbox"/> 定款又はこれに代わる書面
（法人でない団体の場合）	<input type="checkbox"/> 規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
<input type="checkbox"/> 最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあつては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）	

9-5. 中小企業経営強化税制（B類型）の活用を希望する場合の申請手続き

- 中小企業経営強化税制（B類型）の活用を希望する場合には、公認会計士又は税理士から事前確認書及び経済産業局からの確認書を発行してもらう必要があります。
- 事前確認書、確認書等の様式は計画認定制度のホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/keikaku/antei.html>）からダウンロードできます。

中小企業経営強化税制（B類型）の申請手続きのフロー



※本スキームを利用する際は、導入者の企業規模によらず、公認会計士又は税理士の確認が必要となる（会計監査人や顧問税理士等でなくても可）

【事前準備】

- ①確認申請書（様式 1）に必要事項をご記入いただき、必要書類（当該申請書の裏付けとなる資料等）を添付の上、公認会計士又は税理士の事前確認を受けてください。
- ②公認会計士又は税理士は確認申請書と裏付けとなる資料に齟齬がないか等を確認し、事前確認書（様式 2）を発行します。
- ③申請者は、必要に応じて確認申請書の修正等を行った上で、②の事前確認書を添付の上、本社所在地を管轄する経済産業局に、事前にご連絡（予約）をした上で、確認申請書の内容が分かる方が確認申請書をご提出・ご説明ください。なお、提出の詳細については提出先の経済産業局ホームページをご確認下さい。
- ④ 経済産業局は、③のご説明を受けてから、概ね 1 ヶ月以内に、②の事前確認書、確認申請書、添付書類に基づき、当該申請書が経営力向上設備等の投資計画として適切である場合に確認書（様式 3）を発行し、確認申請書及び必要添付書類を添付したものをお渡しします。

【申請手順】

- ⑤ 申請者は、認定申請書（別記様式第 1 号）とともに、④の確認を受けた設備を別記様式第 2 号及び別添 1 に記載し、④の確認書及び確認申請書（いずれも写し）を添付（※）して、地方農政局長等又は農林水産大臣に計画申請します。 ※確認書の日付は計画申請日以前である必要があります。
- ⑥ 地方農政局長等又は農林水産大臣は、申請計画を認定したときは、認定通知書と申請書一式の写しを申請者に交付します。
- ⑦ 認定を受けた中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に基づき取得した経営力向上設備等については、税法上の他の要件を満たす場合には、税務申告において税制上の措置の適用を受けることができます。
- ⑧ 税務申告に際しては、⑤の申請書一式（確認書及び確認申請書を含む）及び⑥の認定通知書（いずれも写し）を添付してください。
- ⑨ 計画認定後、当該投資計画に関する実施状況報告を、決められた期間提出する必要があります。詳細は計画認定制度及び中小企業庁のHPをご確認頂き、記載情報に基づき報告願います。

（注）本手続きを行っていただいた場合でも、税務の要件（取得価額や事業の用に供する等）を満たさない場合は、税制の適用が受けられないことにご注意ください。

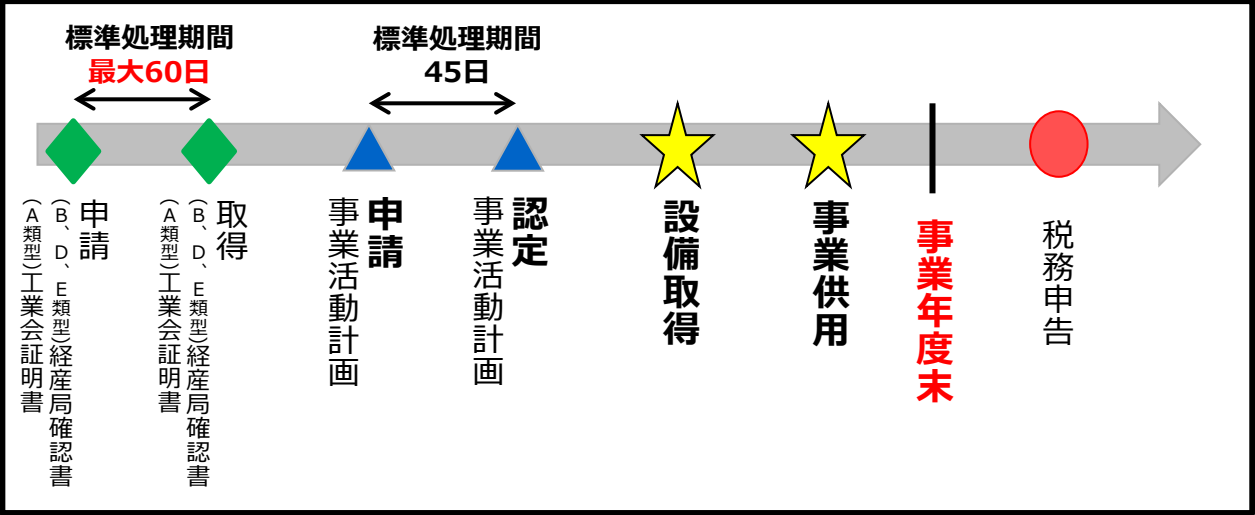
9-6. 中小企業経営強化税制（B類型）の活用を希望する場合の必要申請書類一式

- 別添 1 の中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）については、中小企業庁HP（<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/nintaisinsei.html>）に掲載の「経営力向上計画策定の手引き」を参考にして作成してください。
- 公認会計士又は税理士に事前確認を受け経済産業局に提出した確認申請書、経済産業局が審査し発行した確認書の写しを添付する必要があります。必要な様式は農林水産省のホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/keikaku/antei.html>）に掲載していますので活用して下さい。

様式番号		様式名
□ 別記様式第 1 号		認定申請書
□ 別記様式第 2 号		安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画
□ 別添 1		中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）
【申請者が事前に公認会計士又は税理士に確認を受けたのち経済産業局に提出するもの】		□ （様式 1）経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する投資計画の確認申請書及びその別紙（基準への適合状況）・（様式 2）事前確認書その他添付書類 の写し
【確認申請書を審査の上、経済産業大臣が発行するもの】		□ （様式 3）経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する投資計画の確認書 の写し
【申請用チェックシート】		□ 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）申請書提出用チェックシート
（発電設備等の取得等をして税制特例を希望する場合）		□ 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）発電設備等の概要等に関する報告書
その他添付資料		
（法人の場合）	□ 定款又はこれに代わる書面	
（法人でない団体の場合）	□ 規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類	
□ 最近 2 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）		

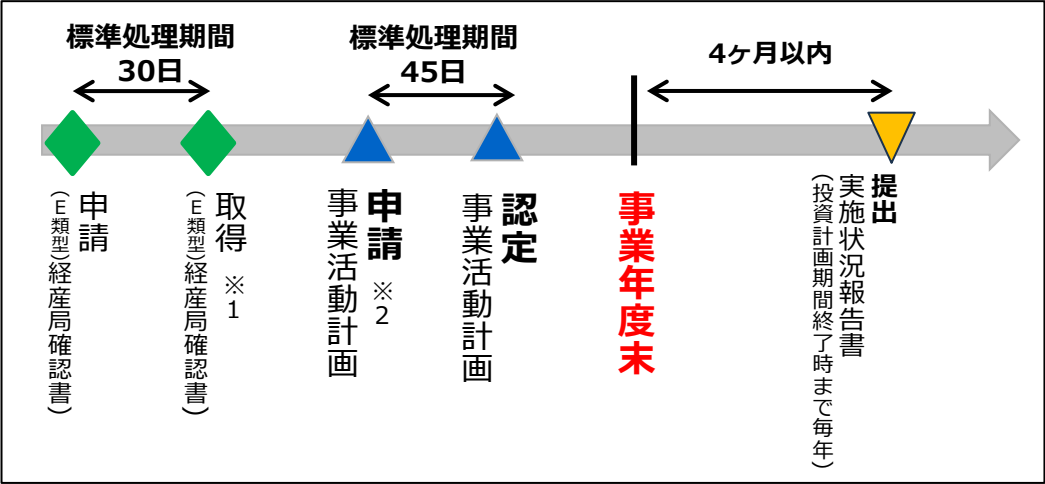
9-11. 中小企業経営強化税制 設備等の取得時期と計画申請後の標準処理期間

➤ 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）を含む事業活動計画の認定を受けてから設備を取得してください。

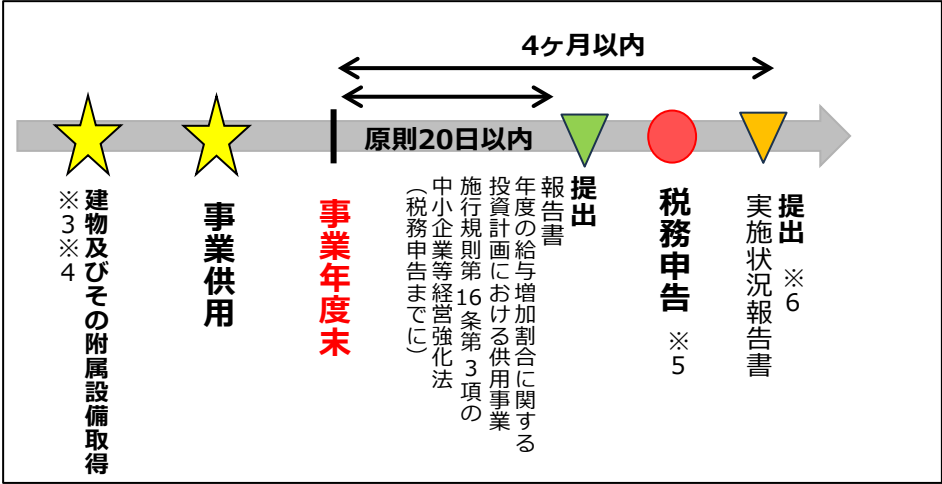


【E類型の場合】

<1年目>



<建物及びその附属設備を取得する年度>



※1 確認書の日付は事業活動計画の申請日より前である必要があります。
※2 確認申請書の申請日と事業活動計画の申請日が同一年度である必要があります。

※3 確認書申請日より前に着工された建物は、計画に記載することはできません。
※4 建物及びその附属設備の取得は事業活動計画の認定後である必要があります。
※5 給与増加割合に関する目標を達成した報告書を提出した事業活動活動は、E類型に関する記載を削除する旨の変更申請はできません。
※6 中小企業等経営強化法施行規則第16条第3項の投資計画における供用事業年度の給与増加割合に関する報告書の提出又は税務申告の前に提出しても構いません。

11-3. 日本政策金融公庫の特例の活用を希望する場合の必要申請書類一式



- 活用を希望する食品等持続的供給促進資金の資金メニューに合わせて、別添 3 ～別添5のいずれかを提出してください。
- 資金用途に設備等の導入又は施設の整備を含む場合は別添 6 を提出してください。

様式番号		様式名
<input type="checkbox"/> 別記様式第 1 号		認定申請書
<input type="checkbox"/> 別記様式第 2 号		安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画
食品産業・農林漁業連携型事業 (食農連携型事業) の活用を希望する場合	<input type="checkbox"/> 別添 3	食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業に関する事項
食品産業生産性向上型事業 (生産性向上型事業) の活用を希望する場合	<input type="checkbox"/> 別添 4	食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業に関する事項
卸売市場機能高度化型施設の活用を希望する場合	<input type="checkbox"/> 別添 5	食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設に関する事項
(資金用途に設備等の導入又は施設の整備を含む場合)	<input type="checkbox"/> 別添 6	設備等の導入又は施設の整備に関する事項
その他添付資料		
(法人の場合)	<input type="checkbox"/> 定款又はこれに代わる書面	
(法人でない団体の場合)	<input type="checkbox"/> 規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類	
<input type="checkbox"/> 最近 2 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 (これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類)		

Ⅳ 連携支援計画の認定申請の手引き

（農林水産省HPより一部抜粋）

連携支援計画の認定申請の手引き

（食料システム法計画認定制度）

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省

2025年10月
新事業・食品産業部



概要

はじめに	p.2
1. 食料システム法の概要	p.3
2. 食料システム法の連携支援計画の対象となる事業活動について	p.4
3. 連携支援計画の認定を受けた場合の支援・特例措置（概要）	p.5

申請手続き

4. 連携支援計画の認定の申請手続きのフロー	p.6
5. 相談・申請窓口	p.7
6. 連携支援計画の申請書類	p.8
7-1. 計画書の記載例とポイント① 別記様式第16号	p.9
7-2. 計画書の記載例とポイント② 別記様式第17号	
7-3. 計画書の記載例とポイント③ 別記様式第17号	
7-4. 計画書の記載例とポイント④ 別記様式第17号	

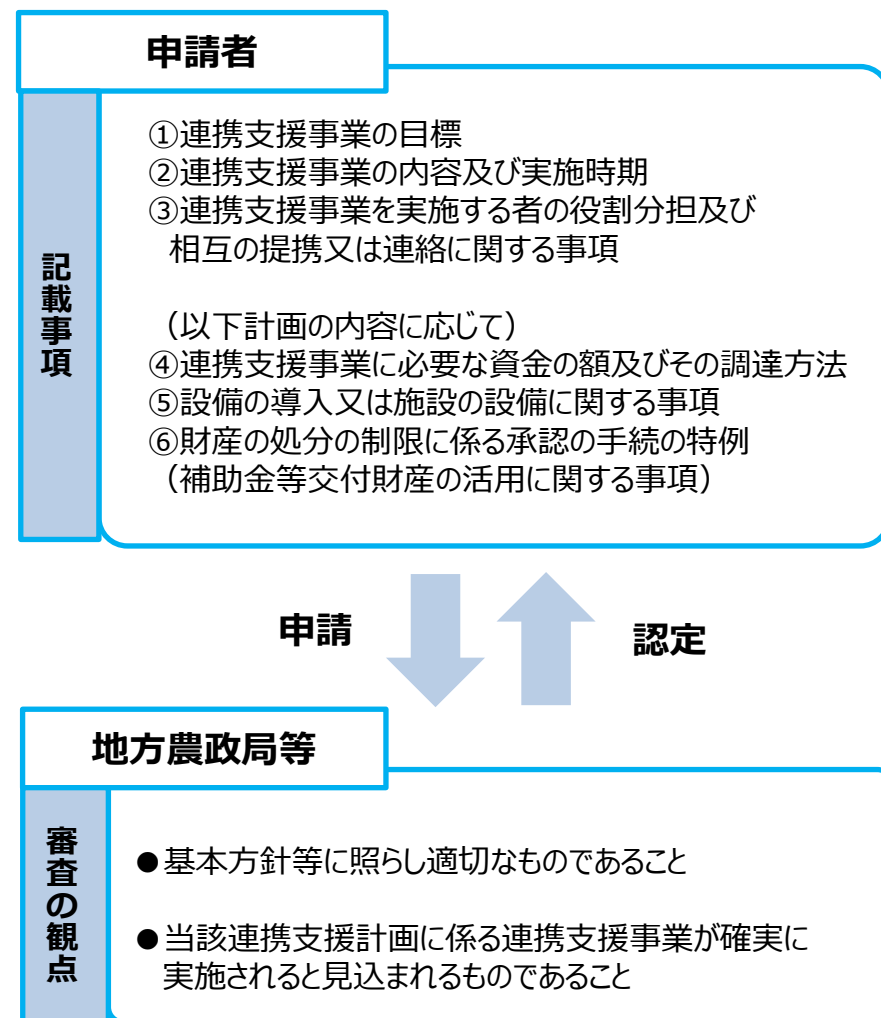
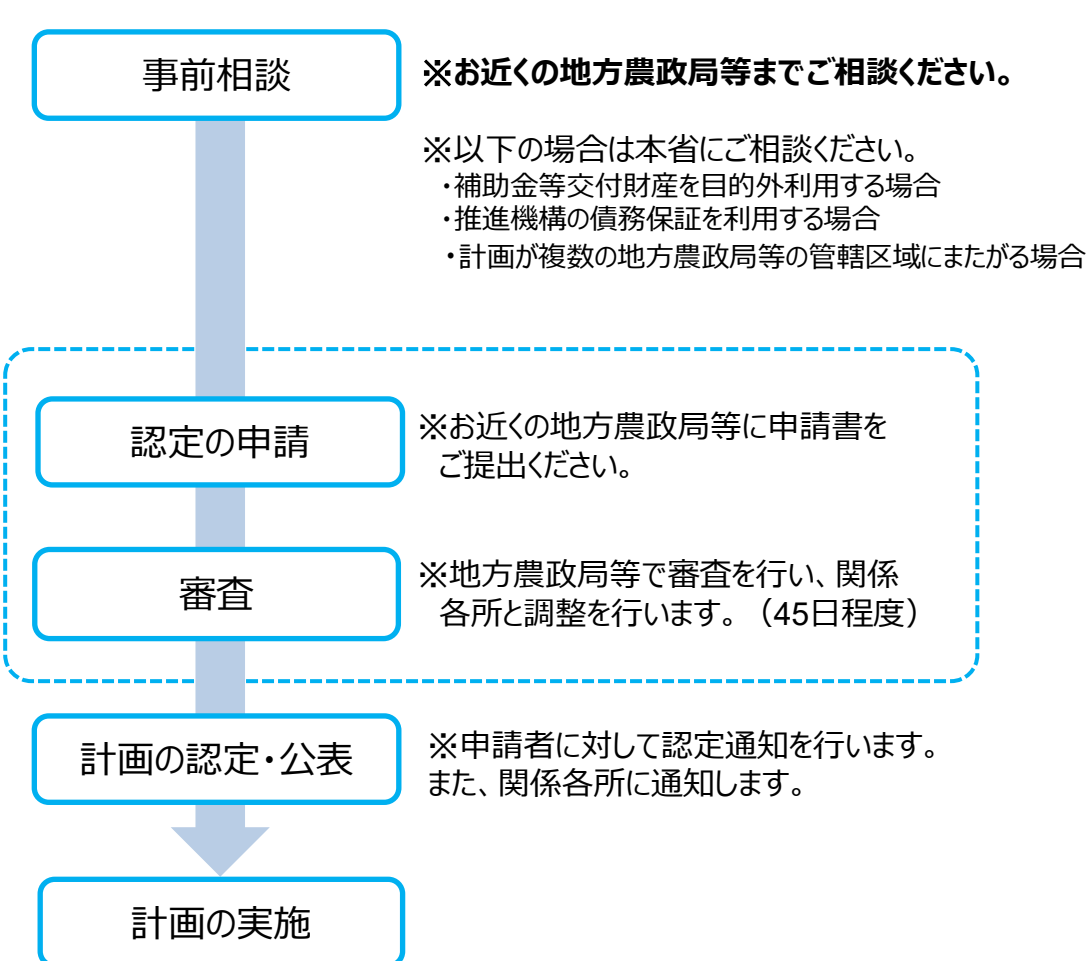
特例措置

8-1. 特例措置の概要（食品等持続的供給推進機構による債務保証）	p.13
8-2. 食品等持続的供給推進機構による債務保証の特例を希望する場合の申請書（記載例とポイント①）	
8-3. 食品等持続的供給推進機構による債務保証の特例を希望する場合の申請書（記載例とポイント②）	
8-4. 食品等持続的供給推進機構による債務保証の特例を希望する場合の申請書（記載例とポイント③）	
9-1. 特例措置の概要（財産の処分の制限に係る承認の手続きの特例）	p.17
9-2. 財産の処分の制限に係る承認の手続きの特例を希望する場合の申請書（記載例とポイント）	

- ✓ 令和7年の通常国会において、**持続的な食料システムの構築を目指す**、「食品等の持続的な供給を実現するための食品事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」、通称「**食料システム法**」が**成立**しました。
- ✓ 本法律では、持続的な食料供給に取り組む食品等事業者※¹の以下①～④の事業活動を促進し、食品産業が将来にわたり持続的な発展を図るために**連携して一体的に食品等事業者に対する支援の事業を行う者（支援機関※²）の計画認定制度**を定めており、**以下の⑤の連携支援事業に関する連携支援計画を農林水産大臣が認定**します。（※¹食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食業者等、※²地方公共団体、食品産業協議会、金融機関、大学等の高等教育機関、商工会議所・商工会等の商工系団体、試験研究機関など食品等事業者に対する支援の事業を行う者）
 - ① 安定取引関係確立事業活動：農林漁業者との安定的な取引関係の確立を図るもの
 - ② 流通合理化事業活動：食品等の流通の合理化による措置により、流通経費削減、付加価値向上、新規需要開拓を図るもの
 - ③ 環境負荷低減事業活動：温室効果ガスの排出量の削減、食品廃棄物の発生の抑制等を図るもの
 - ④ 消費者選択支援事業活動：食品の持続的な供給に係る消費者の選択や理解醸成に資する情報伝達を図るもの
（研究開発や事業再編等も含め、①～④に関連する持続可能な食料供給に資する幅広い取組が認定対象になります。）
- ⑤ **連携支援事業：食品等事業者間の取引の機会の創出、技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進、市場に関する調査研究及び情報提供、経営能率の向上促進、資金の融通の円滑化、研修その他①～④の活動に対する支援の事業を行う二以上の者が連携して行うもの**
- ✓ 計画の認定を受けた場合、**食品等持続的供給推進機構による債務保証、財産の処分の制限に係る承認の手続きの特例**などを受けることが可能です。
- ✓ **二以上の者が連携して支援を行う支援機関は、是非とも本計画認定制度のご活用を検討ください。**

4. 連携支援計画の認定の申請手続きのフロー

- 計画の認定を希望する際は、期間に余裕をもって、申請窓口となる地方農政局等へ**事前相談**を行ってください。
(案件によっては本省対応になる場合があります)
- 地方農政局等は、国が定める基本方針等に照らして、その内容を精査した上で認定を行います。



5. 相談・申請窓口

➤ 申請者の住所地又は主たる事務所の所在地を管轄する地方農政局等へご相談ください。

※メールアドレスの「★」は半角の「@」に置き換えてください

地方農政局等	部署名	電話番号	メールアドレス※	管轄都道府県
北海道農政事務所	生産経営産業部 事業支援課	011-330-8574	shokuryosystem_hokkaidou★maff.go.jp	北海道
東北農政局	経営・事業支援部 食品企業課	022-221-6146	shokuryosystem_tohoku★maff.go.jp	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、 福島県
関東農政局	経営・事業支援部 食品企業課	048-740-0151	shokuryosystem_kanto★maff.go.jp	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸農政局	経営・事業支援部 食品企業課	076-232-4149	shokuryosystem_hokuriku★maff.go.jp	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海農政局	経営・事業支援部 食品企業課	052-746-6430	shokuryosystem_tokai★maff.go.jp	岐阜県、愛知県、三重県
近畿農政局	経営・事業支援部 食品企業課	075-414-9024	shokuryosystem_kinki★maff.go.jp	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、 和歌山県
中国四国農政局	経営・事業支援部 食品企業課	086-222-1358	shokuryosystem_chushi★maff.go.jp	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州農政局	経営・事業支援部 食品企業課	096-300-6366	shokuryosystem_kyushu★maff.go.jp	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県
内閣府沖縄総合事務局	農林水産部 食料産業課	098-866-1673	shokuryosystem_oki.t5f★ogb.cao.go.jp	沖縄県

➤ **次の①～③の場合は、農林水産省新事業・食品産業部食料システム連携推進室が相談・申請窓口**になりますので、下記連絡先にご相談ください。

- ① 申請予定の連携支援計画が複数の地方農政局等の管轄地域にまたがる場合
- ② 食品等持続的供給推進機構の債務保証の活用を希望している場合
- ③ 補助金等交付財産を目的外利用しようとする場合

①～③の相談・申請窓口	電話番号	メールアドレス※
農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 食料システム連携推進室 連携推進班	03-6744-2063	shokuryosystem_keikaku★maff.go.jp

6. 連携支援計画の申請書類

計画認定を受けるためには、農林水産省ホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/keikaku/renkei-youshiki.html>）に掲載する以下の様式に記載のうえ、申請する必要があります。

別記様式第16号、別記様式第17号は必須書類です。

さらに、

- ・民間金融機関から資金調達する際に、食品等持続的供給推進機構の債務の保証を受けようとする場合は、別添 1 及び別添 2 を記載の上必須書類とあわせて提出する必要があります。
- ・連携支援事業の活動に際して補助金等交付財産を目的外利用しようとする場合は、別添 3 を記載の上、必須書類とあわせて提出する必要があります。

（必須書類）

☐ 別記様式第16号 認定申請書

【計画全体に係る書面】

☐ 別記様式第17号 連携支援計画

（特例措置の活用を希望する場合は、特例ごとに以下の別添 1 ～ 3 の様式についてもあわせて申請が必要となります）

（別添 1）連携支援事業に必要な資金の額及びその調達方法

（別添 2）設備等の導入又は施設の整備に関する事項

（別添 3）財産の処分の制限に係る承認の手続の特例（補助金等交付財産の活用に関する事項）

7-1. 連携支援計画の認定申請書の作成 計画書の記載例とポイント①（別記様式第16号）

別記様式第16号（法第11条第1項関係）

連携支援計画に係る認定申請書

農林水産大臣 又は 地方農政局長等 殿

年 月 日

申請者
住 所
氏 名

食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成3年法律59号）第11条第1項の規定に基づき、別記の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、連携支援計画の代表者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（提出する書類の目録）

【計画全体に係る書類】（必須）

- ☐ 別記様式第17号 連携支援計画

【特例を活用する各々の者に係る書類】

- ☐ （別添1）連携支援事業に必要な資金の額及びその調達方法
☐ （別添2）設備等の導入又は施設の設備に関する事項
☐ （別添3）財産の処分の制限に係る承認の手続の特例（補助金等交付財産の活用に関する事項）

注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

※ 2以上の支援機関が共同で連携支援計画の認定の申請を行う際には、代表者を1名定めて申請を行う他、連名で申請を行うことも可能です。

申請者

住 所 ○○県○○市○○-○○

氏 名 ○○県（名称） 知事 ○○ ○○（代表者の氏名）

（例）：連名の場合（○○県が代表者として定めた場合は以下の記述の必要はありません。）

住 所 ○○県□□市□□-□□

氏 名 □□団体（名称） 理事長 □□ □□（代表者の氏名）

記載のポイント

2以上の支援機関が共同で認定の申請を行う場合は、代表者を1名定めて又は連名で記載ください。

※（例）の場合のように連名でも申請が可能です。

（提出する書類の目録）

【計画全体に係る書類】（必須）

- ☐ 別記様式第17号 連携支援計画

【特例を活用する各々の者に係る書類】

- ☐ （別添1）連携支援事業に必要な資金の額及びその調達方法
☐ （別添2）設備等の導入又は施設の設備に関する事項
☐ （別添3）財産の処分の制限に係る承認の手続の特例（補助金等交付財産の活用に関する事項）

注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

記載のポイント

1. 特例を活用する場合は、活用する特例を選択し、チェック（レ）を付けてください。

2. 特例を活用する場合は、特例ごとに提出資料が異なりますのでご注意ください。

7-2. 連携支援計画の認定申請書の作成 計画書の記載例とポイント②（別記様式第17号）

別記様式第17号（法第11条第1項関係）

連携支援計画

1 連携支援事業の目標

〇〇県内の食品等事業者や農林漁業者に対して、当該支援機関が行う連携支援事業の内容により、食料システム法の計画制度である安定取引関係確立事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動、消費者選択支援事業活動のいずれか又はその組み合わせに係る高付加価値化の新ビジネスについて年間〇件の認定を受け、5年間で計〇件の事業活動の計画を創出する支援を行っていく。

2 連携支援事業の内容及び実施時期

（1）連携支援事業の内容

〇〇県は、トマト、イチゴ、肉用牛、マグロなどの農林水産物が生産され、これら農林水産物の多くが一次産品として県外に出荷されているが、県内の消費や素材共有に留まっている等の課題を抱えている。

一方、6次産業化により食品加工の売上高も増加傾向にあるところだが、近年の少子高齢化による産地の担い手不足や物価・資材費の高騰による生産・運搬コストが増大し、〇〇県内の事業者の離農や倒産など深刻な問題を抱えている。

〇〇は〇〇及び〇〇と連携し、地域食料システムの確立に向けて地域の食ビジネス創出するにあたり課題に取り組む食品等事業者を支援する。①ブランド化の推進に向けて、地域特有の〇〇の付加価値向上を目的とした商品開発するための〇〇の開発施設を無償で〇年間提供する。②マーケティング支援として、消費者ニーズに応じたプロモーションが行えるよう〇のネットワークを通じて〇人程度を対象にアンケートを実施し、商品ブラッシュアップ支援を行う。③商品の販売チャネルの拡大に向けて、地域内の特産品を国内外へ届けるため〇の〇を活用し支援する。④物流の効率化に向けて複数の生産者の商品をまとめて配送し、コスト削減に向けた支援を行う。主にこれらの取組により生産者が個別に市場を開拓する負担の軽減を図るとともに、生産者と食品等事業者同士及び生産物と商品化のマッチング支援を行い、地域の食料システムの課題解決の支援を行う。

（2）連携支援事業の実施時期

実施時期： 令和7年10月 ～ 令和12年9月（目標年度）

記載のポイント

1. 連携支援事業の活動内容や実施期間等を踏まえた妥当な目標を記載すること。（定性的な記載でも可）
2. 連携支援事業を行う支援機関の連携により、地域の食品等事業者や農林業者等食品に関係する事業者がそれぞれ安定取引関係確立事業活動等の促進に寄与することが支援機関の意義となります。
3. 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値（指標）についても、できる限り設定し記載してください。

記載のポイント

1. 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針に即した事業内容となっていること。
2. 食料システム法において、「連携支援事業」とは、食品等事業者間の取引の機会の創出、技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進、市場に関する調査研究及び情報提供、経営能率の向上の促進、資金の融通の円滑化、研修その他の安定取引関係確立事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動に対する支援の事業を行う二以上の者が連携して行う当該事業になります。
3. 連携支援事業を実施しようとする背景となる事情、また連携支援計画の実施により実現を目指す姿を記載してください。

記載のポイント

連携支援事業の実施時期は、原則5年以内の取り組むものであること。

7-3. 連携支援計画の認定申請書の作成 計画書の記載例とポイント③（別記様式第17号）

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

（１）連携支援事業を共同で実施する支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	別記様式第16号「申請者」欄に記載のとおり。（〇〇県：9頁に記載の申請者を指しています。）	全体運営
2	□□団体（名称）、〇〇県□□市 □□-□□（住所）、理事長 □□ □□（代表者名）	食品製造・加工に関する情報・コ ンサルタント支援
3	〇〇銀行、〇〇県・・・、頭取 〇〇 〇〇	経営・資金支援
4	〇〇商工会議所、〇〇県・・・、 会頭 〇〇 〇〇	マッチング支援、セミナー開催支 援
5	〇〇大学、〇〇県・・・、総長・ 理事長 〇〇 〇〇	研究支援、人材育成
6		

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

（２）連携支援事業を共同で実施する支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

記載のポイント

1. 1の欄の④当該連携支援事業における役割は申請者の役割を記載ください。
2. 「申請者」が代表者1名ではなく連名で記載した場合に④当該連携支援事業における役割が違う場合は、役割欄で分けて記載ください。
3. 2の欄以降は連携支援事業を実施する者それぞれの名称等を記載し、それぞれの役割を記載ください。
4. 4以上の支援機関による連携事業計画の場合は欄を繰り返し設けて記載ください。

記載のポイント

相互の連携又は連絡に関する事項については体制図などが分かる資料からの記載や別途添付することも可能です。

7-4. 連携支援計画の認定申請書の作成 計画書の記載例とポイント④（別記様式第17号）

4 特例措置の活用の有無

活用を希望する特例措置にチェックすること。

<input type="checkbox"/>	食品等持続的供給推進機構による債務保証	別添 1 及び 別添 2 ※
<input type="checkbox"/>	財産の処分の制限に係る承認の手続きの特例（補助金交付財産の活用に関する事項）	別添 3

- 注 1 計画に参加する者が活用する全ての特例措置にチェックすること。
 2 特例措置の活用を希望する者ごとに該当する書類を添付すること。
 3 設備等の導入又は施設の整備を行う場合は、別添 2 を添付すること（※）。

5 確認事項

<input checked="" type="checkbox"/>	本計画に参加する支援機関が、各々で連携支援事業を実施すること
<input checked="" type="checkbox"/>	計画内の営業秘密に関する検討を行い、保護すべき営業秘密がある場合は、「農業分野における営業秘密の保護ガイドライン」（令和 4 年 3 月農林水産省策定）に準拠した取組を行うこと
<input checked="" type="checkbox"/>	特例の活用を希望する場合に、特例に係る各機関に対し、認定を受けた本計画の内容を、農林水産省から提供することに同意していること
<input checked="" type="checkbox"/>	認定を受けた本計画の概要を農林水産省のホームページにおいて公表することに同意していること

記載のポイント

1. 特例措置を活用する場合は、該当する特例にチェックを入れてください。
2. 計画に参加する全ての者が活用する特例措置を網羅的にチェックしてください
3. 特例措置の活用を希望する者ごとに該当する書類を添付すること。
（特例を活用する場合は、特例ごとに提出資料が異なりますのでご注意ください。）

記載のポイント

1. 各項目について、確認いただきチェックしてください。
2. 「支援機関が、各々で連携支援事業を実施する」については、各支援機関が役割と責任を明確化した上で補完的に事業を実施いただく必要があります。

V 申請の際に確認が必要な**HP**のページの一部ご紹介 (農林水産省**HP**等)

* 安定取引確立事業活動等（相談・申請窓口、申請様式、手引きなど）のページ

逆引き事典から探す

組織別から探す

キーワードから探す Google 提供

検索

会見・報道・広報

政策情報

統計情報

申請・お問い合わせ

農林水産省について

ホーム > 新事業・食品産業 > 食料システム法 > 食料システム法計画認定制度 > 安定取引関係確立事業活動等（相談・申請窓口、申請様式、手引きなど）

安定取引関係確立事業活動等（相談・申請窓口、申請様式、手引きなど）

相談・申請窓口

各事業活動計画の相談・申請については、下記の申請者の住所地又は主たる事務所の所在地を管轄する地方農政局、北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局へご連絡ください。計画の認定を希望する際は、計画の開始を予定している時点から、時間的余裕を持って、相談・申請窓口となる地方農政局等へ事前の相談を行ってください。

また、申請の際は、以下の窓口にて認定申請書および必要な添付書類をメールでご提出ください。

ご相談・申請先

下記の申請者の住所地又は主たる事務所の所在地を管轄する地方農政局等へ申請をお願いいたします。

但し、以下に該当する場合は、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食料システム連携推進室へお問い合わせください。

1. 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）の有する設備等の供用等の特定の活用を希望している場合
2. 日本政策金融公庫による海外展開支援（スタンド・バイ・クレジット債務保証）に係る特例の活用を希望している場合
3. 産業競争力強化法の特例の活用を希望している場合
4. 食品等持続的供給推進機構による債務保証の活用を希望している場合
5. 事業活動計画に要する経費について国の補助が見込まれる場合
6. 申請予定の事業活動計画が複数の地方農政局等の管轄区域にまたがる場合

地方農政局等	担当部署	連絡先	担当都道府県
--------	------	-----	--------

地方農政局等	担当部署	連絡先 申請先メールアドレス	担当都道府県
北海道農政事務所	生産経営産業部 事業支援課	011-330-8574 shokuryosystem_hokkaidou★maff.go.jp	北海道
東北農政局	経営・事業支援部 食品企業課	022-221-6146 shokuryosystem_tohoku★maff.go.jp	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東農政局	経営・事業支援部 食品企業課	048-740-0397 shokuryosystem_kanto★maff.go.jp	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸農政局	経営・事業支援部 食品企業課	076-232-4149 shokuryosystem_hokuriku★maff.go.jp	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海農政局	経営・事業支援部 食品企業課	052-746-6430 shokuryosystem_tokai★maff.go.jp	岐阜県、愛知県、三重県
近畿農政局	経営・事業支援部 食品企業課	075-414-9024 shokuryosystem_kinki★maff.go.jp	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国農政局	経営・事業支援部 食品企業課	086-222-1358 shokuryosystem_chushi★maff.go.jp	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州農政局	経営・事業支援部 食品企業課	096-300-6366 shokuryosystem_kyushu★maff.go.jp	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
内閣府沖縄総合事務局	農林水産部 食料産業課	098-866-1673 shokuryosystem_oki.t5f★ogb.cao.go.jp	沖縄県
農林水産省大臣官房 新事業・食品産業部	食料システム連携 推進室	03-3502-8051 shokuryosystem_keikaku★maff.go.jp	上記1～6の場合


「★」は半角の「@」に置き換えてください

申請様式

申請の際に必要な様式については[こちら](#)をご覧ください。

「[こちら](#)」をクリックすると、「安定取引確立事業活動等（各種申請様式）」のページに移動します

申請の手引き

安定取引関係確立事業活動等の申請の手引き（食料システム法計画認定制度）(PDF：1,966KB) 


「申請の手引き」は[こちら](#)に掲載されています

変更・報告・取消様式


変更・報告・取消の際に必要な様式については[こちら](#)をご覧ください。

ここをクリックすると変更・報告・取消に必要な様式の掲載ページに移動します


Q&A

[食料システム法Q&A（安定取引関係確立事業活動等）](#)（PDF：464KB）


事務取扱要領


[食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律に基づく計画認定等事務取扱要領](#)（PDF：1,377KB）


基本方針

[食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針](#)（PDF：317KB）

食品等持続的供給促進資金関係通知

[株式会社日本政策金融公庫による安定取引関係確立事業活動等に係る食品等持続的供給促進資金融通措置要綱（抄）](#)（PDF：205KB）

[沖縄振興開発金融公庫による安定取引関係確立事業活動等に係る食品等持続的供給促進資金融通措置要綱（抄）](#)（PDF：206KB）

[卸売市場近代化施設に係る食品等持続的供給促進資金融通措置要綱（抄）](#)（PDF：219KB）

[卸売市場近代化施設に係る食品等持続的供給促進資金融通措置要領の運用について（抄）](#)（PDF：185KB）

認定計画一覧

認定された計画については、こちらに掲載予定です。

お問合せ先

大臣官房新事業・食品産業部企画グループ

代表：03-3502-8111（内線4012）

ダイヤルイン：03-6744-2054

＊「申請の際に必要な様式はこちらからご覧ください。」からの移動先のページ

[逆引き事典から探す](#)

[組織別から探す](#)

[キーワードから探す](#)

Google 提供

検索

[会見・報道・広報](#)

[政策情報](#)

[統計情報](#)

[申請・お問い合わせ](#)

[農林水産省について](#)

[ホーム](#) > [新事業・食品産業](#) > [食料システム法](#)：農林水産省 > [食料システム法計画認定制度](#) > [安定取引確立事業活動等（相談・申請窓口、申請様式、手引きなど）](#) > [安定取引確立事業活動等（各種申請様式）](#)

安定取引確立事業活動等（各種申請様式）

※ 特例措置の活用を希望する場合には、それぞれの特例の申請に必要な様式を提出して頂く必要があります。

（クリックするとそれぞれの様式までジャンプします）

[・ 共通様式（必須）](#)

【希望する特例に応じて必要な様式】

[中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）を活用する場合→A類型・B類型・D類型・E類型](#)

[・ 農研機構の保有する研究開発設備等の利用に関する特定を活用する場合](#)

[・ 日本政策金融公庫による長期・低利資金の貸付けを希望する場合](#)

[・ 日本政策金融公庫による債務保証（スタンドバイ・クレジット）の活用を希望する場合](#)

[・ 食品等持続的供給推進機構による債務保証の特例を希望する場合](#)

[・ 産業競争力強化法の特例（事業再編関係）を活用する場合](#)



[・ 産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）を活用する場合](#)

下にスクロールすると、この順番で様式が表示されています

共通様式（必須）

* 様式掲載ページ
(一部)

- 必要書類は、別記様式第1号、別記様式第2号です。
- 特例措置の活用を希望する場合は、必須様式に加え、それぞれの特例に必要な様式・書類を合わせて提出する必要があります。


様式番号	様式名	主な記載事項等
別記様式第1号 (WORD : 38KB) 	認定申請書	申請者名
別記様式第2号 (WORD : 58KB) 	安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画	事業活動の目標・目標値、内容、実施時期、必要な資金の額及びその調達方法、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度
別紙1 (WORD : 44KB)  (※1)	農林漁業者が実施する安定取引関係確立事業活動の促進に資する事項	農林漁業者の概要、安定取引関係確立事業活動の促進に資する事項
別紙2 (WORD : 44KB)  (※2)	技術の研究開発を行う者が行う者が実施する安定取引関係確立事業活動等の促進に関する事項	技術の研究開発を行う者の概要、安定取引関係確立事業活動等の促進に資する事項
その他添付資料		
(法人の場合)		定款又はこれに代わる書面
(法人でない団体の場合)		規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）		

計画を申請できるのは食品等事業者になりますが、取引先となる農林漁業者や研究開発を行う者の取組内容をあわせて申請することも可能です。









（※1）安定取引関係確立事業活動計画において、申請者である食品等事業者の取引相手となる農林漁業者が当該計画の促進に資する取組を行う場合、別紙1にてその内容を申請することが可能です。認定された場合、当該農林漁業者が、食品等持続的供給推進機構の債務保証の措置を受けることが可能になります。



（※2）安定取引関係確立事業活動計画等において、当該計画に参画する研究開発を行う者（食品等事業者は除く）がいる場合、別紙2にてその研究開発内容を申請することが可能です。認定された場合、当該研究開発を行う者が、農研機構の保有する研究開発設備の供用等や食品等持続的供給推進機構の債務保証の措置を受けることが可能になります。

中小企業経営強化税制（A類型）の活用を希望する場合の必要申請書類一式

- 別添1の中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）については、中小企業庁HP
(<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/nintaisinsei.html> ) に掲載の「経営力向上計画策定の手引き」を参考にして作成してください。
- 事前に設備メーカー等から、経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書を入手し、その写しを添付してください。

← クリックすると
中小企業庁HPへ
移動します

様式番号	様式名
<input type="checkbox"/> 別記様式第1号(WORD : 38KB) 	認定申請書
<input type="checkbox"/> 別記様式第2号(WORD : 58KB) 	安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画
<input type="checkbox"/> 別添1(WORD : 39KB) 	中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）
【事前に設備メーカー等に発行を依頼し入手しておくもの】	<input type="checkbox"/> (様式1) 経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書(WORD : 41KB)  の写し <input type="checkbox"/> (様式1) 経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書（型式確認用）(WORD : 43KB)  の写し
【申請用チェックシート】	<input type="checkbox"/> 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）申請書提出用チェックシート(EXCEL : 44KB) 
（発電用設備等の取得等をして税制特例を希望する場合）	<input type="checkbox"/> 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に関する事項発電設備等の概要等に関する報告書(WORD : 22KB)  <input type="checkbox"/> 「発電設備等の概要等に関する報告書」に添付する書類の例(EXCEL : 24KB) 
その他添付資料	
（法人の場合）	<input type="checkbox"/> 定款又はこれに代わる書面
（法人でない団体の場合）	<input type="checkbox"/> 規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
<input type="checkbox"/> 最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）	

- 証明書の発行手続きの際に設備メーカーが使用するもの
(様式2) チェックリスト(EXCEL : 17KB) 
(様式2) チェックリスト（ソフトウェア）(WORD : 19KB) 

- 別添1の中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）については、中小企業庁HP
(<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/nintaisinsei.html>) に掲載の「経営力向上計画策定の手引き」を参考に作成してください。
- 公認会計士又は税理士に事前確認を受け経済産業局に提出した確認申請書、経済産業局が審査し発行した確認書の写しを添付する必要があります。

様式番号	様式名
別記様式第1号(WORD: 38KB) 	認定申請書
別記様式第2号(WORD: 58KB) 	安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画
別添1(WORD: 39KB) 	中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）
【申請者が事前に公認会計士又は税理士に確認を受けたのち経済産業局に提出するもの】	<input type="checkbox"/> (様式1) 経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する投資計画の確認申請書(WORD: 29KB)  及びその別紙（基準への適合状況(EXCEL: 19KB)  ）・(様式2) 事前確認書(WORD: 53KB)  その他添付書類の写し
【確認申請書を審査の上、経済産業大臣が発行するもの】	<input type="checkbox"/> 経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する投資計画の確認書(PDF: 206KB)  の写し
【申請用チェックシート】	<input type="checkbox"/> 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）申請書提出用チェックシート(EXCEL: 44KB) 
(発電設備等の取得等をして税制特例を希望する場合)	<input type="checkbox"/> 中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に関する事項発電設備等の概要等に関する報告書(WORD: 22KB)  <input type="checkbox"/> 「発電設備等の概要等に関する報告書」に添付する書類の例(EXCEL: 24KB) 
その他添付書類	
(法人の場合)	<input type="checkbox"/> 定款又はこれに代わる書面
(法人でない団体の場合)	<input type="checkbox"/> 規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
<input type="checkbox"/> 最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）	

日本政策金融公庫による長期・低利資金の貸付けを希望する場合

* 様式掲載ページ
(一部)

- 活用を希望する食品等持続的供給促進資金の資金メニューに合わせて、別添3～別添5のいずれかを提出してください。
- 資金用途に設備等の導入又は施設の整備を含む場合は別添6を提出してください。

様式番号		様式名
<input type="checkbox"/> 別記様式第1号(WORD: 38KB) 		認定申請書
<input type="checkbox"/> 別記様式第2号(WORD: 58KB) 		安定取引関係確立事業活動計画 流通合理化事業活動計画 環境負荷低減事業活動計画 消費者選択支援事業活動計画
食品産業・農林漁業連携型事業 (食農連携型事業)の活用を希望する場合	<input type="checkbox"/> 別添3(WORD: 42KB) 	食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業に関する事項
食品産業生産性向上型事業 (生産性向上型事業)の活用を希望する場合	<input type="checkbox"/> 別添4(WORD: 41KB) 	食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業に関する事項
卸売市場機能高度化型施設の活用を希望する場合	<input type="checkbox"/> 別添5(WORD: 44KB) 	食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設に関する事項
(資金用途に設備等の導入又は施設の整備を含む場合)	<input type="checkbox"/> 別添6(WORD: 41KB) 	設備等の導入又は施設の整備に関する事項
その他添付資料		
(法人の場合)		<input type="checkbox"/> 定款又はこれに代わる書面
(法人でない団体の場合)		<input type="checkbox"/> 規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
<input type="checkbox"/> 最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書(これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類)		

* 中小企業経営強化税制活用を希望する場合の必要申請様式一式の掲載ページの中小企業HPのURLからの移動先のページ



▼ 本文 ▲ サイトマップ English 文字サイズ 標準 大

サイト内検索

Googleカスタム検索

検索 🔍

中小企業庁について

審議会・研究会

白書・統計

政策について

申請・お問合せ

ホーム > 政策について > 経営力向上支援 > 経営力向上計画の申請について

経営力向上計画の申請について

関係する手引き（2種類）が掲載されています

1. 手引き

- 経営力向上計画の策定の際には、「[経営力向上計画策定の手引き](#) **PDF** (1.5MB)」をご参照ください。
- 経営力向上計画に関する支援措置については、「[税制措置・金融支援活用の手引き](#) **PDF** (1.3MB)」をご参照ください。

2. 申請の流れ

2-1. 事前準備

- 経営力向上設備等を取得する計画の場合には、申請前に「工業会等による証明書」または「経済産業大臣による確認書」を取得する必要があります。
また、「工業会等による証明書」「経済産業大臣による確認書」は設備の取得前に申請する必要があります。

経営力向上支援

事業分野別指針及び基本方針

中小企業等経営強化法(経営力向上関連)条文

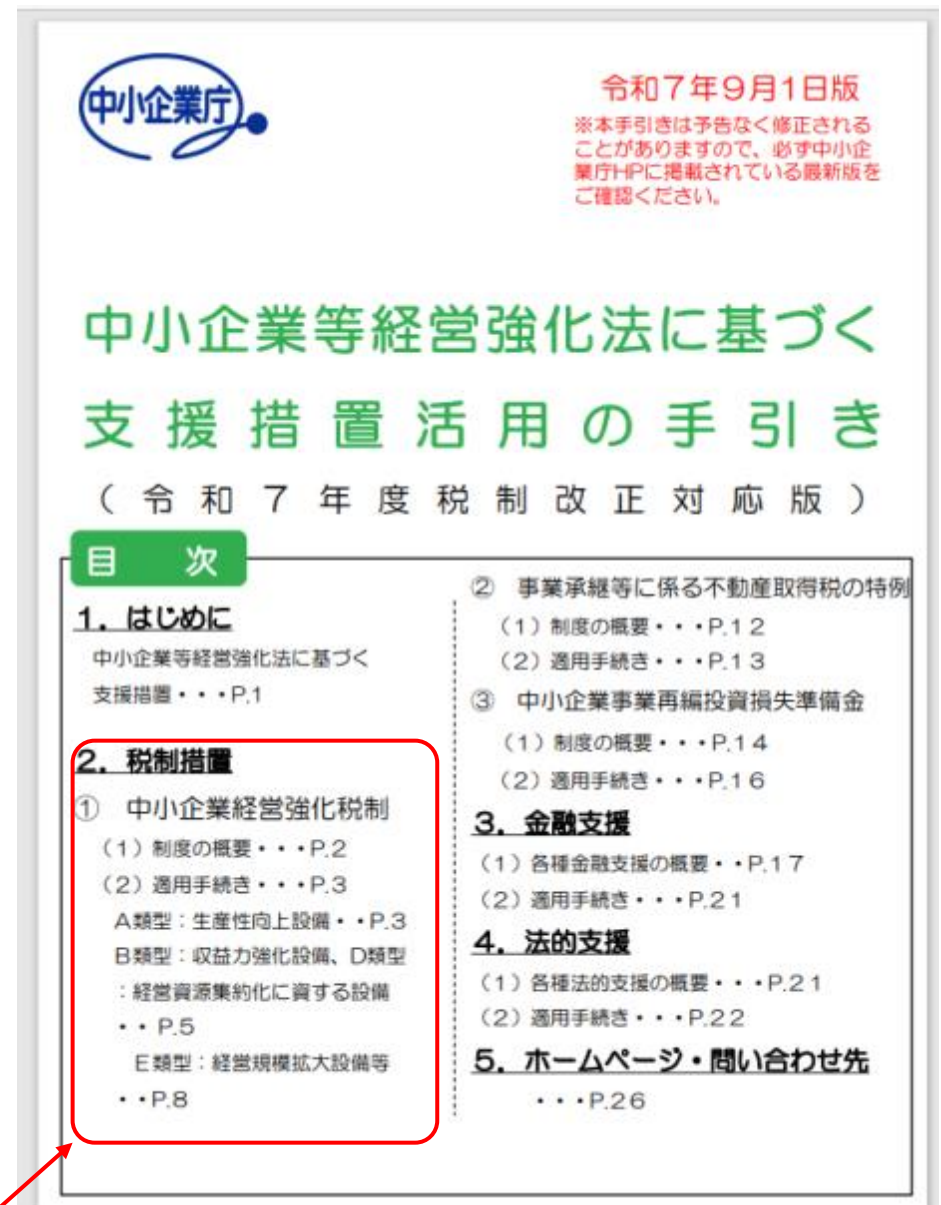
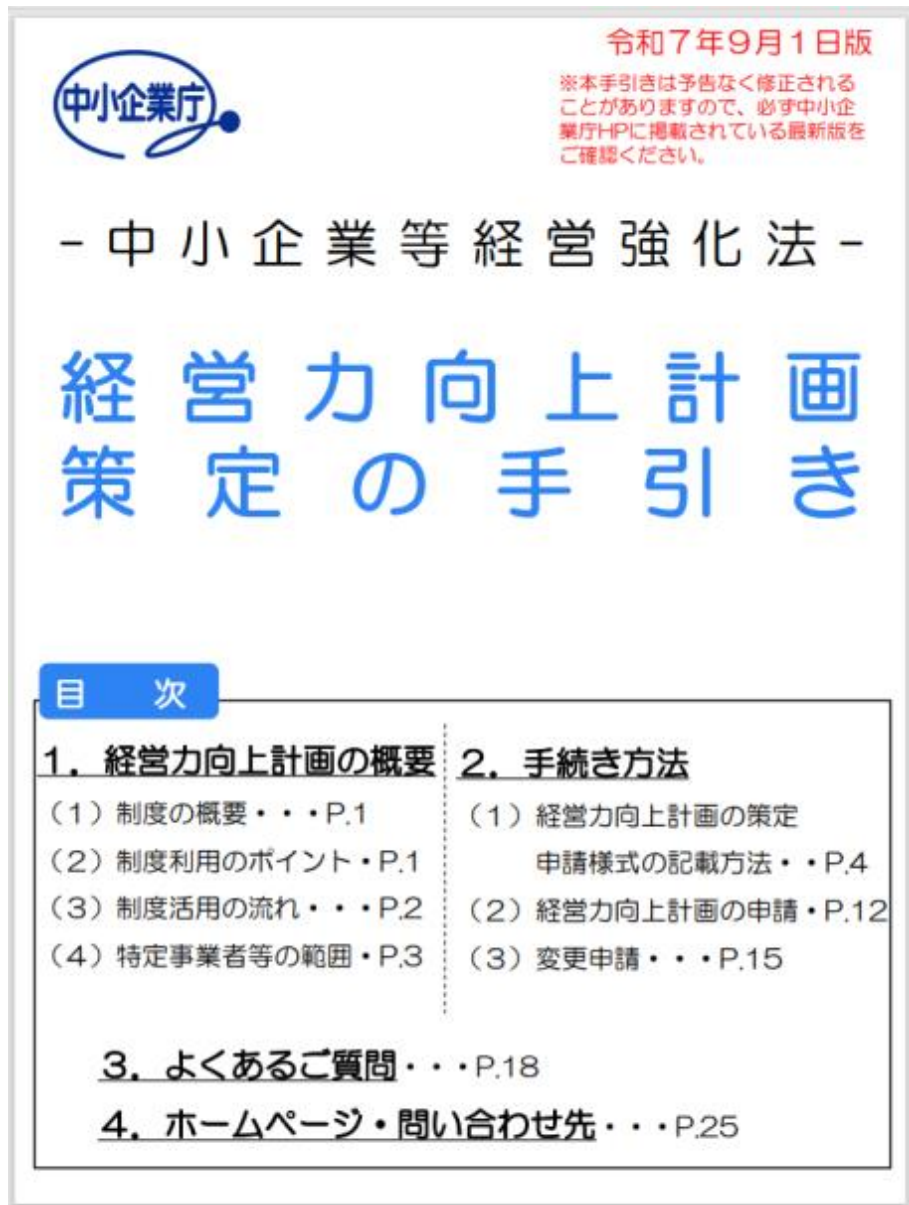
経営力向上計画の申請について

申請書様式類

工業会等による証明書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち収益力強化設備に係る経産局確認)

*掲載されている「手引き」2種類の表紙



右の「手引き」は主に赤枠のページを参照ください

➤ [事業承継等に係る不動産取得税の特例](#)

- 法的支援を受けたい場合には、承継が認められる許認可の種類その他の特例の条件や、必要な手続きを確認してください。
- 金融支援を受けたい場合には、適用対象者の要件や手続き等を確認し、事前に金融機関等にご相談ください。

2-2. 経営力向上計画の策定

「日本産業標準分類」で該当する事業分野を確認の上、事業分野に対応する事業分野別指針（事業分野別指針が策定されていない事業分野は基本方針）を踏まえて計画を策定してください。

➤ [日本標準産業分類](#)

➤ [事業分野別指針及び基本方針](#)

2-3. 経営力向上計画の申請

各事業分野の主務大臣に申請書及び必要書類を提出してください。提出先は事業分野により異なりますので、「事業分野と提出先」をご確認ください。

なお、不動産取得税の軽減措置を受ける場合は都道府県経由での提出となります。

また、中小企業庁では経営力向上計画の申請は受け付けておりません。

➤ [申請書様式類](#)

➤ [事業分野と提出先](#) (54.4KB)

「申請書様式類」をクリックしてください

2-4. 経営力向上計画の変更申請

設備の追加取得等により、認定を受けた経営力向上計画を変更しようとする場合は、認定を受けた主務大臣に変更申請書及び必要書類を提出してください。

➤ [申請書様式類](#)

➤ [経営力向上計画の実施期間が満了する場合の取扱いについて](#)

* 「申請書様式類」 クリック後の移動先ページ



The screenshot shows the SBA website header with the logo and navigation links. The main menu includes 'About SBA', 'Advisory Committee', 'White Papers/Statistics', 'Policy', and 'Application/Inquiry'. The breadcrumb trail is 'Home > Policy > Support for Business Improvement > Application Form Types'. The page title is '申請書様式類' (Application Form Types).

1.新規申請時に提出する書類

提出必須

- > [経営力向上計画認定申請書\(様式第1\)\(37KB\)](#) [W](#) (令和7年6月2日更新)
- > [経営力向上計画チェックシート\(165KB\)](#) [PDF](#)・[\(40KB\)](#) [X](#) (令和7年6月2日更新)
- > [【記載要領つき】経営力向上計画認定申請書\(様式第1\)\(37KB\)](#) [W](#) (令和7年6月2日更新)

※ 経産局あてのみの申請については、以下のチェックシートを使用してください。

- > [経営力向上計画チェックシート\(172KB\)](#) [PDF](#)・[\(45KB\)](#) [X](#) (令和7年6月2日更新)

※ 経営力向上計画申請プラットフォームにて電子申請する際には添付不要。
経営力向上計画申請プラットフォームを利用して申請書を作成し、印刷したものを郵送で申請する場合に添付が必要となります。

申請書記載例

以下の資料は、経営力向上計画の申請書の記載例です。計画策定の際、参考にご利用ください。

- > [農業](#) [PDF](#) (749.4KB) (令和7年6月2日更新)

経営力向上支援

事業分野別指針及び基本方針

中小企業等経営強化法(経営力向上関連)条文

経営力向上計画の申請について

申請書様式類

工業会等による証明書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち収益力強化設備に係る経産局確認)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営資源集約化に係る設備に係る経済産業局確認)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営資源集約化に係る設備に係る経済産業局確認)

以下、業種別の申請書記載例が掲載されています

申請書記載例

以下の資料は、経営力向上計画の申請書の記載例です。計画策定の際、参考にご利用ください。

- > 農業 [PDF](#) (749.4KB) (令和7年6月2日更新)
- > 酪農 [PDF](#) (793.9KB) (令和7年6月2日更新)
- > 建設業・建設関連業 [PDF](#) (460.0KB) (令和7年6月2日更新)
- > 製造業 [PDF](#) (383.3KB) (令和7年6月2日更新)
- > 食料品製造業 [PDF](#) (412.7KB) (令和7年6月2日更新) ←
- > 船舶運業 [PDF](#) (382.0KB) (令和7年6月2日更新)
- > 電気通信 [PDF](#) (403.6KB) (令和7年6月2日更新)
- > 地上基幹放送分野 [PDF](#) (414.4KB) (令和7年6月2日更新)
- > 有線テレビジョン放送業 [PDF](#) (400.9KB) (令和7年6月2日更新)
- > 旅客自動車運送事業 [PDF](#) (424.7KB) (令和7年6月2日更新)
- > 貨物自動車運送業 [PDF](#) (470.2KB) (令和7年6月2日更新)
- > 小売業 [PDF](#) (403.5KB) (令和7年6月2日更新) ←
- > 卸売業 [PDF](#) (414.5KB) (令和7年6月2日更新) ←
- > 石油卸売業・燃料小売業 [PDF](#) (400.7KB) (令和7年6月2日更新)
- > 不動産業 [PDF](#) (239.9KB) (令和7年6月2日更新)
- > 旅館 [PDF](#) (392.2KB) (令和7年6月2日更新)
- > 外食 [PDF](#) (455.5KB) (令和7年6月2日更新) ←
- > 中食 [PDF](#) (442.0KB) (令和7年6月2日更新) ←
- > 医療(病院) [PDF](#) (388.7KB) (令和7年6月2日更新)
- > 医療(診療所等) [PDF](#) (387.6KB) (令和7年6月2日更新)
- > 保育 [PDF](#) (392.0KB) (令和7年6月2日更新)
- > 介護 [PDF](#) (466.3KB) (令和7年6月2日更新)
- > 障害福祉 [PDF](#) (388.0KB) (令和7年6月2日更新)
- > 自動車整備 [PDF](#) (409.7KB) (令和7年6月2日更新)
- > 職業紹介事業・労働者派遣事業 [PDF](#) (410.2KB) (令和7年6月2日更新)
- > 学習塾事業 [PDF](#) (412.3KB) (令和7年6月2日更新)

「食料品製造業」
「小売業」
「卸売業」
「外食」
「中食」
の記載例を参照ください。

経済産業局による確認書について(中小企業経営強化税制の経営力向上設備等のうち経営資源集約化に資する設備に係る経済産業局確認)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営規模拡大設備等に関する投資計画に係る経済産業局確認)

経営資源集約化税制(中小企業事業再編投資損失準備金)の活用について

「事業分野別経営力向上推進機関」申請様式等・提出先

中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定状況について

問い合わせ先



* 中小企業経営強化税制に関するQ & A集 のご案内

↓ 本文へ サイトマップ English 文字サイズ 標準 大

サイト内検索

Googleカスタム検索

検索 🔍

中小企業庁について

審議会・研究会

白書・統計

政策について

申請・お問合せ

ホーム > 政策について > 経営力向上支援 > 経営力向上計画の申請について

経営力向上計画の申請について

このページまでの階層リストのうち
「経営力向上支援」をクリック

1. 手引き

- 経営力向上計画の策定の際には、「[経営力向上計画策定の手引き](#) **PDF** (1.5MB)」をご参照ください。
- 経営力向上計画に関する支援措置については、「[税制措置・金融支援活用の手引き](#) **PDF** (1.3MB)」をご参照ください。

2. 申請の流れ

2-1. 事前準備

- 経営力向上設備等を取得する計画の場合には、申請前に「工業会等による証明書」または「経済産業大臣による確認書」を取得する必要があります。
また、「工業会等による証明書」「経済産業大臣による確認書」は設備の取得前に申請する必要があります。

経営力向上支援

事業分野別指針及び基本方針

中小企業等経営強化法(経営力向上
関連)条文

経営力向上計画の申請について

申請書様式類

工業会等による証明書について(中
小企業等経営強化法の経営力向上設備
等に係る生産性向上要件証明書)

経済産業局による確認書について(中
小企業等経営強化法の経営力向上設
備等のうち収益力強化設備に係る経
産局確認)

中小企業者や中間企業が行う経営力向上のための人材育成や財務管理、設備投資などの取り組みに対して、税制支援や金融支援を行っています。

1. 新着情報

- ▶ [中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定状況について\(令和7年8月31日現在\)](#) (2025年10月6日更新)
- ▶ [令和7年度税制改正の拡充枠の様式を掲載しました](#) (2025年6月2日)
- ▶ [令和7年度税制改正の拡充枠の留意事項について](#) (2025年5月9日)
- ▶ [経営力向上計画に関する問い合わせ先の変更について](#) (2025年3月17日)
- ▶ [経営力向上計画の申請にあたっての留意点について\(中小企業経営強化税制関連\)](#) (2025年3月13日)

[過去の新着情報](#)

2. 経営力向上計画について

「経営力向上計画」は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、税制や金融の支援を受けることができます。

2-1. 手続き等

 <p>経営力向上計画認定の手引き PDF (1.5MB) (2025年9月1日更新)</p>	 <p>税制措置・金融支援活用の手引き PDF (1.3MB) (2025年9月1日更新)</p>	 <p>事業分野と提出先 (54.4KB) (2025年4月1日更新)</p>
--	--	--

経営力向上支援

事業分野別指針及び基本方針

中小企業等経営強化法(経営力向上関連)本文

経営力向上計画の申請について

申請書様式類

工業会等による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち収益力強化設備に係る経産局確認)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営規模拡大設備等に関する投資計画に係る経済産業局確認)

経済産業局による確認書について(中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営規模拡大設備等に関する投資計画に係る経済産業局確認)

経営資源集約化税制(中小企業事業再編投資損失準備金)の活用について

「事業分野別経営力向上推進機関」申請様式等提出先

中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定状況について

問い合わせ先

よくある質問

▶ [中小企業経営強化税制に関するQ&A集 PDF](#) (2023年6月23日更新)

* 「経営力向上支援」をクリック後の移動ページ

「中小企業経営強化税制に関するQ&A集」が掲載されています

*掲載されている「中小企業経営強化税制に関するQ&A集」(一部)

中小企業経営強化税制 Q&A集(ABCD類型共通)

No	質問	回答
共-1	設備の修繕等を行った場合も対象となるのか。	設備の修繕等は対象となりません。
共-2	本税制の対象となる生産等設備とはどのような設備を指すのか。	生産等設備とは、例えば、製造業を営む法人の工場、小売業を営む法人の店舗又は自動車整備業を営む法人の作業場の用に、その法人が行う生産活動、販売活動、役務提供活動その他収益を獲得するために行う活動の用に直接供される減価償却資産で構成されるものをいいます。したがって、例えば、本店、寄宿舍等の建物、事務用器具備品、福利厚生施設等は対象外となります。一棟の建物が本店用と店舗用に供されている場合など、減価償却資産の一部が法人の生産等活動の用に直接供されているものについては、その全てが生産等設備となります。
共-3	働き方改革に資する設備は、本税制の対象となる生産等設備に該当するか。	例えば、次のような減価償却資産は本税制の対象となる生産等設備に該当します。 ・建物附属設備の例 生産等活動の用に直接供される工場、店舗、作業場等の中に設置される施設(食堂、休憩室、更衣室、ロッカールーム、シャワールーム、仮眠室、トイレ等)に係る建物附属設備(電気設備、給排水設備、冷暖房設備、可動式間仕切り等) ・器具及び備品の例 工場、店舗、作業場等で行う生産等活動のために取得されるもので、その生産等活動の用に直接供される器具備品(テレワーク用電子計算機等)、ソフトウェア(テレビ会議システム、勤怠管理システム等) 詳しくは、下記の質疑応答事例(国税庁)をご確認ください。 https://www.nta.go.jp/law/shitsugi/hojin/04/16.htm
共-4	自ら作って固定資産計上する設備は対象となるのか。	取得(購入)するもの以外に、自ら製作するものも対象となります。
共-5	中古品は対象となるのか。	中古品は対象となりません。
共-6	取得価額の範囲には、どのような費用が含まれるのか。	対象となる減価償却資産の取得価額は、①当該固定資産の購入対価、②外部付随費用(引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、その他購入のために要した費用)、③当該資産を事業の用に供するために直接要した費用の金額(即ち、内部取付費用、例えば据付費、試運転費等)のうち、減価償却資産として計上されるものの合計額になります。

共- 7	設備取得の際に国又は地方公共団体から補助金を受けた場合でも、税制の対象となるのか。	はい、原則として対象になります。法人税法上の「圧縮記帳」の適用を受けた場合は、圧縮記帳後の金額が税務上の取得価額となります。同様に、「積立金方式」を用いた場合も、税務上の取得価額は補助金額等を差し引いた価額となります。また、補助金の交付年度が翌事業年度になる場合においては、予定交付額を差し引いた価額が税額控除対象金額となります。また、補助金側に併用を制限する場合がありますのでご注意ください。
共- 8	取得価額の判定は、消費税抜きですか。それとも税込みか。	取得価額の判定に際し、消費税の額を含めるかどうかは事業者の経理方式によります。すなわち、資産について税込経理であれば消費税を含んだ金額で、資産について税抜経理であれば消費税を含まない金額で判定することとなります。
共- 9	単品の取得価額は、どのように判定するのか。	機械及び装置又は器具及び備品の一台又は一基の取得価額が160万円以上又は30万円以上であるかどうかについては、通常一単位として取引される単位ごとに判定しますが、個々の機械及び装置の本体と同時に設置する自動調整装置又は原動機のような附属機器で当該本体と一体になって使用するものがある場合には、これらの附属機器を含めたところによりその判定を行うことができますので、「通常一単位として取引される単位」が最低取得価額の判定の基本となります。個別のケースについて判断に迷われる場合は、所轄の税務署にお尋ねください。
共- 10	取得とは、具体的にどのタイミングを指すのか。	機械等の所有権を得たこと、つまり機械等を購入等をしたこと(請負契約に基づく建物については、一般的には引渡しを受けたこと)を指します。例えば、検収が終わっていない設備については、引き渡しが進んでいないことから一般的に未取得の状態と考えられます。個別ケースにおいて判断に迷われる場合は、所轄の税務署までご確認ください。
共- 11	事業の用に供するとは、具体的にどのタイミングを指すのか。	業種・業態・その資産の構成及び使用の状況を総合的に勘案して判断されますが、一般的にはその減価償却資産のもつ属性に従って本来の目的のために使用を開始するに至ったことを指します。例えば、機械等を購入した場合は、機械を工場内に搬入しただけでは事業の用に供したとはいえ、その機械を据え付け、試運転を完了し、製品等の生産を開始した日が事業の用に供した日となります。個別ケースにおいて判断に迷われる場合は、所轄の税務署までご確認ください。
共- 12	購入ではなくリースの場合も、税制措置の対象となるのか。	ファイナンスリース取引については対象になりますが、ファイナンスリースのうち所有権移転外リース取引については税額控除のみ利用可能(即時償却は利用不可)となります。なお、税額控除額は毎年のリース料ではなく、リース資産額をベースに計算することとなります。また、オペレーティングリースについては本税制の対象外となります。
共- 13	中小企業経営強化税制について、即時償却を実施した場合、準備金方式を採用できるのか。	採用できます。

VI（参考）関連のフォーラム等のご案内

「産地連携フォーラム」会員募集中!

食品事業者と生産者を中心とした広域的な連携を支援します


互いを知り、互いを支える“産地連携フォーラム”へ参加し、
“国産原材料の安定調達”や“農産物の販売先確保”などに取り組んでいきましょう!



現状の課題

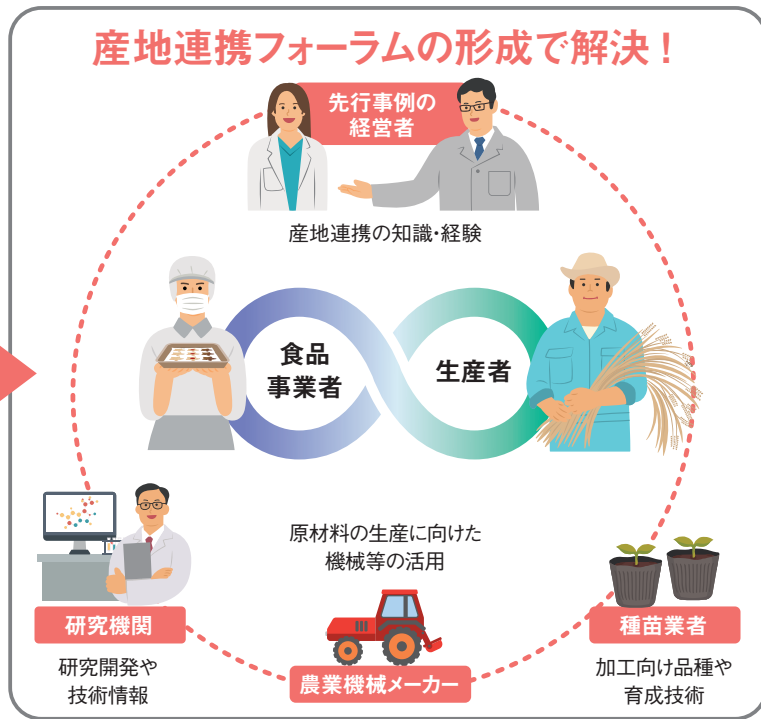
食品事業者

- 気象問題等による取引価格や調達量の変動
- 輸入価格の変動
- 農業生産の技術的知識への不安
- 産地との交渉に自信がない
- フィールドパーソンの不在



生産者

- 加工用農産物への知識や不安
- 人手不足
- 設備整備が困難
- 契約栽培の買取価格や数量など条件面が不安
- 収穫量の安定と産地内の体制づくりが困難 など



みなさんの「産地連携」をフォーラム全体で見つけましょう!

農林水産省では“産地連携”に向けた取り組みをサポートします。

1 情報発信

2025年10月1日
ウェブサイトオープン!
会員募集中!



産地連携フォーラムの参加者を大募集!
優良な先行事例と最新の業界情報など、
随時情報発信していきます。
イベントやオンラインセミナーの告知もあります。

2 イベント

産地連携フォーラムをもっと詳しく知りたい!
皆さまからのご要望、ご相談をお待ちしております。

[第15回農業WEEK]
幕張メッセ
(2025年10月1日~10月3日)

[第13回FABEX関西]
インテックス大阪
(2025年11月26日~11月28日)



3 会員限定! オンラインセミナー

産地連携のモデル事例や今後の課題、
品目や業種別のセミナーを開催!
ウェブサイトに随時スケジュールをアップ
していきます。
参加者同士の意見交換の場として質
問も大募集!

産地連携のメリットや各種制度など
をご紹介します!

Pickup

お互いを理解する
オンラインセミナー
(全6回)

産地連携に取り組んでみたい方必見!

同じ目標や困りごとを持つ仲間と出会うチャンスです。

第1回目 テーマ:産地連携における持続可能な原材料調達
第2~6回目 テーマ:農業経営/産地形成/契約栽培
/営農指導/加工用原材料 等

まずは会員登録!



「食品企業生産性向上フォーラム」

～会員募集のお知らせ～

こんなお悩みありませんか？

- ✓ 自社の自動化・DX化の課題にあった支援制度を知りたい
- ✓ 製造現場の作業環境を改善したい
- ✓ 機械導入やメンテナンスができる人材を育成したい

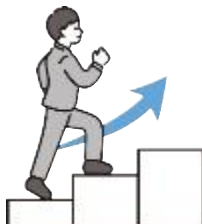


会社名／氏名／メールアドレス等
簡単な手続きで**無料会員登録**が可能



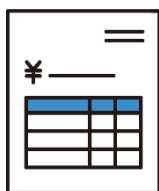
生産改善コンシェルジュ

企業の課題や相談事項を入力
具体的な解決策を農林水産省が窓口となり
各機関と連携してご提案します



生産技術人材の育成講習会

会員限定の専門家監修カリキュラムを開催
9月、11、12月の3回にわたり実施し、
受講者には修了証書を発行します



補助金・税制情報

各省庁の情報をプッシュ配信
タイムリーな情報共有で事業活用を推進します

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省



RobotsTown

— 未来の食品現場を創る —

～会員様限定 専門監修カリキュラム～ 生産技術人材育成講習会

食品工場自動化のための技術者育成は、従来は各社の経験に頼ってきました。
そこで専門家が監修したカリキュラムに基づく講習会を開催し、実践的な知識と技術を体系的に学ぶ機会を提供することで、省力化と競争力の強化を目指します。

こんなお困りごとがある人にオススメ

- ✓ 設備担当者だが、設備の故障やメンテナンスの際に基礎知識がなく戸惑う。
- ✓ 業務改善する上で、優先順位をつけて取り組めるようになりたい。
- ✓ 社員教育のため、生産管理に関するツールや学習教材を探している。
- ✓ 現場の人手が足りず、ロボット等の自動機の導入を検討している。



※全3回実施（講義内容は全て同様。2.知識の講座のみ、担当講師により内容が異なります。）

開催日時	第1回 2025年09月17日（水）13：00～16：00 第2回 2025年11月19日（水）13：00～16：00 第3回 2025年12月10日（水）13：00～16：00
講義内容	13:00～13:10 開会挨拶、事業紹介 ／農林水産省大臣官房 新事業・食品産業部食品製造課課長 野添剛司 13:10～14:00 1.自動化の重要性・事例紹介 ／講師：RobotsTown(株)代表取締役 白坂紳滋 14:00～15:15 2.知識の講座：現場改善を進める第一歩 第1回・第2回 ／講師：山形県立産業技術短期大学校・教授 山口俊憲 第3回 ／講師：大阪工業大学・教授 皆川健多郎 15:15～16:00 3.自動化検討書の作成方法 ／講師：RobotsTown(株)代表取締役 白坂紳滋
会場	オンライン開催(Zoom、上限500名)
対象者	食品企業生産性向上フォーラム会員（※参加費無料）
参加特典	ご参加いただいた方に、後日「修了証書」を進呈します。
申込方法	食品企業生産性向上フォーラムHPより会員登録の上、お申込み下さい。 https://food-industry-productivity-forum.maff.go.jp/



講習プログラムと講師紹介

第1回（9月17日）/第2回（11月19日）/第3回（12月10日）講師

1. 自動化の重要性・事例紹介

現場の実態を踏まえ、自動化によって解決できる課題を分かりやすく解説します。あわせて、実際の製造工程における多様な自動化事例を紹介し、現場に即した改善のヒントをお届けします。

3. 自動化検討書の作成方法

食品工場の自動化を進める上で欠かせない「自動化検討書」の作成方法を、実践形式で学びます。

- ・自動化を導入したいが、どこから手をつけてよいか分からない
- ・現場の困りごとはあるのに、経営層にうまく伝えられない

そうした悩みに応えるため、課題の整理から設備提案・導入効果の可視化までを、検討書というカタチに落とし込む力を養います。



白坂 紳滋 代表取締役社長 （RobotsTown株式会社）

大手菓子製造会社にて製造ラインオペレーターから製造設備管理者、製造ライン管理責任者を経験。10年以上に渡り食品製造ラインの重点課題管理からパート従業員の手作業工程課題改善まで、幅広い製造現場での生産性向上実績を有する若手有力者。また、国内最大級の食品製造業と食品機械メーカーのマッチングサイト「FOOD TOWN」の運営責任者も担い、食品製造業に寄り添った省力化提案を実施中。



第1回（9月17日）/第2回（11月19日）講師

2. 知識の講座：現場改善を進める第一歩

「現場で実践可能な改善スキルとそのベースとなる安全・コミュニケーション」

安全で効率的な現場を実現するために必要となる基本的な考え方を解説したのち、実践的な内容として、①コミュニケーションの取り方と、②作業のムダの改善策について、実験動画を交えながら学びます。さらに、これらの学びをどのように自動化につなげていくかについても説明します。



山口 俊憲 教授 （山形県立産業技術短期大学校）

【経歴】武蔵工業大学（現 東京都市大学）工学部卒・工学研究科 修士課程修了、東京工業大学（現 Science Tokyo）大学院 社会理工学研究科 博士後期課程修了 博士（工学）。大学在学中、一貫して経営工学を専攻。専門は人間工学、安全、人間中心生産工学。山形赴任後、現場改善や人材育成に関わった団体は100以上、20年以上継続する生産改善に関連する講座の開講時間は約2000時間。最近では「コト×モノ」の改善として自動機開発にも取り組む。産業用ロボット特別教育インストラクター。

【業績】第52回IE文献賞（貢献賞）受賞。



山形県立産業技術短期大学校

第3回（12月10日）講師

2. 知識の講座：現場改善を進める第一歩

「現場カイゼンのための I E と投資の意思決定を支援する経済性工学」

価値とムダが見える化し、資源を最小化して価値を最大にする I E の基本的な考え方を解説したのち、実践的な内容として、① I E による現状の見える化と流れづくり、②比較の原則と投資の意思決定の仕方について事例を交えながら学びます。さらに、二弁の自動化、そして全体最適の考え方についても説明します。



皆川 健多郎 教授 （大阪工業大学）

【経歴】大阪工業大学大学院博士後期課程単位修得、博士（工学）。専攻は、経済性工学、IE。同大学ものづくりマネジメントセンター・センター長、イノベーションデザイン教育研究センター(CIDRe)・副センター長。1,000回を超える現場訪問を通じた現場第一主義者。

【公職】(公社)日本経営工学会 副会長、(一社)日本設備管理学会 副会長、(公財)関西生産性本部 理事、関西 I E 協会 幹事・運営委員、I E レビュー誌 編集委員等。

【業績】I E 文献賞・貢献賞。日本経営工学会・特別功労賞





地域食料システム
構築・連携推進プラットフォーム
Local Food-system Platform



地域食料システム
構築・連携推進プラットフォーム

Local Food-system Platform
(ローカルフードシステムプラットフォーム)

「地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム」事務局
農林水産省 新事業・食品産業部 食料システム連携推進室

令和7年度 持続的な食料システム確立に向けた推進支援体制の構築委託事業

運営委託先事業者：株式会社 船井総合研究所

受付時間：10:00～17:00 ※土日祝除く

E-mail：lfp-plus@maff.go.jp

「共に創る。地域の食の、新しいカタチ。」

「地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム」は、
持続可能な食料システムの構築に向け、
地域の食料システム関係者が、
課題・問題意識を共有し、
課題解決に連携して取り組むことを目的としています。

地域の持続可能な食料システムをつくるには、 様々な関係者の連携が必要です。



構成

本プラットフォームは、地域の持続可能な食料システムの構築に取り組む多様な関係者が連携・参画する場です。

具体的には、農林漁業者や食品等事業者をはじめ、地方公共団体、食品関連団体、金融機関、大学・研究機関、地域コンソーシアムなどの関係者が参画し、それぞれの立場から地域の食品産業の振興に取り組めます。

また、地域における持続可能な食料システムの構築に向け具体的な活動を促進する「地域コンソーシアム」も、プラットフォームの一員として位置づけられており、各地域の実情に応じた実践的な取組を進めます。

このように、多様な主体が連携することで、持続可能な地域の食品産業の構築を目指します。



(令和7年9月現在では、山形県・福島県・群馬県・埼玉県・長野県・静岡県・福井県・三重県・京都府・奈良県・愛媛県・熊本県・宮崎県の13府県に地域コンソーシアムが設置されています。)



活動

- (1) 持続可能な食料システムの構築に資する情報の収集、分析、共有、発信に関すること
(イベント、セミナーの開催等)
- (2) 「連携支援事業」に基づく地域コンソーシアムの活動支援に関すること(専門家による伴走支援、マッチング等)
- (3) 地域コンソーシアムの設置支援に関すること(専門家による伴走支援等)
- (4) 各地域コンソーシアムやその他各構成員の持続可能な食料システムに資する活動の連携促進に関すること
(マッチング、交流会の開催等)
- (5) 農林漁業者との連携強化を促し、地域を先導する意欲のある食品事業者(地域先導食事業者)の取組を促進すること
- (6) その他、持続可能な食料システムに関すること



会費

本プラットフォームの会費は無料です。本プラットフォームの様々な活動に無料で参加できます。

各地域における持続可能な食料システムの構築は、個々の事業者の取組のみで実現するのが難しいときこそ、農林漁業者、食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食業者、地方公共団体、食品関連団体、大学研究機関、消費者団体など、地域の食料システム関係者が一堂に会し、問題意識を共有した上で、課題解決に連携して取り組むことが重要です。

本プラットフォームは、「食料システム法※」の「連携支援事業」を活用し、地域での協働体(コンソーシアム)の設立や活動を後押しし、関係者同士の連携を深めることで、みんなでつくる持続可能な食料システムを推進していきます。

※「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」を「食料システム法」といいます



プラットフォームに参画するメリット

対象者 地方公共団体、食品関連団体等

01 地域コンソーシアムの設置に向けた情報の提供



地域コンソーシアムの設置を検討する地方公共団体・食品関連団体等の担当者に地域コンソーシアム設置に向けた各種情報を提供します。

02 地域コンソーシアムの設置や「連携支援事業」の計画認定に向けた専門家の派遣



地域コンソーシアムの設置や「連携支援事業」の計画認定に向け、専門的な知見を有する専門家を派遣します。地域の実情を踏まえ、計画内容の助言を行います。

03 地域コンソーシアムの活動推進に向けた専門家の派遣



「連携支援事業」の認定後の地域コンソーシアムの運営に際し、専門家を派遣します。地域コンソーシアムで実施する研修会等の会合への参加をはじめ、持続可能な食料ビジネスの創出に向けての伴走支援・マッチングを行います。

04 他の地域コンソーシアムやプラットフォーム構成員との連携



各地域の地域コンソーシアムの連携を図るために、個別での情報共有に加え、全体での情報共有を行います。事業期間中の情報提供を活発に行うことで、地域コンソーシアムの活動を促進します。

対象者 農林漁業者や食品等事業者、各種事業者等

01 セミナー・交流会の開催



プラットフォームに参加する企業・団体を対象にセミナー・交流会を開催します。セミナー・交流会にご参加いただくことで、新たなビジネス機会の創出や食料システムに関連する情報を入手していただくことができます。

02 マッチング支援



食料システムに関連する様々な企業・団体との交流を支援します。調達・生産・加工・流通・販売・消費に至る一貫の流れの中で、連携を希望する企業間での情報共有・連携を促進することで持続可能な食料システムの構築を目指します。

03 お役立ち情報の提供



持続可能な食料システムの構築に資する情報として食料システム法をはじめ、食料システムに関連する支援メニューや事業・経営に有益な情報をお届けします。様々な情報を入手いただくことで、事業の成長に役立てていただくことができます。

04 自社製品・取組のアピール



プラットフォームの構成員に向けて、自社製品・取組を発信する場(HPサイト等)を提供し、構成員に知っていただく・事業での連携に向けた1歩となるようお手伝いします。現在取り組んでいることや、今後行いたいことなどの情報発信を通じて、広報や連携の促進を図ります。



地域食料システム 構築・連携推進プラットフォーム Local Food-system Platform

第1回 設立セミナー

2025年11月19日(水)
13:30~16:30

inグランフロント大阪

※オンライン
参加可能

プログラム

基調講演 第1講座

「二層構造のプラットフォームで“ひらくチカラ”と“
まとまるチカラ”の両立を!!」
日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授 神井 弘之 様

基調講演 第2講座

「地域を超えて展開する食料システムの構築に向けて」
白ハト食品工業株式会社 代表取締役社長 永尾 俊一 様

パネルディスカッション

「“オール地域”で挑む！食の価値創造とサプライチェーン
強靱化、連携成功のカギとは？」

登壇者：

農林水産省
外部有識者
食品等事業者
地域コンソーシアム事務局

参加対象者・申込

＜お申込み＞

下記URLまたはQRコードよりお申込みください

<https://seminar-app.com/cer-0000000178>

◆本セミナーは、プラットフォーム
ご入会済みまたはご入会予定の方
を対象としております



＜運営事務局＞

株式会社船井総合研究所

(連絡先： foodsystem-platform@funaisoken.co.jp)

ゲスト講師



神井 弘之

日本大学大学院
総合社会情報研究科 教授

1967年愛媛県生まれ。博士（学術）
主に社会人を対象とする通信制大学院で、地域活性化
に関する研究活動を展開中。
1991年度から2022年度まで、農林水産省に在籍し、
FCPチームリーダー、食品製造課長、大臣官房審議官
（消費・安全局担当）、三重県マーケティング室長、政
策研究大学院大学農業政策コースディレクターなどを
歴任。2023年度から現職。合同会社神研代表社員。



永尾 俊一

白ハト食品工業株式会社
代表取締役社長

1963年、大阪市生まれ。関西大学法学部卒業。大学4年生の
とき、たこやきハウス「KU/KU/RU道頓堀店」（現、たこ家
道頓堀くる本店）を開店。変わりダネを35種類開発し、
人気店に。その後、さつまいも専門洋菓子店「おいもさん
の店らぼぽ」開業。その後もさまざまなブランドを立ち
上げ、全国の有名百貨店、駅ビル、アミューズメント施設
などに店舗を出店する。2000年には農業法人「育みの里し
ろはと」を設立。2010年白ハト食品工業株式会社代表取締
役社長に就任。関西大学評議員も務める。

主催

MAFF
農林水産省

委託事務局

Funai Soken

第2回 セミナー

in TKPガーデンシティPREMIUM品川高輪口

地域食料システムの未来を共に考え、繋がりを強くする ～プログラム～

講演内容

13:30～14:50

基調講演第1講座：「食料システム構築における地域連携の取り組み事例について」

- ◆農業を「作る」から「儲かるビジネス」へ。生産・加工・販売をつなぐ「食と農のバリューネットワーク」構築法
- ◆出会いがなければ、何も始まらない。
異業種連携を成功に導く、戦略的ビジネスマッチングの仕掛けとは
- ◆あなたの経営は、投資を呼び込めるか？金融のプロが語る、持続的発展に不可欠な「農業経営力」の高め方



増田 陸奥夫

一般社団法人
日本食農連携機構 理事長

基調講演第2講座：「地域の食文化を守る上でも重要な食料システムの構築」



鳥越 淳司

相模屋食料株式会社
代表取締役社長

- ◆豆腐屋の倒産は“地域の食文化の消失”。一件の倒産が、その地方に根付いた豆腐文化を永遠に失わせる。この危機的状況から日本の食文化を守る、業界の異端児の挑戦
- ◆再建の鍵は、失われた“個”を取り戻すこと。「相模屋色に染めない」救済型M&Aで、京とうふや北陸の油揚げ文化など、地方独自の価値を復活させる再生術
- ◆工場は潰さず、文化を活かす「廃藩置県」方式の業界再編へ。
豆腐文化圏を確立し、未来へつなぐ新たな食料システムの姿

パネルディスカッション

14:50～15:30

テーマ：「地域の”ものがたり”を共創する。食の魅力を最大化し、市場を切り拓く連携モデルとは？」

- ◆あなたの地域の“宝”をビジネスに変える。
国・専門家・トップランナーが示す、これからの地域連携モデル
- ◆机上の空論はもういらない。業界の風雲児（相模屋食料）と、最前線の地域（長野コンソーシアム）が語る、連携の“リアル”と“本音”
- ◆あなたの立場なら、明日からどう動く？ 事業者・農林漁業者・行政、それぞれの“次の一手”を徹底討論



登壇者(予定)：・農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 部長 高橋 一郎
・一般社団法人 日本食農連携機構 理事長 増田 陸奥夫
・相模屋食料株式会社 代表取締役社長 鳥越 淳司
・LFPながの（長野地域コンソーシアム）株式会社産直新聞社代表取締役兼編集長 毛賀澤 明宏

マッチング交流会

15:40～17:00

未来へつなぐマッチング交流会 ～新たな連携がここから生まれる～

- 単なる名刺交換会に終わらせない、「目的志向型」のマッチング交流会。
- 参加者が抱える「課題」と「リソース」を可視化し、具体的な協業パートナーを見つけるための戦略的な70分間を設計。セミナーで得た熱量を、具体的なアクションへとつなげるためのクロージングセッション。

＜お申込み＞ 下記URLまたはQRコードよりお申込みください

<https://seminar-app.com/cer-0000000179>

申込期限11月27日



ゲスト講師プロフィール



増田 陸奥夫

一般社団法人
日本食農連携機構 理事長

1944年生まれ。早稲田大学法学部卒業。昭和44年農林中央金庫入庫、水戸支店長、総務部広報室長、名古屋支店長、組織整備対策部長、総務部長を経て、平成12年常務理事、14年専務理事、16年代表理事副理事長就任。17年退任後、19年農業経営サポート研究会会長を経て、21年日本食農連携機構を設立、理事長に就任。



鳥越 淳司

相模屋食料株式会社
代表取締役社長

1973年京都府生まれ。早稲田大学商学部卒業。1996年雪印乳業に就職。その後、相模屋食料株式会社の2代目社長の三女と結婚。2002年に同社に入社し、2007年に33歳で代表取締役に就任。2012年に自らの趣味が高じて発売した「ザクとうふ」が大ヒット。その後もおとうふに新たな付加価値を創出し、おとうふの可能性を広げ続ける。

地域食料システム構築・連携推進プラットフォームとは？

本プラットフォームは、地域の持続可能な食料システムの構築に取り組む多様な関係者が連携・参画する場です。

農林漁業者や食品等事業者をはじめ、地方公共団体、食品関連団体、金融機関、大学・研究機関、地域コンソーシアムなどがそれぞれの立場から地域の食品産業の振興に取り組みます。

また、本プラットフォームは「食料システム法」の「連携支援事業」を活用し、地域での協働体（コンソーシアム）の設立や活動を後押しします。

地域における持続可能な食料システムの構築に向けた実践的な取組を促進し、関係者同士のつながりを深めることで、みんなでつくる持続可能な食料システムを推進していきます。



主な活動

情報収集・分析・共有・発信（イベント・セミナー開催）

地域コンソーシアム活動支援（伴走支援・マッチング）

地域コンソーシアム設置支援（専門家の伴走支援）

各構成員の持続可能な食料システムに資する
活動連携促進（マッチング・交流会）

食品等事業者の取組促進（農林漁業者との連携強化）

持続可能な食料システムに関するその他取組



地域食料システム
構築・連携推進プラットフォーム
Local Food-system Platform

委託事務局：株式会社船井総合研究所
サイトURL：

<https://pfs.maff.go.jp>

